

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月31日

【中間会計期間】 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日

【会社名】 オーストラリア・コモンウェルス銀行
(Commonwealth Bank of Australia ABN 48 123 123 124)

【代表者の役職氏名】 グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー
(Executive General Manager, Group Treasury)
テリー・ウィンダー(Terry Winder)

【本店の所在の場所】 オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、
サセックス・ストリート201、タワー1、1階
(Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW2000,
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 本書において「当行」および「CBA」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、「当グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2021年2月12日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は、1豪ドル=81.14円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社(コモンウェルス銀行グループまたは当グループ)の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2020年12月31日現在である。

（注６）将来予想に関する記述についての注意書き

「第３ 事業の状況」の「３ 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」の「ハイライト」、「リスク・ファクター」、「グループ業績の分析」、「リテール銀行業務」、「事業向け銀行業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「ニュージーランド」、「国際金融サービス」、「コーポレート・センター」、「資産運用」および「グループ・オペレーションおよび事業体制」等の項目のもとに記載された一定の記述は、当グループの財政状態、経営および事業ならびに当グループの一定の経営計画および目的に関する「将来予想に関する記述」を含んでいる。かかる将来予想に関する記述は、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのためグループの実際の結果、実績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、実績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因には、COVID-19のパンデミックおよび将来のその他の感染症の発生またはパンデミック、マクロ経済環境の悪化、広範な規制および政治的審査、競争およびデジタル・ディスラプション、世界の金融市場の悪化、環境リスクおよびソーシャルリスク、組織能力リスクおよびカルチャーリスク、自己資本比率規制を維持できないこと、当グループの評判の毀損、事業の取得または売却などにより投資配分が最適でないリスクおよび受渡リスク、信用リスク・エクスポージャー、オペレーショナル・リスク、サイバーセキュリティ・リスク、データ・マネジメント・リスク、サードパーティー・リスク、トランザクション・プロセッシング・リスク、非技術系事業の中断リスク、モデリング・リスク、不正リスク、雇用リスク、会計リスク、法的リスクおよび税務リスク、コンプライアンス・リスク、法的責任または当グループに対する規制措置、当グループの従業員による不正行為、金融犯罪法およびプライバシー法の不遵守、流動性および資金調達リスク、金融および信用市場環境の悪化、適切な水準の流動性および資金調達を維持できないこと、信用格付けを維持できないこと、市場リスク（為替の不利な変動を含む。）に対して効果的なヘッジができないこと、保険リスクならびに当グループが制御しえないその他さまざまな要因等がある。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。

当グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、本書の「第３ 事業の状況 - ２ 事業等のリスク」および2020年12月9日に提出された有価証券報告書を参照されたい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1 会社制度等の概要

「2020年度有価証券報告書」に記載のものから重要な変更はない。

2 外国為替管理制度

「2020年度有価証券報告書」に記載のものから重要な変更はない。

3 課税上の取扱い

二重課税を排除するための完全な法人税株主帰属方式に基づき、オーストラリアの会社により、現行30%（または一部の中小企業については2021年度は26%、2022年以降は25%に減少。）の率によるオーストラリア法人税にすでに服したその利益から支払われる持分に係る受取配当については、支払済みのオーストラリア法人税に係る税額控除を受けることができる。オーストラリア非居住者に対して支払われる配当については、これが法人税支払済みでない場合は30%（適用がある租税条約により軽減されることがある。）の法的税率による源泉徴収税が課される。

オーストラリアの会社によりオーストラリア非居住者に対して支払われる負債証券の利子は、一般的にオーストラリアにおいて10%の源泉徴収税の対象となる。ただし、オーストラリアに所在する恒久的施設を通じてオーストラリアで事業を行う非居住者により生じる利息およびオーストラリア連邦1936年所得税賦課法第128F条(3)に規定する公募要件（パブリック・オファー・テスト）を充足する負債証券の発行に係るものを含めて、国内において一定の利子源泉徴収税免除が認められている。

また、オーストラリアの国内法は、*所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約*によって変更される可能性がある。

オーストラリア非居住者による株式等の資本性証券または社債等の負債証券の売却により生じる利得は、かかる利得がオーストラリア内に所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を遂行する非居住者により取得されるときを除き、当該利得がオーストラリアを源泉としない場合にはオーストラリアの課税対象とはならない。オーストラリア非居住者による株式等の資本性証券の売却により生じる利得については、その発行主体の潜在価値が主にオーストラリアの不動産に由来するとき、当該利得はオーストラリアの課税対象となる可能性がある。

オーストラリアにおいては現在、相続、遺産または贈与税は存在しない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル)

オーストラリア会計基準
(「AIFRS」)

	2018年 12月31日 終了半期 (*)	2019年 12月31日 終了半期 (*)	2020年 12月31日 終了半期	2019年 6月30日 終了年度(*)	2020年 6月30日 終了年度
営業費用及び減損控 除前純営業利益合計 (1)	12,306	12,074	11,896	23,505	23,926
(百万円)	998,509	979,684	965,241	1,907,196	1,941,356
税引前純利益	6,412	6,214	5,387	11,376	10,479
(百万円)	520,270	504,204	437,101	923,049	850,266
継続事業からの税引 後純利益	4,581	4,452	3,777	8,101	7,459
(百万円)	371,702	361,235	306,466	657,315	605,223
継続事業からの当行 の株主に帰属する純 利益	4,575	4,452	3,777	8,089	7,459
(百万円)	371,216	361,235	306,466	656,341	605,223
貸付金、割引手形及 びその他の受取債権 (2)	753,560	765,464	785,429	755,173	771,547
(百万円)	61,143,858	62,109,749	63,729,709	61,274,737	62,603,324
預金及びその他の一 般借入金	637,010	662,824	746,466	636,040	701,999
(百万円)	51,686,991	53,781,539	60,568,251	51,608,286	56,960,199
発行済み株式総数* (株)	1,768,068,485	1,768,099,053	1,772,345,332	1,766,735,966	1,768,144,067
資本金：					
- 普通株式	38,015	38,126	38,417	38,020	38,131
(百万円)	3,084,537	3,093,544	3,117,155	3,084,943	3,093,949
株主資本合計 ⁽³⁾	68,578	71,153	75,003	69,649	72,013
(百万円)	5,564,419	5,773,354	6,085,743	5,651,320	5,843,135
総資産	980,430	979,868	1,057,734	976,502	1,014,060

(百万円)	79,552,090	79,506,490	85,824,537	79,233,372	82,280,828
1株当たり純有形資産(豪ドル)	32.82	35.79	37.93	33.7	36.4
(円)	2,663	2,904	3,078	2,734	2,953
継続事業からの1株当たり利益(豪セント)(完全希薄化後)	249.8	243.4	202.4	468.6	523.2
(円)	203	197	164	380	425
1株当たり配当(完全適格)(豪セント)	200	200	150	431	298
(円)	162	162	122	350	242
配当性向(％)(法定ベース)(非継続事業を含む。) ⁽⁴⁾	77.0	57.5	54.6	89.0	54.8
営業活動による正味キャッシュ・フロー	11,278	11,780	31,105	18,086	38,860
(百万円)	915,097	955,829	2,523,860	1,467,498	3,153,100
投資活動による正味キャッシュ・フロー	574	3,406	394	983	3,696
(百万円)	46,574	276,363	31,969	79,761	299,893
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(13,274)	(12,572)	(12,605)	(25,739)	(32,232)
(百万円)	(1,077,052)	(1,020,092)	(1,022,770)	(2,088,462)	(2,615,304)
現金及び現金同等物(中間期末/期末残高)	22,155	19,625	44,322	17,010	27,351
(百万円)	1,797,657	1,592,373	3,596,287	1,380,191	2,219,260
従業員数(中間期末/期末)(名)常勤換算	44,870	42,548	44,548	45,165	43,585

* 自己株式控除後

(*)比較情報は修正再表示されている。

注

- (1)減損及び営業費用控除前純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純営業利益および純保険営業利益から成る。
- (2)当座貸越、住宅ローン、クレジットカードおよびその他の個人ローン、ターム・ローン、割引手形およびファイナンス・リースから成る。
- (3)株主資本は、少数株主持分を含む。
- (4)普通株式に係る配当金を税引後純利益で除したもの。

2【事業の内容】

当半期中、当行またはその被支配会社が従事している事業に重要な変更はなかった。ただし、当行の顧客により良いサービスを提供し、販売チャネルおよび主力商品の提供を連携させるためのコモンウェルス・プライベート業務の事業向け銀行業務部門からリテール銀行業務部門への移行および統合、ならびにその他の再セグメンテーション、配分および再分類（サポート部門およびその他の費用の配分の調整を含む。）を除く。「第6 経理の状況 1．中間財務書類 - （6）財務書類に対する注記」の注記2.4を参照されたい。

3【関係会社の状況】

当半期における、2020年度有価証券報告書に記載の関連会社に係る変更は、本書の「第6 経理の状況 1．中間財務書類 - （6）財務書類に対する注記」の「注記7.3 非継続事業」に開示されているとおり、BoCommライフの売却の完了に関するもののみである。

4【従業員の状況】

2020年12月31日現在の常勤換算従業員数の合計は、44,548名であった。

第3【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

詳細については、「第6 経理の状況 1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.2 顧客補償、訴訟、調査及びレビュー並びにその他の事項」を参照されたい。

2 【事業等のリスク】

当グループに該当する重要なリスク・ファクターの詳細については、2020年12月9日に提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されている。かかるセクションでは、当グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性および資金源に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述している。この他に、本書の「将来予想に関する記述についての注意書き」も併せて読まれるべきである。また、有価証券報告書に記載されているリスク・ファクターは本書の他の部分に記載の最新情報(特に本半期報告書の「第6 経理の状況 1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.1 銀行業務から生じる偶発債務、偶発資産及びコミットメント」ならびに「注記7.2 顧客補償、訴訟、調査、レビュー及びその他の事項」)とも併せて読まれるべきである。また、2020年有価証券報告書の「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の注記9.1から注記9.4も参照されたい。

3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

ハイライト

要約 - グループ実績の概要

グループ実績の概要	以下に 終了した6ヶ月間			以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾			
	（「法定ベース」）			（「現金ベース」）			
	2020年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対
	百万 豪ドル	2019年 12月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2020年 6月%	2019年 12月%
純受取利息	9,371	-	9,371	9,260	9,350	1	-
その他の銀行業務収益	2,354	(9)	2,419	2,294	2,543	5	(5)
銀行業務収益合計	11,725	(2)	11,790	11,554	11,893	2	(1)
ファンド運用業務収益	80	(18)	80	75	98	7	(18)
保険業務収益	91	大	91	109	32	(17)	大
営業収益合計	11,896	(1)	11,961	11,738	12,023	2	(1)
営業費用	(5,627)	8	(5,566)	(5,689)	(5,206)	(2)	7
貸付金減損費用	(882)	36	(882)	(1,869)	(649)	(53)	36
税引前純利益	5,387	(13)	5,513	4,180	6,168	32	(11)
法人税費用	(1,610)	(9)	(1,627)	(1,240)	(1,812)	31	(10)
非支配持分	-	-	-	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益	3,777	(15)	3,886	2,940	4,356	32	(11)
非継続事業からの税引後純利益 ⁽²⁾	1,100	(36)	89	15	138	大	(36)
税引後純利益	4,877	(21)	3,975	2,955	4,494	35	(12)
事業の取得、処分、閉鎖および分割に係る(損失)/利益	n/a	n/a	910	461	1,631	97	(44)
ヘッジおよびIFRSによる変動	n/a	n/a	(8)	57	36	大	大
税引後純利益（「法定ベース」）	4,877	(21)	4,877	3,473	6,161	40	(21)

部門別税引後純利益(「法定ベース」)

リテール銀行業務	2,189	1,878	2,305	17	(5)
事業向け銀行業務	1,321	1,062	1,396	24	(5)
機関向け銀行業務および市場業務	423	168	465	大	(9)
ニュージーランド	490	446	505	10	(3)
国際金融サービス	499	193	116	大	大
資産運用	726	337	1,698	大	(57)
コーポレート・センター	(771)	(611)	(324)	26	大
税引後純利益(「法定ベース」)	4,877	3,473	6,161	40	(21)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)非継続事業の業績は、当行の業績の個別勘定科目から除外し、単独の税引後純利益(現金ベース)の勘定科目として報告されている。非継続事業には、コロニアル・ファースト・ステート(CFS)、コムインシュア・ライフ、BoCommライフ、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(「CFSGAM」)およびPTコモンウェルス・ライフおよび非継続事業に関連する非支配持分が含まれている。

法定ベースの利益に含まれる非現金項目

業績等の概要では、法定ベースおよび現金ベース双方の税引後純利益を開示している。法定ベースの数値は、会社法および国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠したオーストラリア会計基準に従って作成されている。現金ベースの数値は、経営陣が当行の営業実績の明確な概観を表示する目的で使用している。これは現金主義会計またはキャッシュ・フローに基づく測定値ではない。当該項目は、現金ベースの利益、例えばヘッジやIFRSによる変動および事業の取得、処分、閉鎖および分割による損益には含まれておらず、前年同期および前半期の開示と一貫した基準で計算されており、プラスの影響とマイナスの影響を区別して調整していない。現金ベースの利益から除外される項目を下表に示す。

法定ベースの利益に含まれる 非現金項目	以下に終了した6ヶ月間				
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2020年 6月%	2019年 12月%
事業の取得、処分、閉鎖および分割による利益	910	461	1,631	97	(44)
ヘッジおよびIFRSによる変動	(8)	57	36	大	大
非現金項目の合計(税引後)	902	518	1,667	74	(46)

継続事業および非継続事業に帰属する非現金項目は以下に示されている：

法定ベースの利益に含まれる 非現金項目	以下に終了した6ヶ月間				
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2020年 6月%	2019年 12月%
事業の取得、処分、閉鎖および分割による(損失)/利益 ⁽¹⁾	(101)	10	60	大	大
ヘッジおよびIFRSによる変動	(8)	57	36	大	大
継続事業からの非現金項目(税引後)	(109)	67	96	大	大
事業の取得、処分、閉鎖および分割による利益 ⁽²⁾	1,011	451	1,571	大	(36)
非継続事業からの非現金項目(税引後)	1,011	451	1,571	大	(36)
非現金項目の合計(税引後)	902	518	1,667	74	(46)

(1) AUSIEX、オージー・ホーム・ローン、カウント・ファイナンシャルおよびその他の事業の処分に関連する取引費用および分割費用控除後の損益、ならびに杭州銀行の当グループの持分の希薄化が含まれている。詳細については、注記7.4を参照されたい。

(2) 完了後の調整(購入価格の調整、のれんの会計上の調整および為替換算準備金の組替調整の確定など)ならびにBoCommライフ、CFS、CFSGAM、PTコモンウェルス・ライフおよびその他の事業の処分に関連する取引費用および分割費用、ならびにコムインシュア・ライフの連結除外が含まれている。

主要な業績指標

主要な業績指標 ⁽²⁾	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
グループ業績(継続事業)					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	3,777	3,007	4,452	26	(15)
現金ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	3,886	2,940	4,356	32	(11)
純利息マージン(%)	2.01	2.04	2.11	(3)bpts	(10)bpts
営業費用対営業収益合計(%)	46.5	48.5	43.3	(200)bpts	320 bpts
常勤換算従業員数(FTE)	42,720	41,778	40,519	2	5
実効法人税率(%)	29.5	29.7	29.4	(20)bpts	10 bpts
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	922,924	913,139	881,850	1	5
平均利付負債(百万豪ドル) ⁽³⁾	776,387	781,037	763,025	(1)	2
管理ファンド(FUA) - 平均(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	-	-	15,332	-	大
運用資産(AUM) - 平均(百万豪ドル)	18,179	17,272	16,730	5	9
グループ業績(非継続事業を含む。)					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	4,877	3,473	6,161	40	(21)
現金ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	3,975	2,955	4,494	35	(12)
純利息マージン(%)	2.01	2.04	2.11	(3)bpts	(10)bpts
営業費用対営業収益合計(%)	47.1	50.10	44.30	(300)bpts	280 bpts
常勤換算従業員数(FTE)	44,548	43,585	42,548	2	5
実効法人税率(%)	29.5	29.80	29.30	(30)bpts	20 bpts
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	923,211	913,690	882,241	1	5
平均利付負債(百万豪ドル) ⁽³⁾	776,387	781,037	763,253	(1)	2
管理ファンド(FUA) - 平均(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	149,491	152,195	184,047	(2)	(19)
運用資産(AUM) - 平均(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	18,179	17,608	235,547	3	(92)

bpt(s) : ベーシス・ポイント(以下、同じ)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)別段の定めがない限り、「現金ベース」で表示されている。

(3)平均利付資産はモーゲージ・オフセット残高の平均を控除後のものである。平均利付負債にはモーゲージ・オフセット残高の平均は含まれていない。

(4)平均FUA(継続事業)は、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均を用いて計算されている。

(5)平均FUA(非継続事業を含む。)は、当グループが2019年11月1日までコムインシュア・ライフを運営していた期間および2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均を用いて計算されている。

(6)平均AUMは、当グループが2019年8月2日までCFSGAMを所有していた期間の平均を用いて計算されている。

以下に終了した6ヶ月間

				2020年 12月対	2020年 12月対
主要な業績指標	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月%	2019年 12月%
継続事業による株主への利益還元					
1株当たり利益(EPS)(豪セント)					
法定ベース - 基本ベース	213.4	170.0	251.7	26	(15)
現金ベース - 基本ベース	219.5	166.2	246.2	32	(11)
株主持分利益率(ROE)(%)					
法定ベース	10.2	8.5	12.6	170 bpts	(240)bpts
現金ベース	10.5	8.3	12.3	220 bpts	(180)bpts
非継続事業を含む株主への利益還元					
1株当たり利益(EPS)(豪セント)					
法定ベース - 基本ベース	275.5	196.3	348.4	40	(21)
現金ベース - 基本ベース	224.5	167.1	254.0	34	(12)
株主持分利益率(ROE)(%)					
法定ベース	13.2	9.8	17.4	340 bpts	(420)bpts
現金ベース	10.7	8.3	12.7	240 bpts	(200)bpts
1株当たり配当 - 完全適格(豪セント)	150	98	200	53	(25)
配当倍率 - 「法定ベース」(倍)	1.8	2.0	1.7	(10)	6
配当倍率 - 「現金ベース」(倍)	1.5	1.7	1.3	(12)	15
配当性向(%)					
法定ベース	54.57	49.95	57.47	462 bpts	(290)bpts
現金ベース	66.95	58.71	78.78	大	大

非継続事業を含む自己資本

普通株式等Tier 1 (国際的に比較可能)(%) ⁽¹⁾	18.7	17.4	17.5	130 bpts	120 bpts
普通株式等Tier 1 (APRA)(%)	12.6	11.6	11.7	100 bpts	90 bpts
リスク加重資産(RWA)(百万豪ドル) - Basel	453,616	454,948	449,154	-	1

非継続事業を含むレバレッジ比率

レバレッジ比率(国際的に比較可能)(%) ⁽¹⁾	6.8	6.7	7.0	10 bpts	(20)bpts
レバレッジ比率(APRA)(%)	6	5.9	6.1	10 bpts	(10)bpts

非継続事業を含む資金調達指標および流動性指標

流動性カバレッジ比率(%) ⁽²⁾	143	155	134	大	大
長期債務の加重平均満期(年) ⁽³⁾	5.2	5.3	5.4	(0.1)years	(0.2)years
顧客預金調達率(%)	75	74	71	100 bpts	400 bpts
安定調達比率(%)	123	120	114	300 bpts	大

非継続事業を含む信用の質に関する指標

貸付金減損費用(現金ベース)(年率換算)/平均GLAAs(%)	0.22	0.48	0.17	(26)bpts	5 bpts
減損資産(グロス)/GLAAs(%)	0.39	0.46	0.44	(7)bpts	(5)bpts
信用リスク加重資産(RWA)(百万豪ドル)	376,900	374,194	375,217	1	-

(1)2015年7月13日付のAPRAの「資本の国際比較に関する研究」に沿って分析されている。

(2)四半期平均である。

(3)RBAターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)の実行などの残存期間が12ヶ月を超える発行済みの長期ホールセール債務の加重平均満期(WAM)を示している。2020年12月31日現在のTFFの実行を除いたWAMは5.7年である。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

主要な業績指標	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
リテール銀行業務					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	2,189	1,878	2,305	17	(5)
純利息マージン(%) ⁽²⁾	2.60	2.62	2.65	(2)bpts	(5)bpts
平均利付資産(AIEA)(百万豪ドル) ⁽²⁾ (3)	375,715	371,519	365,200	1	3
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	41.0	40.7	40.1	30 bpts	90 bpts
リスク加重資産(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	165,036	167,205	167,134	(1)	(1)
事業向け銀行業務					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	1,321	1,062	1,396	24	(5)
純利息マージン(%)	3.02	3.04	3.16	(2)bpts	(14)bpts
平均利付資産(AIEA)(百万豪ドル) ⁽³⁾	171,123	170,381	170,671	-	-
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	36.8	38.0	35.2	(120)bpts	160 bpts
リスク加重資産(百万豪ドル)	137,962	136,288	131,381	1	5
機関向け銀行業務および市場業務					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	423	168	465	大	(9)
純利息マージン(%)	0.95	0.99	0.98	(4)bpts	(3)bpts
平均利付資産(百万豪ドル)	144,716	144,109	137,024	-	6
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	39.2	48.9	41.2	大	(200)bpts
リスク加重資産(百万豪ドル)	88,253	93,325	84,413	(5)	5
ニュージーランド					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	490	446	505	10	(3)
リスク加重資産 - APRA基準(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	52,020	50,812	52,612	2	(1)
純利息マージン(ASB)(%) ⁽⁶⁾	2.09	2.09	2.15	-	(6)bpts
平均利付資産(AIEA)(ASB)(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁶⁾	104,904	102,345	98,839	3	6
法定ベースの営業費用対営業収益合計(ASB)(%) ⁽⁶⁾	37	42.7	38.5	大	(150)bpts
FUA- 平均(ASB)(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	-	-	16,273	-	大
AUM - 平均(ASB)(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁶⁾	19,469	18,156	17,706	7	10

資産運用⁽⁸⁾

法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	726	337	1,698	大	(57)
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	102.1	141.0	11.0	大	大
FUA - 平均(百万豪ドル) ⁽⁹⁾	149,491	152,195	158,654	(2)	(6)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンブローキングおよび損害保険事業を除く。

(3)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。

(4)住宅ローンブローキングおよび損害保険事業を含む。

(5)リスク加重資産はASBのみを表示しており、APRAの要件に従って計算されている。

(6)主要な財務指標はASBのみを表示しており、ニュージーランド・ドルで計算されている。

(7)平均FUAは、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均を用いて計算されている。

(8)資産運用事業は現在、非継続事業として分類されており、表示されているすべての期間にわたって非継続事業として表示されている。

(9)平均FUAには、コロニアル・ファースト・ステート（コモンウェルス銀行グループ・スーパーを含む。）が含まれ、コムインシュア・ライフ・インベストメントは含まれない。

市場占有率

下記の日付現在⁽¹⁾

	2020年 12月31日 %	2020年 6月30日 %	2019年 12月31日 %	2020年 12月対 2020年 6月	2020年 12月対 2019年 12月
市場占有率					
住宅ローン - RBA ⁽²⁾	25.2	25.0	24.9	20 bpts	30 bpts
住宅ローン - APRA ⁽³⁾	25.9	25.7	25.5	20 bpts	40 bpts
クレジッド・カード - APRA ⁽³⁾	27.5	26.5	26.6	100 bpts	90 bpts
その他家計向け貸出 - APRA ⁽³⁾⁽⁴⁾	18.6	19.0	19.2	(40)bpts	(60)bpts
家計預金 - APRA ⁽³⁾	27.2	27.1	26.8	10 bpts	40 bpts
事業向け貸出 - RBA ⁽²⁾	15.1	14.8	14.7	30 bpts	40 bpts
事業向け貸出 - APRA ⁽³⁾	17.3	16.8	16.7	50 bpts	60 bpts
事業向け預金 - APRA ⁽³⁾	21.3	20.5	20.1	80 bpts	120 bpts
株式取引 ⁽⁵⁾	4.8	3.7	2.9	110 bpts	190 bpts
オーストラリアのリテール向けファ ンド業務-アドミニストレーター・ ピュー ⁽⁶⁾	14.4	14.7	14.9	(30)bpts	(50)bpts
ファーストチョイス・プラット フォーム ⁽⁶⁾	10.9	11.0	10.9	(10)bpts	-
ニュージーランドにおける住宅ロー ン ⁽⁷⁾	21.8	21.5	21.5	30 bpts	30 bpts
ニュージーランドにおける顧客預金 (7)	18.2	18.2	17.8	-	40 bpts
ニュージーランドにおける事業向け 貸出 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	16.6	15.6	15.5	100 bpts	110 bpts
ニュージーランドにおけるリテール 向けAUM	14.9	14.8	14.9	10 bpts	-

(1)比較数値は市場データの修正を反映して更新されている。

(2)銀行業界全体についての出典:RBAのFinancial Aggregates。

(3)銀行業界全体についての出典:APRAの月次公認預金受入機関統計(MADIS)の公表。

(3) 銀行業界全体についての出典:APRAの月次公認預金受入機関統計(MADIS)の公表。

(4)その他の家計向け貸出の市場占有率には、個人向けローン、貸借取引融資およびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。

(5)オーストラリア株式市場全体に占める12ヶ月の移動平均ベースのCommSecの取引額(AUSIEXを除く。)を表す。

(6)銀行業界全体についての出典:2020年9月30日現在のStrategic Insightsであり、コロニアル・ファースト・ステートのみ含まれている。

(7)2020年11月現在、2020年12月のRBNZデータの公表が遅れたことによるものであった。

(8)比較市場占有率は、2020年9月のANZによるUDCファイナンス・リミテッドの売却の影響を除外するために標準化されている。

グループ業績の分析

財務実績および事業の概観

実績の概観 - 別段の定めがない限り、実績の比較は前年同期比である。(継続事業ベース⁽¹⁾)

当半期の当行の継続事業からの税引後純利益(法定ベース)は前年同期から675百万豪ドル、すなわち15.2%減少して3,777百万豪ドルとなった。当半期の当行の税引後純利益(法定ベース)(非継続事業を含む。)は前年同期から1,284百万豪ドル、すなわち20.8%減少して4,877百万豪ドルとなったが、この減少は純営業利益の減少、営業費用および貸付金減損費用の増加、ならびに非継続事業からの純利益の減少によるものであった。

継続事業からの税引後純利益(現金ベース)(「現金ベースの利益」)は前年同期から470百万豪ドル、すなわち10.8%減少して3,886百万豪ドルとなった。これは、営業利益の0.5%の減少、営業費用の6.9%の増加および貸付金減損費用の35.9%の増加によるものであった。

営業利益は前年同期から0.5%減少した。主な変動には以下が含まれている。

- ・純受取利息は、主に平均利付資産(AIEA)が41十億豪ドル、すなわち4.7%増加したことにより0.2%増加した。これは主に、住宅ローン、事業向けローンおよび貸出以外の利付資産が増加したことによるものであった。これは、純利息マージン(NIM)の10ベシス・ポイント、すなわち4.7%の減少により相殺されたが、これは主に流動資産の増加、および低金利環境による預金マージンおよび資本利益率への影響によるものであったが、ホールセール資金調達コストの減少による利益により一部相殺された。
- ・その他の銀行業務収益は4.9%減少した。これは主にCOVID-19の影響による支出および取引量の減少によるリテール銀行業務手数料収益の減少、および当グループが所有し、様々な航空会社にリースされている航空機の減損によるものであったが、グローバル市場業務の取引収益の増加および取引量および稼働顧客数の増加によるコムセックの株式手数料の増加により一部相殺された。
- ・ファンド運用業務収益は、主に提携アドバイス事業の段階的な縮小⁽²⁾により18.4%減少した。
- ・保険業務収益は、主に当期中の山火事関連の保険金請求がないことで保険金支払額が減少したことにより59百万豪ドル増加した。

営業費用は6.9%増加した。「補償費用等⁽³⁾」(詳細は後述されている。)を除き、営業費用は、投資支出の増加、金融支援の拡大および業務人員の増加により2.3%増加した。これは主にCOVID-19への対応ならびに住宅ローンおよび事業向け貸出の増加、稼働率、賃金インフレ、および取引量に基づいたITコストの上昇によるものであったが、裁量的支出の低下および事業の簡素化への取り組みにより一部相殺された。

貸付金減損費用(「LIE」)は35.9%増加した。これは主に、COVID-19による経済見通しの不確実性を受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであった。

普通株式等Tier 1(「CET 1」)比率は、APRAの「疑いの余地なく強固な」自己資本基準である10.5%を十分上回り、2020年6月30日から100ベシス・ポイント増加して12.6%となった。この増加は主に、利益からの資本形成(+88ベシス・ポイント)、売却による利益(+42ベシス・ポイント)、およびAPRAのオペレーショナル・リスクに対する追加資本の50%の減額(+17ベシス・ポイント)⁽⁴⁾によるものであったが、2020年最終配当の支払い(-32ベシス・ポイント)、およびリスク加重資産の増加(-13ベシス・ポイント)により一部相殺された。

1株当たり利益(「法定ベース」)は前年同期から15.2%減少して1株当たり213.4豪セントとなった。これは主に、利益の減少によるものであった。

株主資本利益率(「法定ベース」)は240ベシス・ポイント減少して10.2%となった。これは、利益の減少および資本水準の上昇による影響によるものであった。

当グループは、1株当たり1.50豪ドルの中間配当を宣言した。これは当行の現金ベースの利益の66.95%に相当する。

強固で柔軟な財務体質は当行にとって優先事項である。当行は、経営陣が持続可能かつ保守的と考える方法で主なバランスシート・リスクを管理しており、強固な自己資本、資金調達および流動性を確保することを目的に戦略的意思決定を行った。具体的に、当行は以下を実行した。

- ・ 従来より資金調達需要の大部分を顧客預金で手当している。2020年12月31日現在、顧客預金は調達資金の合計の75%を占めた(2019年12月31日現在の71%から上昇)。
- ・ 2.1十億豪ドルの新規の長期ホールセール資金調達の実施、および17.6十億豪ドルのRBAターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)での追加の資金調達。2020年12月31日現在、19.1十億豪ドルのTFFが引き出された。ポートフォリオ全体(TFFを含む。)のWAM⁽⁵⁾を5.2年とした(2019年12月31日現在の5.4年から短縮)。
- ・ 当グループは、資金調達ポジションの強化を維持しており、長期ホールセール資金調達はホールセール資金調達総額の69%を占めた(2019年12月31日現在の66%から増加)。
- ・ 規制上の最低要件を大幅に上回る流動性カバレッジ比率(「LCR」)および一定した安定調達比率(「NSFR」)に表されるように当行の強固な資金調達および流動性ポジションを維持するために、流動資産水準および顧客預金の伸びを管理した。

(1)非継続事業の業績は、当行の業績の個別勘定科目から除外し、単独の税引後純利益(現金ベース)の勘定科目として報告されている。非継続事業には、コロニアル・ファースト・ステート(CFS)、コムインシュア・ライフ、BoCommライフ、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(CFSGAM)およびPTコモンウェルス・ライフが含まれている。

(2)詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.3を参照されたい。

(3)補償費用等の詳細については、下表および本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

(4)詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

(5)ポートフォリオ全体(TFFを除く。)のWAMを5.7年とした(2019年12月31日現在の5.4年から伸長)。

当行の財務成績は、補償費用およびその他の費用により影響を受けた。業績の透明性のある概観を示すため、営業費用はこれらの項目前後の双方を表示している。

当グループの業績の概要

	以下に終了した6ヶ月間(現金ベース) ⁽¹⁾				
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2019年 12月対
当グループの業績の概要	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2020年 6月%	2019年 12月%
営業利益合計	11,961	11,738	12,023	2	(1)
営業費用(補償費用等を除く。)	(5,325)	(5,235)	(5,206)	2	2
補償費用等 ⁽²⁾	(241)	(454)	-	(47)	n/a
営業費用合計	(5,566)	(5,689)	(5,206)	(2)	7
貸付金減損費用	(882)	(1,869)	(649)	(53)	36
税引前純利益	5,513	4,180	6,168	32	(11)
法人税費用	(1,627)	(1,240)	(1,812)	31	(10)
非支配持分 - 継続事業	-	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	3,886	2,940	4,356	32	(11)
非現金項目 - 継続事業 ⁽³⁾	(109)	67	96	大	大
継続事業からの税引後純利益(「法定ベース」)	3,777	3,007	4,452	26	(15)
非継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	89	15	141	大	(37)
非現金項目 - 非継続事業 ⁽³⁾	1,011	451	1,571	大	(36)
非支配持分 - 非継続事業 ⁽⁴⁾	-	-	(3)	-	大
税引後純利益(「法定ベース」)	4,877	3,473	6,161	40	(21)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)2020年12月31日に終了した6ヶ月間には、118百万豪ドルの過去の提携アドバイス事業の補償問題および関連するプログラム費用に対する追加引当金、ならびに123百万豪ドルの銀行業務およびその他の資産運用事業に関連する顧客補償およびその他の訴訟に対する引当金が含まれている。2020年6月30日に終了した6ヶ月間には、過去の提携アドバイス事業の補償問題および関連するプログラム費用に対する300百万豪ドルの引当金、94百万豪ドルの資産運用および銀行顧客への払戻金および関連するプログラム費用、ならびに60百万豪ドルのその他の補償項目に対する引当金(ニュージーランドのコンプライアンス監査指摘への対応を含む。)の繰入が含まれている。2019年12月31日に終了した6ヶ月間には、特定の技術資産の償却方法および耐用年数の見直しに伴う約220百万豪ドルの加速償却による一時的影響を含むその他の費用、ならびに不要となった過去の引当金の戻入およびその他の払戻金による一時的な利益(これらの項目はゼロまで相殺された。)が含まれている。詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

(3) 非継続事業の財務実績は、当行の業績の個別の勘定科目から除外され、単独の税引後純利益(現金ベース)として計上されている。非継続事業には、コロニアル・ファースト・ステート(CFS)、コムインシュア・ライフ、BoCommライフ、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(CFSGAM)およびPTコモンウェルス・ライフならびに非継続事業に関連する非支配持分が含まれている。詳細については、「法定ベースの利益に含まれる非現金項目」を参照されたい。

(4)非継続事業の非支配持分には、2020年6月4日までのPTコモンウェルス・ライフの外部株主持分20%が含まれている。

純受取利息(継続事業ベース)

	以下に終了した6ヶ月間				
	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
純受取利息-「法定ベース」	9,371	9,260	9,350	1	-
平均利付資産					
住宅ローン ⁽¹⁾	494,736	489,014	480,140	1	3
消費者金融	17257.0	19,735	21,250	(13)	(19)
事業および法人向け融資	216,472	220,060	215,886	(2)	-
平均貸出利付資産合計	728,465	728,809	717,276	-	2
貸出以外の利付資産 ⁽²⁾	194,459	184,330	164,574	5	18
平均利付資産合計	922,924	913,139	881,850	1	5
純利息マージン(%)	2.01	2.04	2.11	(3)bpt	(10)bpt

(1) モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。当半期のグロスベースの平均住宅ローン残高(モーゲージ・オフセット残高を除く。)は549,776百万豪ドル(2020年6月30日に終了した6ヶ月間: 539,132百万豪ドル、2019年12月31日に終了した6ヶ月間: 527,650百万豪ドル)であった。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息および当行の純利息マージンを計算する際にはネッティングしている。

(2) 平均利付資産は、継続事業ベースで表示されている(売却目的保有資産を除く。)。当半期の287百万豪ドルの貸出以外の利付資産は売却目的保有資産(2020年6月30日に終了した6ヶ月間: 550百万豪ドル、2019年12月31日に終了した6ヶ月間: 391百万豪ドル)に再分類されている。

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

純受取利息(「法定ベース」)は前年同期から21百万豪ドル、すなわち横ばいで9,371百万豪ドルとなった。これは、平均利付資産が41十億豪ドル、すなわち5%増加して923億豪ドルとなったことによるものであったが、純利息マージンが10ベシ・ポイント、すなわち5%減少して2.01%となったことにより一部相殺された。

平均利付資産

平均利付資産は前年同期から41十億豪ドル、すなわち5%増加して、923十億豪ドルとなった。

- ・ 住宅ローンの平均残高は前年同期から15十億豪ドル、すなわち3%増加して495十億豪ドルとなった。これは、新たなビジネス・アプリケーション数の力強い伸びおよび与信判断にかかる所要時間を引き続き重視したことによるものであった。
- ・ 消費者金融の平均残高は前年同期から4十億豪ドル、すなわち19%減少して17十億豪ドルとなった。これは、無担保貸付に対する消費者の需要の減少、COVID-19による裁量的支出の減少、ならびに財政支援および規制面での支援措置策を受けた顧客による返済の増加によるものであった。
- ・ 事業および法人向け融資の平均残高は、前年同期から1十億豪ドル、すなわち横ばいで216十億豪ドルとなった。これは事業向け貸出の増加によるものであったが、流動性の高い資本市場におけるリスク調整後リターンを引き続き重視したことによる機関向け貸出残高の減少により一部相殺された。
- ・ 貸出以外の利付資産の平均残高は、前年同期から30十億豪ドル、すなわち18%増加した194十億豪ドルとなった。これは、顧客預金の大幅な増加による平均流動資産残高の19十億豪ドルの増加、ならびに11十億豪ドルの国債保有の増加による主にグローバル市場での平均トレーディング資産残高の増加およびコモディティ・ファイナンス残高の増加によるものであった。

バランスシートの変動の詳細については、下記の「当グループの資産および負債」を参照されたい。

純利息マージン

当行の純利息マージンは前年同期から10ベシ・ポイント減少して2.01%となった。その主な要因は以下の通りである。

流動資産：利回りの低い貸出以外の利付資産(流動資産を含む。)の増加により、マージンが6ベシ・ポイント減少した。

資産価格設定：住宅ローン・マージンの増加(3ベシ・ポイントの増加)により横ばいであったが、COVID-19下で事業を支援するための金利改定による事業向け貸出マージンの減少(2ベシ・ポイントの減少)、消費者金融マージンの減少(1ベシ・ポイントの減少)により相殺された。住宅ローン・マージンの増加は金利改定(11ベシ・ポイントの増加)によるものであったが、これはマージンの高いローンから低いローンへの顧客のシフトによる影響(4ベシ・ポイントの減少)および競争の激化(4ベシ・ポイントの減少)によって一部相殺された。

資金調達コスト：マージンは6ベシ・ポイント減少した。これは、政策金利の引き下げによる決済預金および貯蓄預金の減少(11ベシ・ポイントの減少)によるものであったが、複製ポートフォリオによるプラスの影響の増加(3ベシ・ポイントの増加)およびホールセール資金調達コストの減少による利益(2ベシ・ポイントの増加)により一部相殺された。

ポートフォリオ構成：決済預金および貯蓄預金の力強い伸び(4ベシ・ポイントの増加)により、預金による調達比率が増加(2020年12月31日：75%、2019年12月31日：71%)したことで、マージンは1ベシ・ポイント増加したが、マージンの高い消費者金融が減少した資産構成による不利な影響(3ベシ・ポイントの減少)により一部相殺された。

ベシ・リスク：ベシ・リスクは、3ヶ月物銀行手形スワップ・レートと3ヶ月翌日物金利スワップレートとの差から発生する。政策金利連動預金の力強い伸びおよび固定金利住宅ローンへのミックスシフトによるベシ・リスクへのエクスポージャーの構造的な減少にもかかわらず平均スプレッドが減少したことを背景に、当行のマージンは3ベシ・ポイント増加した。

自己資本およびその他：マージンは、5 ベーシス・ポイント減少した。これは、金利低下局面における資本に係る収益の減少(4 ベーシス・ポイントの減少)およびニュージーランド準備銀行(RBNZ)の政策金利の引き下げによる影響を背景としたニュージーランド事業からの拠出の減少(1 ベーシス・ポイントの減少)によるものであった。

資金取引および市場業務：マージンは、3 ベーシス・ポイント増加した。これは、グローバル市場業務における債券およびコモディティ・ファイナンス収益の増加によるものであった。

その他の銀行業務収益(継続事業ベース)

	以下に終了した6ヶ月間				
	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
手数料収入	1,299	1,236	1,321	5	(2)
貸付手数料	525	503	483	4	9
取引収益	535	432	508	24	5
その他の収益	60	123	231	(51)	(74)
その他の銀行業務収益「現金ベース」	2,419	2,294	2,543	5	(5)
ヘッジおよびIFRSによる変動	(6)	82	54	大	大
被支配会社の処分および取得による (損失) / 利益	(59)	32	(3)	大	大
その他の銀行業務収益「法定ベース」	2,354	2,408	2,594	(2)	(9)

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

その他の銀行業務収益(「法定ベース」)は、前年同期から240百万豪ドル、すなわち9%減少して2,354百万豪ドルとなった。主な要因は以下の通りである。

手数料収入は22百万豪ドル、すなわち2%減少して1,299百万豪ドルになった。これは主に、COVID-19の影響による消費および取引量の減少によるクレジットカード収益、リテール外国為替収益および預金収益の減少によるものであった。

貸付手数料は42百万豪ドル、すなわち9%増加して525百万豪ドルとなった。これは主に、COVID-19により顧客の財務活動が抑えられたことにより利用が減少したことを背景とした機関向け貸出の未使用のコミットメント手数料の増加によるものであった。これは、取引量の増加による株式手数料収益の増加および稼働顧客数の増加により一部相殺された。

取引収益は27百万豪ドル、すなわち5%増加して535百万豪ドルとなった。これは、コモディティ・ファイナンスによるグローバル市場業務の取引収益の増加および確定利付ポートフォリオの増加によるものであったが、低金利環境下でのボラティリティの低下によるヘッジ活動に対する顧客の需要の減少によるグローバル市場業務の売上収益の減少により一部相殺された。

その他の収益は171百万豪ドル、すなわち74%減少して60百万豪ドルとなった。これは主に、当グループが所有し、様々な航空会社にリースされている航空機の減損、ならびに定期借入債務の買戻しに係るアップフロント・ブレイク・コストによる資金取引収益の減少および流動資産の売却による利益によるものであった。これは、コムインシュア・ライフの売却に関連するパートナーシップ・マイルストーンの達成の進捗状況を受けたAIAからの受取金により一部相殺された。

事業の処分および取得に係る取引費用控除後の損益は前年同期から56百万豪ドル減少した。この減少は、為替換算準備金の組替調整によるものであった。

ヘッジおよびIFRSによる変動は前年同期から60百万豪ドル減少した。これは主に、前年同期のニュージーランド収益のヘッジに係る利益の計上によるものであった。

ファンド運用業務収益(継続事業ベース)

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
リテール銀行業務 ⁽²⁾	15	16	51	(6)	(71)
ニュージーランド	68	65	71	5	(4)
その他	(3)	(6)	(24)	(50)	(88)
ファンド運用業務収益 - 「法定 ベース」	80	75	98	7	(18)
管理ファンド(FUA)- 平均(百万豪ドル) ⁽³⁾	-	-	15,332	-	大
運用資産(AUM) - 平均(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	18,179	17,272	16,730	5	9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)リテール銀行業務には、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニングおよび提携アドバイス事業の業績が含まれる。詳細については、注記7.3を参照されたい。

(3)平均FUAは、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均を用いて計算されている。平均FUA残高はすべてニュージーランドに関連している。

(4)平均AUM残高はすべてニュージーランドに関連している。

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

ファンド運用収益(「法定ベース」)は前年同期から18百万豪ドル、すなわち18%減少して80百万豪ドルとなった。その要因は以下の通りである。

- ・ リテール銀行業務は36百万豪ドル、すなわち71%減少して15百万豪ドルとなった。これは、提携アドバイス事業の段階的な縮小を受けたものであった。
- ・ ニュージーランドは3百万豪ドル、すなわち4%減少して68百万豪ドルとなった。これは、2019年12月2日付のイージスの売却による収益の減少によるものであったが、純流入および有利な投資市場を反映した平均AUMの増加(9%の増加)により一部相殺された。

保険業務収益(継続事業ベース)

以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
保険業務収益 - 「法定ベース」	91	109	32	(17)
				大

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

保険業務収益(「法定ベース」)は前年同期から59百万豪ドル増加して91百万豪ドルとなった。これは、主に当半期に山火事関連の保険金請求がなかったことにより、再保険回収金を控除後の保険金支払額が減少したことによるものであった。

営業費用(継続事業ベース)

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
人件費	2,986	2,831	2,898	5	3
建物占有および設備費用	576	566	519	2	11
情報技術サービス費用	962	992	940	(3)	2
その他の費用	801	846	849	(5)	(6)
営業費用(補償費用等を除く。)-「現金ベース」	5,325	5,235	5,206	2	2
再編、分割および取引費用	61	29	5	大	大
営業費用(補償費用等を除く。)-「法定ベース」	5,386	5,264	5,211	2	3
補償費用等 ⁽²⁾	241	454	-	(47)	n/a
営業費用(補償費用等を含む。)-「法定ベース」	5,627	5,718	5,211	(2)	8
法定ベースの営業費用対営業収益合計(補償費用等を除く。)(%)	45.3	44.4	43.2	90 bpts	210 bpts
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	47.3	48.2	43.2	(90)bpts	410 bpts
平均常勤換算従業員数(FTE)	42,185	41,147	40,879	3	3
常勤換算従業員数(FTE)	42,720	41,778	40,519	2	5
常勤換算従業員数(FTE) - オーストラリア	34,823	34,528	33,321	1	5

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)補償費用等の詳細については、上記の「グループ実績の概要」および本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

営業費用(「法定ベース」)(補償費用等を除く。)は、前年同期から175百万豪ドル、すなわち3%増加して5,386百万豪ドルとなった。主な要因は以下の通りである。

人件費は88百万豪ドル、すなわち3%増加して2,986百万豪ドルとなった。これは主に、賃金インフレおよび常勤換算従業員数(FTE)の増加によるものであった。平均常勤換算従業員数は40,879人から1,306人、すなわち3%増加して42,185人となった。これは主に、当行のデジタルケイパビリティ、イノベーションならびにリスクおよびコンプライアンス関連の取り組みに引き続き投資を行うための追加のプロジェクト資源、主にCOVID-19に対応した金融サポートおよび運営に係る人員の増加、住宅ローンおよび事業向け貸出量の増加、ならびにフロント業務に携わるバンカーの増員によるものであったが、事業の簡素化への取り組みにより一部相殺された。

建物占有および設備費用は57百万豪ドル、すなわち11%増加して576百万豪ドルとなった。これは主に、新本社オフィスの完成、年間賃料の見直しおよびCOVID-19による清掃およびメンテナンス費用の増加によるものであった。

情報技術サービス費用は22百万豪ドル、すなわち2%増加して962百万豪ドルとなった。これは主に、投資支出の増加、およびITインフラ費用(コンピューター業務量およびクラウド使用の増加を含む。)の増加によるものであったが、償却費の減少により一部相殺された。

その他の費用は48百万豪ドル、すなわち6%減少して801百万豪ドルとなった。これは主に、クレジットカードのロイヤルティ償還の減少、裁量的支出の減少および事業の簡素化への取り組みによるものであった。

再編、分割および取引費用は、56百万豪ドル増加して61百万豪ドルとなった。これは主に、AUSIEXおよびAHLの売却⁽¹⁾による取引費用および分割費用の増加によるものであった。

法定ベースの営業費用対営業収益合計比率(補償費用等を除く。)は、210ベース・ポイント増加して43.2%から45.3%となった。

(1)詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.3を参照されたい。

投資支出(継続事業ベース)

以下に終了した6ヶ月間

	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
費用性投資支出 ⁽¹⁾	473	421	350	12	35
資産計上された投資支出 ⁽²⁾	383	377	289	2	33
投資支出	856	798	639	7	34
内訳：					
リスクおよびコンプライアンス	553	576	465	(4)	19
生産性および成長	234	176	125	33	87
支店改装およびその他	69	46	49	50	41
投資支出	856	798	639	7	34

(1)上記の営業費用の開示に含まれている。

(2)資産計上されたソフトウェアの投資支出およびソフトウェア以外の資産計上された投資支出が含まれており、主に支店改装ならびに本社およびサポートオフィスの開発に関連している。

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

当行は、顧客にとってよりシンプルかつより優れた銀行になるために投資を継続しており、当半期に発生した投資支出は、前年同期から217百万豪ドル、すなわち34%増加して856百万豪ドルであった。これは、109百万豪ドルの生産性および成長への取り組みに係る支出の増加によるものであった。

当期においては、生産性と成長への取り組みが投資支出の27%を占め、前年同期の20%から増加した。当行は、統合されかつ個々に応じたカスタマー・エクスペリエンスを提供するために、当行のデジタル・プラットフォームの近代化を継続的に行うことによる能力強化およびデジタル分野でのリーダーシップの拡大、x15⁽¹⁾ベンチャーなどの取り組みを通じた将来の成長へのイノベーション、新決済プラットフォームの能力強化、ならびに住宅ローンおよび日常的に銀行を利用する顧客向けのデジタル・インターフェースの継続的な向上にさらに重点を置いている。

リスクおよびコンプライアンス関連プロジェクトは投資支出の中で65%を占めており、前年同期の73%から減少した。当行がリスクおよびコンプライアンスの取り組みを引き続き重視する一方で、規制上およびコンプライアンスの枠組みおよび義務の大幅な進展により、ビジネスの戦略的優先項目を達成するために割り当てられる資金の割合を増加することが可能となった。

各分類における投資の主要分野を以下に概説する。

リスクおよびコンプライアンス

金融犯罪コンプライアンス

当行は、以下を含む投資の包括的プログラムの一環として、金融犯罪コンプライアンスを引き続き強化していると考えている。

- ・資金洗浄防止およびテロ資金供与対策（「AML/CTF」）コンプライアンス。これには当行のAML/CTF技術のアップグレードおよび強化、当行のプロセス文書の更新および人材のさらなる能力向上および研修に対する投資が含まれている。
- ・顧客リスク評価能力の向上、ならびにデータ統制およびデータ品質を改善するためのプロセスの強化。
- ・当行の業務全般における金融犯罪の監視、管理、報告、統制プロセスの向上。これには、当行がAUSTRACや他の規制当局とどのように連携し情報提供を行うか、および金融犯罪リスクの管理能力を高められるような当グループの業務モデルを改善することが含まれている。

その他のリスクおよびコンプライアンス

当行は以下に対する投資を行った。

- ・総合信用調査報告制度、銀行業行動規程およびオープンバンキングを含む新たな規制に対処するための新しいプロセスの導入およびシステムの強化。
- ・追加の機能が、新たな市場規制を遵守し、オペレーショナル・リスクを軽減することを可能にする取引プラットフォームの強化。
- ・サイバー・セキュリティ・リスクならびに情報漏洩およびプライバシー侵害から顧客および当行を保護するための投資の継続。
- ・データの質と系列を向上するためのシステム統合および制御の強化。
- ・強靱かつ簡便なエコシステムの構築による回収環境の改善。
- ・当行のITインフラおよびデータセンターの復元力を向上するためのその他の作業。

生産性および成長

当行は以下に対する投資を継続した。

- ・カスタマー・サービス・エクスペリエンスおよびデジタル・インフラの復元力を向上するためのコムバンク・アプリおよびデジタル・チャネルの継続的な開発。
- ・企業向けカスタマー・エクスペリエンスの向上に向けたエンド・ツー・エンドのローンの組成および管理プロセスをアップグレードするための商業向け貸出システム。
- ・セルフサービスのマーチャントポータルの開発および次世代のスマート決済デバイスの展開など、マーチャント・カスタマーをサポートするための技術およびサービスの強化。
- ・ITインフラの所有コストの削減を目的としたクラウドベースの技術の使用の促進。
- ・カスタマー・エクスペリエンスの向上およびコスト削減の実現に向けた手動のバックエンド処理およびシステムの簡素化および自動化。
- ・当行の主力商品の追加機能および顧客へのサポートなどの取り組みにおける当行のパートナーとの連携。

支店改装およびその他

当行は以下に対する投資を継続した。

- ・顧客の選好の変化を反映して当行の支店デザインが常に進化していることを受けたリテール支店の改装。
- ・既存のリース契約の満了が近づいていることを受けた本社ビルの統合と開発。

(1)x15は、当行の完全子会社であり、消費者および企業に利益をもたらす新しいデジタルソリューションを提供するように設計されたオーストラリアのベンチャービルディング会社である。

資産計上されたソフトウェア

	以下に終了した 6 ヶ月間				
	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
期首残高	1,349	1,418	1,712	(5)	(21)
増加	291	206	201	41	45
償却および除却	(243)	(274)	(495)	(11)	(51)
売却目的保有資産への振替	-	(1)	-	大	-
期末残高	1,397	1,349	1,418	4	(1)

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

資産計上されたソフトウェアの残高は21百万豪ドル、すなわち 1 %減少して1,397百万豪ドルとなった。主な要因は以下のとおりである。

追加分は90百万豪ドル、すなわち45%増加して291百万豪ドルとなった。これは、当行のデジタル・チャネルおよび販売管理能力のなどの、生産性および成長への取り組みに関連する資産計上された投資支出が増加したことによるものであった。

償却および除却は252百万豪ドル、すなわち51%減少して243百万豪ドルとなった。これは、前年同期の一部の資産計上されたソフトウェアの残高の加速償却の計上、および資産計上されたソフトウェアの残高の減少によるものであった。

貸付金減損費用（継続事業ベース）

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
リテール銀行業務	308	768	266	(60)	16
事業向け銀行業務	286	550	234	(48)	22
機関向け銀行業務および市場業務	177	286	67	(38)	大
ニュージーランド	27	271	21	(90)	29
IFSおよびコーポレート・センター	84	(6)	61	大	38
貸付金減損費用	882	1,869	649	(53)	36

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

貸付金減損費用は前年同期から233百万豪ドル、すなわち36%増加して882百万豪ドルとなった。

これは以下の要因によるものであった。

- ・ 機関向け銀行業務および市場業務は110百万豪ドル増加して177百万豪ドルとなった。これは主に、特にCOVID-19に伴う渡航制限による航空セクターにおける経済見通しの不確実性を受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであったが、個別評価債権引当金の減少により一部相殺された。
- ・ 事業向け銀行業務は52百万豪ドル、すなわち22%増加して286百万豪ドルとなった。これは主に、特にCOVID-19の影響による宿泊施設、カフェおよびレストラン、ならびに商業用不動産の経済見通しの不確実性を受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであった。また、この増加は、ポートフォリオの成長および少数の大口エクスポージャーによる個別評価債権引当金の増加によるものであった。
- ・ リテール銀行業務は42百万豪ドル、すなわち16%増加して308百万豪ドルとなった。これは主に、COVID-19による経済見通しの不確実性を受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであったが、消費者金融残高の減少により一部相殺された。
- ・ IFSおよびコーポレート・センターは23百万豪ドル、すなわち38%増加して84百万豪ドルとなった。これは主に、集中管理型オーバーレイの増加によるものであった。
- ・ ニュージーランドは6百万豪ドル、すなわち29%増加して27百万豪ドルとなった。これは主に、特にCOVID-19の影響による商業用不動産、宿泊施設、カフェおよびレストランの経済見通しの不確実性を受けた将来予測的な調整の増加による事業ポートフォリオの一括評価債権引当金の増加によるものであったが、当半期において個人顧客の減損費用が減少したことにより一部相殺された。

貸付金減損費用(年率換算)が平均貸出および引受手形総額(GLAAs)に占める割合は5 ベーシス・ポイント増加して、22ベーシス・ポイントとなった。

税金費用(継続事業ベース)

以下に終了した6ヶ月間

	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
法人税費用 - 「現金ベース」(百万豪ドル)	1,627	1,240	1,812	31	(10)
実効税率 - 「現金ベース」(%)	29.5	29.7	29.4	(20)bpts	10 bpts

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
所得税					
リテール銀行業務	932	797	966	17	(4)
事業向けおよびプライベート・バンキング業務	571	464	600	23	(5)
機関向け銀行業務および市場業務	152	97	172	57	(12)
ニュージーランド	212	111	204	91	4
国際金融サービス	19	15	14	27	36
コーポレート・センター	(259)	(244)	(144)	6	80
所得税費用合計 - 「現金ベース」	1,627	1,240	1,812	31	(10)
現金の支出を伴わない税金費用	(17)	18	(50)	大	(66)
所得税費用合計 - 「法定ベース」	1,610	1,258	1,762	28	(9)

以下に終了した 6 ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日 %	2020年 6月30日 %	2019年 12月31日 %	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
実効税率 - 「法定ベース」					
リテール銀行業務	29.7	29.8	28.0	(10)bpts	170 bpts
事業向け銀行業務	30.0	30.1	30.1	(10)bpts	(10)bpts
機関向け銀行業務および市場業務	26.4	36.6	27.0	大	(60)bpts
ニュージーランド	28.0	28.3	27.7	(30)bpts	30 bpts
国際金融サービス	12.8	18.8	12.3	大	50 bpts
法人合計 - 「法定ベース」	29.9	29.5	28.4	40bpts	150 bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

当半期の法人税費用(「法定ベース」)は、実効税率が29.9%であったことを反映して、前年同期から152百万豪ドル、すなわち9%減少して1,610百万豪ドルとなった。実効税率(「法定ベース」)は28.4%から29.9%に150ベース・ポイント上昇したが、これは主に、前年同期の処分に係る税務上の損失によるものであった。

かかる税率は、オーストラリアの法人税率である30%を下回っているが、これは主に適用される法人税率が低いオフショア地域の事業で稼得された利益であったことによるものであった。

当グループの資産および負債

当グループの資産および負債の合計	下記の日付現在				
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2020年 6月%	2019年 12月%
利付資産					
住宅ローン ⁽¹⁾	559,318	542,880	535,090	3	5
消費者金融	17,449	18,217	21,167	(4)	(18)
事業および法人向け融資	215,340	216,695	214,145	(1)	1
貸付金、割引手形およびその他の受 取債権⁽²⁾	792,107	777,792	770,402	2	3
貸出以外の利付資産 ⁽³⁾	201,833	178,806	159,391	13	27
利付資産合計	993,940	956,598	929,793	4	7
その他の資産 ⁽²⁾⁽³⁾	62,177	55,692	48,869	12	27
売却目的保有資産 ⁽³⁾	1,617	1,770	1,206	(9)	34
資産合計	1,057,734	1,014,060	979,868	4	8
利付負債					
決済預金 ⁽⁴⁾	168,145	145,316	128,294	16	31
貯蓄預金 ⁽⁴⁾	249,670	236,339	201,930	6	24
投資預金	167,916	181,483	204,875	(7)	(18)
その他の要求払い預金	66,844	61,940	65,098	8	3
利付預金合計	652,575	625,078	600,197	4	9
社債発行高	122,548	142,503	153,327	(14)	(20)
その他の利付負債 ⁽³⁾	69,109	51,264	56,507	35	22
利付負債合計	844,232	818,845	810,031	3	4
利付決済預金以外の決済預金	91,013	74,335	60,871	22	50
その他の無利子負債 ⁽³⁾	46,831	48,273	37,251	(3)	26
売却目的保有負債 ⁽³⁾	655	594	562	10	17
負債合計	982,731	942,047	908,715	4	8

(1)住宅ローンは、合計57,479百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2020年6月30日現在：50,597百万豪ドル、2019年12月31日：49,006百万豪ドル）を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(2)貸付金、割引手形およびその他の受取債権には減損引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。

(3)2020年5月13日、当行は、コロニアル・ファースト・ステート（CFS）の55%の持分をKKRに売却する契約を締結したことを発表した。2020年4月28日、当行は、AUSIEXを野村総合研究所に売却する契約を締結したことを発表した。2020年12月16日、当行は、オージー・ホーム・ローン(AHL)とLendiを合併する契約を締結したことを発表した。詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.3を参照されたい。2020年12月31日現在、323百万豪ドルの貸出以外の利付資産(2020年6月30日：290百万豪ドル)および1,292百万豪ドルのその他の資産(2020年6月30日：1,074百万豪ドル)は、売却目的保有資産に振り替えられ、630百万豪ドルのその他の利付負債以外の負債(2020年6月30日：591百万豪ドル)および25百万豪ドルのその他の利付負債(2020年6月30日：3百万豪ドル)は、これらの事業に関連して売却目的保有負債に振り替えられた。

(4) 決済預金および貯蓄預金には、57,479百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2020年6月30日現在：50,597百万豪ドル、2019年12月31日現在：49,006百万豪ドル)が含まれている。

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

資産合計は前年同期から78十億豪ドル、すなわち8%増加して1,058十億豪ドルとなった。これは、住宅ローン、貸出以外の利付資産、事業および法人向け融資、ならびにその他の資産の増加によるものであったが、消費者金融残高の減少により一部相殺された。

負債合計は前年同期から74十億豪ドル、すなわち8%増加して983十億豪ドルとなった。これは、決済預金(利付および非利付)、貯蓄預金、その他の利付負債およびその他の利付負債以外の負債の増加によるものであったが、投資預金および社債発行高の減少により一部相殺された。

当行は引き続き、貸出の伸びの相当部分を顧客預金で賄っている。顧客預金は資金調達合計の75%を占めている(2019年12月31日：71%)。

住宅ローン

住宅ローン残高は24十億豪ドル増加して559十億豪ドルとなり、前年同期から5%増加した。この増加は、リテール銀行業務およびニュージーランド事業に牽引されたものであったが、事業向け銀行業務の住宅ローンの伸びは横ばいであった。国内の住宅ローンの成長率は5%であり、銀行業界全体⁽¹⁾の4%を上回った。これは、新たなビジネス・アプリケーション数の力強い伸びおよび与信判断にかかる所要時間を引き続き重視したことを反映したものであった。

オーストラリアの住宅ローンは498十億豪ドル(2019年12月31日：477十億豪ドル)で、そのうち69%は家主向け、29%は投資用住宅ローンおよび2%は信用供与枠(2019年12月31日：67%は家主向け、31%は投資用住宅ローンおよび2%は信用供与枠)であった。

消費者金融

消費者金融は、前年同期から4十億豪ドル、すなわち18%減少して17十億豪ドルとなり、銀行業界全体⁽¹⁾と概ね同水準であった。この減少は、無担保債に対する消費者需要の減少、COVID-19による消費の減少、および財政および規制上の所得支援措置を受けた顧客による返額の増加によるものであった。

事業および法人向け融資

事業および法人向け融資は1十億豪ドル増加して215十億豪ドルとなり、前年同期から1%増加した。これは主に、不動産投資、農業および医療業界全体における政府の事業向け銀行業務の7%の伸び(銀行業界全体⁽¹⁾を上回っている。)によるものであり、政府による中小企業のための保証スキームの下で資金提供された12,100件を超えるオーストラリア事業を支援した。ニュージーランドにおける事業向け貸出は3%増加し、ニュージーランドにおける農業向け貸出は横ばい(為替の影響を除く。)であったが、流動性の高い資本市場におけるリスク調整後リターンを引き続き重視したことによる機関向け貸出残高の6%の減少、およびプール割当された与信枠の減少により一部相殺された。

国内事業向け貸出(機関向け貸出を除く。)は6%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回った。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は、42十億豪ドル増加して202十億豪ドルとなり、前年同期から27%増加した。これは主に、顧客預金の力強い伸び、国債保有の増加、および売買契約の増加による流動性資産残高の増加によるものであった。

その他の資産

その他の資産(デリバティブ資産、有形固定資産および無形資産を含む。)は、13十億豪ドル増加して62十億豪ドルとなり、前年同期から27%増加した。この増加は、機関向け銀行業務および市場業務における貴金属の在庫の増加、ならびに為替および金利の変動によるデリバティブ資産の増加によるものであった。

利付預金合計

利付預金合計は52十億豪ドル増加して653十億豪ドルとなり、前年同期から9%増加した。これは主に、決済預金および貯蓄預金が増加したことによるものであったが、投資預金の減少により一部相殺された。決済預金および貯蓄預金の伸びは、経済における流動性の増加および低金利環境下での要求払い預金の増加によるものであった。投資預金の減少は、顧客が要求払い預金にシフトしていることを受けたものである。

国内の家計預金は15%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の13%の伸びを上回った。

社債発行高

社債発行高は31十億豪ドル減少して123十億豪ドルとなり、前年同期から20%減少した。これは、顧客預金による資金調達の伸びによるホールセール資金調達の需要の減少によるものであった。

預金は当行の資金需要の大半を満たしているが、引き続き国内外双方において、ホールセール債券市場への幅広いアクセスが維持されていた。

当半期の債券発行プログラムおよび社債発行高の詳細な情報については、「グループ・オペレーションおよび事業体制 - 流動性および自己資本の源泉」ならびに「グループ・オペレーションおよび事業体制 - 資金調達」を参照されたい。

その他の利付負債

その他の利付負債(借入資本、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債および他の金融機関に対する債務を含む。)は13十億豪ドル増加して69十億豪ドルとなり、前年同期から22%増加した。この増加は主に、RBAターム・ファンディング・ファシリティの実行(2020年12月31日までに19.1十億豪ドルを引き出し。)および豪ドル建てのその他Tier 2 資本性金融商品の発行によるものであったが、短期資金調達需要の減少による中央銀行預金の減少により一部相殺された。

利付決済預金以外の決済預金

利付決済預金以外の決済預金は30十億豪ドル増加し91十億豪ドルとなり、前年同期から50%増加した。この増加は、経済における流動性の増加、既存の顧客預金残高の継続的な伸びおよび低金利環境下での要求払い預金への需要の増加によるものであった。

その他の利付負債以外の負債

その他の利付負債以外の負債(デリバティブ負債を含む。)は10十億豪ドル増加して47十億豪ドルとなり、前年同期から26%増加した。この増加は、主に為替および金利の変動によるデリバティブ負債の増加によるものであった。

(1) 銀行業界全体についての出典: RBA/APRA/RBNZ。

グループ・オペレーションおよび事業体制

貸付金減損引当金および信用の質

減損引当金

	下記の日付現在				
	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
減損引当金					
一括評価債権引当金	5,943	5,396	4,067	10	46
個別評価債権引当金	872	967	959	(10)	(9)
減損引当金合計	6,815	6,363	5,026	7	36
控除：オフ・バランスシート・エク スポージャー引当金	(137)	(119)	(87)	15	57
貸付金減損引当金合計	6,678	6,244	4,939	7	35

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

2020年12月31日現在の減損引当金合計は前年同期から1,789百万豪ドル、すなわち36%増加して6,815百万豪ドルとなった。この増加は以下によるものであった。

- ・ 法人向け一括評価債権引当金は969百万豪ドル、すなわち60%増加して2,572百万豪ドルとなった。これは主に、特にCOVID-19による航空、商業用不動産、および裁量的支出に依存しているその他のセクターにおける経済的見通しの不確実性および産業セクターのエマージング・リスクを受けた将来予測的な調整の増加によるものであった。
- ・ 消費者向け一括評価債権引当金は907百万豪ドル、すなわち37%増加して3,371百万豪ドルとなった。これは、COVID-19による経済的見通しの不確実性およびエマージング・リスクを受けた将来予測的な調整の増加によるものであり、消費者金融残高の減少による利益を吸収したが、以下により一部相殺された。
- ・ 消費者向け個別評価債権引当金は74百万豪ドル、すなわち26%減少して208百万豪ドルとなった。これは主に、返済猶予、政府支援の取り組みおよび金利低下の影響によるオーストラリアの住宅ローン・ポートフォリオにおける90日を超える延滞残高の減少によるものであった。
- ・ 法人向け個別評価債権引当金は13百万豪ドル、すなわち2%減少して664百万豪ドルとなった。これは主に、様々な業種全体における償却および戻入によるものであったが、少数の大口エクスポージャーの減損により一部相殺された。

信用の質

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

信用の質に関するデータ	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
貸出および引受手形(グロス) (GLAA)(百万豪ドル)	792,959	778,675	771,383	2	3
リスク加重資産(RWA)(百万豪ドル) - バーゼル	453,616	454,948	449,154.0	-	1
信用RWA(百万豪ドル) - バーゼル	376,900	374,194	375,217	1	-
減損資産(グロス)(百万豪ドル)	3,100	3,548	3,383	(13)	(8)
減損資産(ネット)(百万豪ドル)	1,920	2,293	2,161	(16)	(11)
引当率					
一括評価債権引当金 / 信用RWA - バーゼル (%)	1.58	1.44	1.08	14 bpts	50 bpts
引当金合計 / 信用RWA- バーゼル (%)	1.81	1.70	1.34	11 bpts	47 bpts
減損資産引当金合計/ 減損資産(グ ロス)(%)	38.07	35.37	36.12	270 bpts	195 bpts
減損資産引当金合計/ 減損資産(グ ロス)(法人向け)(%)	48.42	46.62	54.90	180 bpts	大
減損資産引当金合計/ 減損資産(グ ロス)(消費者向け)(%)	29.09	26.18	24.61	291 bpts	448 bpts
減損引当金合計 / GLAAs(%)	0.86	0.82	0.65	4 bpts	21 bpts
資産の質比率					
減損資産(グロス) / GLAAs(%)	0.39	0.46	0.44	(7)bpts	(5)bpts
90日を超えて延滞しているが減損は 発生していない債権/ GLAAs(%)	0.39	0.43	0.41	(4)bpts	(2)bpts
貸付金減損費用(年率換算) / 平均 GLAAs(%)	0.22	0.48	0.17	(26)bpts	5 bpts
正味償却(年率換算) / GLAAs(%)	0.11	0.14	0.12	(3)bpts	(1)bpt
投資適格扱いの法人向けコミットメ ント・エクスポージャーの合計 (%) (2)	65.90	66.30	65.30	(40)bpts	60bpts
オーストラリアの住宅ローンポート フォリオ					
ポートフォリオ・ダイナミックLVR (%) ⁽³⁾	51.45	52.69	53.42	(124)bpts	(197)bpts
顧客前受金(%) ⁽⁴⁾	79.82	80.12	81.70	(30)bpts	(188)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)S&P相当のCBAIによる格付けに基づく投資適格

(3)ローン対資産価値比率(LVR)とは、現時点の残高がオーストラリアにおける住宅ローンポートフォリオの
現在評価額に占める割合をいう。

(4)毎月の最低返済額を超える金額(相殺ファシリティを含む。)。

引当率および減損資産

信用RWAの割合としての引当金合計は、前半期から11ベース・ポイント増加して1.81%となった。これは主に、COVID-19による経済見通しの不確実性およびエマージング・リスクを受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであった。

減損資産(グロス)は前半期から448百万豪ドル、すなわち13%減少して3,100百万豪ドルとなった。減損資産(グロス)がGLAAに占める割合は0.39%で、前半期から7ベース・ポイント減少した。これは、返済猶予、ならびに償却、債権売却、および少数の大口の法人向けエクスポージャーの清算による新たな減損の減少によるものであった。減損資産ポートフォリオに対する引当率は、前半期から270ベース・ポイント上昇して38.07%となった。これは主に、減損した住宅ローンに対する引当率が上昇したことによるものであった。

COVID-19関連の支援

2020年3月以降、当行はCOVID-19のパンデミックの影響を受けた個人および法人顧客に対して、最大6ヶ月の返済猶予などの複数の支援策を提供してきた。2020年7月には、当行は、顧客が個々の状況に応じて、既存の返済期限を最大4ヶ月延長できる可能性があることを発表した。2020年12月までに、返済猶予の手続きを行った顧客の大半は、猶予期間の終了時に通常の返済に戻っている。通常の適格基準に従い、顧客には、返済猶予の終了後の期間において、利息のみの支払いへの切り替えなど、様々なオプションが提供されている。限定的ではあるが、さらなる返済猶予の対象とならない顧客に対して、利息の引き下げおよび困難な状況に対する支援を含むさらなるサポートが提供されている。COVID-19に関連する貸出の条件変更の詳細については、本書に含まれる財務書類の注記3.2を参照されたい。

当行は、オーストラリア政府の中小企業(SME)保証スキームにも参加している。当該スキームの下で、政府は中小企業に行われた新規貸出の50%を保証する。

リテール・ポートフォリオの資産の質

平均GLAAに対する消費者向け貸付金減損費用(LIE)の割合は14ベース・ポイントで、前半期から24ベース・ポイント減少した。これは主に、COVID-19による前半期の一括評価債権引当金の増加を受けたものであった。

90日を超過する住宅ローンの延滞率は0.57%と前半期から6ベース・ポイント低下した。これは、返済猶予、政府支援の取り組みおよび金利引き下げの影響の組み合わせによるものであった。90日を超過するクレジットカードの延滞率は、0.66%と前半期から57ベース・ポイント低下した。これは顧客への貸出のオリジネーションの質の向上および政府支援の取り組みによるものであった。90日を超過する個人向け融資の延滞率は1.48%と前半期から3ベース・ポイント低下した。これは政府支援の取り組みによるものであったが、新規貸し出しの減少による影響などの残高の減少により一部相殺された。

住宅ローンのダイナミックLVRは、前半期から124ベース・ポイント減少して51.45%となった。住宅ローン勘定は引き続き十分な担保により保全されており、住宅ローン顧客の大半は返済スケジュールに先立って返済を行っている。

法人ポートフォリオの資産の質

法人向けエクスポージャーの不良債権は前半期から0.1十億豪ドル、すなわち2%減少し5.1十億豪ドルとなった。これは主に、複数の大口エクスポージャーの不良債権ポートフォリオから減損ポートフォリオへの変更によるものであったが、エンターテインメント、レジャー・観光業、商業用不動産および航空業界などの様々なセクターにおける少数の不良債権ポートフォリオの格下げにより一部相殺された。

投資適格のエクスポージャーは前半期から40ベース・ポイント減少して、ポートフォリオ全体のリスク等級分けされている取引相手の65.9%を占めた。これは、引き下げの影響および当半期中の事業構成の変更を反映したものであった。

法人向けLIEがGLAAに占める割合は、前半期から30ベース・ポイント低下して45ベース・ポイントとなった。これは主に、COVID-19による前半期の一括評価債権引当金の増加によるものであった。

業界別エクスポージャーおよび資産の質

当半期における当行の業界別の信用エクスポージャーの分布は引き続き比較的安定的なものであった。最大の変動は、国債保有の増加により、当行のコミットメント・エクスポージャー合計のうち、政府、行政および国防セクターに対するエクスポージャーが11.8%から100ベース・ポイント増加して12.8%となったことであった。これは、当行が継続的な流動性管理活動の一環として流動性ポートフォリオの国債に比重を置いたため、当行のコミットメント・エクスポージャー合計のうち、金融・保険セクターに対するエクスポージャーが7.6%から80ベース・ポイント減少して6.8%となったことで一部相殺された。

不良債権および減損資産(「TIA」)における変動は業種によりまちまちであり、TIA合計は前半期から515百万豪ドル減少して8,195百万豪ドルとなった。

コミットメント・エクスポージャーの合計(「TCE」)に対するTIAの比率は、前半期から8ベース・ポイント減少して、0.70%となった。これは以下によるものであった。

- ・ 建設(166ベース・ポイント低下)。これは、複数の大口の単名エクスポージャーの格上げによるものであった。
- ・ 小売(150ベース・ポイント低下)。これは、複数の大口の単名エクスポージャーの格上げによるものであった。
- ・ 製造(127ベース・ポイント低下)。これは、複数の大口の単名エクスポージャーの償却および売却によるものであった。
- ・ 輸送・保管(56ベース・ポイント低下)。これは、債権売却によるものであったが、航空業および旅行業関連の産業の格下げにより一部相殺された。これは以下により一部相殺された。
- ・ エンターテインメント、レジャー・観光業(295ベース・ポイント上昇)。これは、複数の大口の単名エクスポージャーの格下げによるものであった。
- ・ 事業向けサービス(129ベース・ポイント上昇)。これは、大口の単名エクスポージャーの格下げによるものであった。
- ・ 電力、ガスおよび水道(60ベース・ポイント上昇)。これは、大口の単名エクスポージャーの格下げによるものであった。
- ・ 教育(18ベース・ポイント上昇)。これは、複数の比較的小さいエクスポージャーの格下げによるものであった。
- ・ 商業用不動産(15ベース・ポイント上昇)。これは、複数の大口の単名エクスポージャーの格下げによるものであった。

業界	コミットメント・エク スポージャー の合計(TCE) ⁽¹⁾		不良債権および減損資産 (TIA) ⁽¹⁾		TIAがTCEに 占める比率 ⁽¹⁾	
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2020年 12月31日	2020年 6月30日
	%	%	百万豪ドル	百万豪ドル	%	%
消費者	58.7	58.8	1,662	1,929	0.24	0.29
政府、行政および国防	12.8	11.8	-	-	-	-
金融・保険	6.8	7.6	21.0	48	0.03	0.06
商業用不動産	6.6	6.6	904	752	1.17	1.02
輸送・保管	2.3	2.5	755	951	2.82	3.38
農業・林業	2.1	2.1	861.0	948.0	3.48	4.12
製造	1.4	1.4	545	724	3.41	4.68
エンターテインメント、 レジャー・観光業	1.1	1.2	1,071	686	8.27	5.32

電力、水道およびガス	1.1	1.1	170	89	1.35	0.75
小売り	1.0	1.0	424	572	3.58	5.08
事業向けサービス	1.0	1.0	390	221	3.26	1.97
保険および地域サービス	0.9	0.8	116	103	1.07	1.09
卸売り	0.9	0.8	262	269	2.55	2.94
工業、石油およびガス	0.8	1.0	126	204	1.38	1.87
建設	0.8	0.9	342	506	3.46	5.12
メディアおよびコミュニケーション	0.5	0.5	175	186	3.30	3.37
個人向けおよびその他のサービス	0.3	0.3	105	128	3.22	4.43
教育	0.3	0.2	40	29	1.28	1.10
その他	0.6	0.4	226	365	3.44	5.77
合計	100.0	100.0	8,195	8,710	0.70	0.78

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

自己資本

以下に終了した6ヶ月間

	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
当グループの適正自己資本比率の要約	%	%	%		
普通株式等Tier 1	12.6	11.6	11.7	100 bpts	90 bpts
Tier 1	15.0	13.9	14.1	110 bpts	90 bpts
Tier 2	3.9	3.6	3.3	30 bpts	60 bpts
自己資本合計(APRA)	18.9	17.5	17.4	140 bpts	150 bpts
普通株式等Tier 1 (国際的に比較可能) ⁽¹⁾	18.7	17.4	17.5	130 bpts	120 bpts

(1)2015年7月13日付のAPRAの「資本の国際比較に関する研究」に沿っている。

自己資本ポジション

当行のCET 1 比率(APRA基準)は2020年12月31日現在12.6%で、2020年6月30日から100ベース・ポイントおよび2019年12月31日から90ベース・ポイント上昇した。CET 1 比率は、APRAの「疑いの余地なく強固な」ベンチマークである10.5%のCET1自己資本比率を上回り、当半期を通じて常に規制上の最低所要自己資本比率を十分上回っていた。

配当再投資計画(DRP)(-32ベース・ポイント)に基づいて発行された株式を控除後の2020年の最終配当の影響を考慮後、CET1比率は当半期に132ベース・ポイント増加した。これは、利益から生じた資本(+88ベース・ポイント)、売却による利益(+42ベース・ポイント)およびAPRAによるオペレーショナル・リスクの追加資本の50%の削減(+17ベース・ポイント)によるものであったが、基礎となるRWA(-13ベース・ポイント)およびその他の項目(-2ベース・ポイント)によって一部相殺された。

RWAの変動についての詳細は、下記の「リスク加重資産(RWA)」に記載されている。

国際的に比較可能な自己資本ポジション

国際的に比較可能な基準(2015年7月13日付のAPRA調査「資本の国際比較に関する研究」に記載されている。)で測定された当行のCET 1 比率は、2020年12月31日現在で18.7%であった。

自己資本イニシアチブ

当半期中、以下の重要な自己資本イニシアチブが実行された。

普通株式等Tier 1 資本

- ・ 2020年度の最終配当に係るDRPは、264百万豪ドルの普通株式の発行により実行され、参加率は15.2%であった。

Tier 2 資本

- ・ 2020年8月、当行は205百万豪ドルの劣後債および200百万豪ドルの劣後債を発行した。これらはすべてバーゼル に準拠したTier 2 資本である。
- ・ 2020年9月、当行は1,400百万豪ドルの劣後債を発行した。これはバーゼル に準拠したTier 2 資本である。
- ・ 2020年12月、当行は270百万豪ドルの劣後債を発行した。これはバーゼル に準拠したTier 2 資本である。

リスク加重資産(RWA)

当グループのリスク加重資産の合計

RWAの合計は前半期から1.3十億豪ドル減少して453.6十億豪ドルとなった。これは、オペレーショナル・リスクRWAおよび取引市場リスクRWAが減少したことによるものであったが、信用リスクRWAおよびIRRBBのRWAの増加により一部相殺された。

信用リスク加重資産

信用リスクRWAは前半期から2.7十億豪ドル増加して376.9十億豪ドルとなった。これは主に以下によるものであった。

- ・ 商業向けポートフォリオ、住宅ローン、ならびに銀行およびソブリン・エクスポージャーにおける取扱数量の増加。ただし、無担保のリテール・ポートフォリオおよび標準化された取り扱いの対象となるエクスポージャーの減少により一部相殺された(10.4十億豪ドルの増加)。これらは以下により一部相殺された。
- ・ 主にリテール・ポートフォリオ全体の信用の質の向上(3.9十億豪ドルの減少)。これは以下によるものであった。
 - ・ 融資能力の強化。
 - ・ モーゲージ・オフセット残高の増加。
 - ・ デフォルト資産に対する引当率が上昇したことによるRWAの減少。
- ・ 主要通貨に対する豪ドル高による為替変動(2.5十億豪ドルの減少)。
- ・ データおよび手法、信用リスクの見積りならびにその他の変更(1.3十億豪ドルの減少)。

取引市場リスク加重資産

取引市場リスクRWAは前半期から1.3十億豪ドル、すなわち10%減少した。これは主に、一部の金利オプションのエクスポージャーに対して拡張モデル測定方式を導入したことによるものであった。

金利リスク加重資産

銀行勘定の金利リスク(「IRRBB」)のRWAは前半期から4.5十億豪ドル、すなわち40%増加した。これは、金利リスクのポジション管理の変更および預金の増加による複製ポートフォリオの規模の拡大によるものであった。

オペレーショナル・リスク加重資産

オペレーショナル・リスクRWAは前半期から7.2十億豪ドル、すなわち13%減少した。この減少は主に、APRAのオペレーショナル・リスクに対する追加資本(2018年の健全性調査の結果を受けたもの)の12.5十億豪ドルから6.25十億豪ドルへの50%の減額によるものであった。当グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組みおよびガバナンス・プロセスに従って、当グループのオペレーショナル・リスク・プロファイルの重大な変更が反映されるように定期的にオペレーショナル・リスクRWAを見直し、アップデートしている。

バーゼル規制の枠組み

背景

APRAは、バーゼル銀行監督委員会(BCBS)の「バーゼル」の枠組みに基づいて、一連の自己資本、流動性および資金調達に係る改革を実施した。改革の目的は、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクに耐えうる枠組みを強化し、システムミック・リスクとプロシクリシティ・リスクを軽減することである。APRAの健全性規制では、2013年1月1日付で4.5%の最低CET 1比率が要求される。3.5%のその他CET 1資本保全バッファ(1%の国内のシステム上重要な銀行(「D-SIB」)に要求されるバッファおよび0%のカウンターシクリカル資本バッファ(「CCyB」)⁽¹⁾(2016年1月1日より実施。)を含む。)により、CET 1比率の最低要件は8%以上となった。

- (1)2020年12月、APRAはオーストラリアのエクスポージャーにかかるCCyBを0%に据え置いたことを発表した。当行は、0%を超えるCCyBが課されるオフショア地域のエクスポージャーを制限している。

APRAによるCOVID-19に関連する自己資本についての発表

2020年3月19日、APRAは、銀行の自己資本比率に関する期待を一時的に変更することを発表した。また、銀行が最低資本要件を満たすことができれば、COVID-19により混乱が生じた期間における経済への継続的な貸付を促進するために、疑いの余地なく強固なベンチマークである10.5%のCET1自己資本比率を満たすよう近年構築された資本バッファを利用できると述べた。

また、2020年3月23日、APRAは、現在の環境において銀行が提供する顧客へのCOVID-19関連の支援策に対する規制アプローチを発表した。追加のガイダンスは、2020年7月および2020年9月に提供された。これには、オーストラリアの公認預金受入機関(「ADIs」)が延滞債権について「時計を止める」ことが可能な形で自己資本の軽減および貸出条件緩和債権の減免が含まれていた。

当グループは、COVID-19の影響を受ける顧客に対して、返済猶予の手続き、および政府による中小企業(SME)保証スキームに基づくローンの組成を含む複数の支援策を導入してきた。

2020年12月15日、APRAは、銀行がCOVID-19による混乱が生じた期間に収益の少なくとも半分を保持することで自己資本を維持することを求めた2020年7月に発行されたガイダンスについて、2021年度の初めから適用しないことを発表した。しかしながら、APRAは、適切な配当水準を決定する際に、収益性、自己資本およびより広範な環境の見通しを考慮して、銀行が持続可能であることを確実にするために配当性向を抑えることを期待している。

第三の柱に基づく開示

第三の柱のもとで要求される市場開示(健全性規制APS330号「公的開示」)の詳細については、当グループの米国のインベスター・ウェブサイトにおいて公表されている。

規制改革

APRA

2018年2月、一般に「パーゼル」として知られる、ADIの自己資本フレームワークに対する複数の修正案に関する協議を開始した。初期段階の協議および業界の反応を受け、2020年12月、APRAは「ディスカッション・ペーパー - 公認預金受入機関のためのより柔軟でレジリエントな自己資本フレームワーク」という追加の協議パッケージを公表した。提案された変更は、自己資本フレームワーク内のリスク感応度を高め、将来のストレスイベントに柔軟に対応する能力を強化し、オーストラリアのフレームワークと国際基準との比較可能性を向上させることを目的としている。当該パッケージは、従前の協議で受領したフィードバックに基づいたAPRAの主な提案を示している。APRAの提案には以下が含まれている。

- すべてのADIsのCCyBが100ベース・ポイントに設定され、当行のように内部格付手法(「IRB」)を採用するADIsの資本保全バッファが250ベース・ポイントから400ベース・ポイントに増加させる規制上の資本バッファの嵩上げ。
- インタレスト・オンリーおよび投資家向け住宅ローンといったよりリスクの高いセグメントをターゲットにすることにより、特に住宅ローン貸付について、よりリスクに敏感なリスク・ウェイトを導入すること。
- リテール以外の与信ポートフォリオについて、海外の同業他社と比較してリスクの見積りをより綿密に調整し、内部モデルを商業用不動産のエクスポージャーに使用することを認めること。この提案により予想されるRWAの減少は、より高い掛目を用いることで抑えられる。
- RBNZの規則に基づき連結グループレベルで決定されるニュージーランド子会社のRWA
- IRBを採用するADIsの資本上の利益を制限するために、標準的手法を採用するADIsに対して72.5%の資本フロアを導入すること。

これらの提案により、RWAの計算が変更されるため、銀行の自己資本比率の表示も変更される。APRAは、RWAの金額が減少する可能性が高くなり、自己資本比率が増加すると予想している。また、APRAは、「疑いの余地なく強固な」自己資本のベンチマークと一致するドル・ベースでの資本金額を目標としておりと繰り返し述べた。

APRAは、2023年1月1日付でバーゼルの変更を導入する予定である。

2019年1月、バーゼル銀行監督委員会は「マーケット・リスクの最低所要自己資本」を発表し、標準的手法および内部モデル手法の双方に基づく市場リスクの特定および測定への変更を最終決定した。APRAは、まだAPS116号「自己資本比率：市場リスク」に関する協議を開始しておらず、2024年まで実施される予定はない。

2019年10月、APRAは、APS111号「自己資本比率：自己資本の測定」に関する協議文書を公表した。当該協議文書は、APRAが提案するADIsの銀行および保険子会社に対する株式エクスポージャーに関する既存の手法の変更について説明している。APRAは、個々の株式エクスポージャーを、ADIのレベル1のCET1資本の250%から10%でリスク加重し、その閾値を超える分をレベル1のCET1資本から差し引くことを提案している。2020年11月、APRAは、APS111号が最終決定し、施行されるまで、銀行および保険子会社への新規または追加投資に10%の閾値が適用されることを通知した。

2019年7月9日、APRAは、オーストラリアの損失吸収能力制度が既存の資本枠組みの下で確立されることを確認した。当行を含む国内のシステム上重要な銀行(D-SIBs)については、APRAは2024年1月1日から、既存の資本枠組みに基づき、RWAの3%の追加総資本要件を求めている。上述のように、2020年12月に公表された資本枠組みの変更案を考慮して、損失吸収能力の所要額を結果的に調整する必要があるかどうかを評価している。

2019年8月、APRAは、最終のAPS222号「関連事業体への関与」を公表した。改訂された基準は、関連事業体との取引およびその他の関与から生じるリスクを監視、制限および制御するADIsの能力を強化することを目的としている。この新たな要件は2022年1月1日から有効となる。

ニュージーランド準備銀行(RBNZ)

2019年12月、RBNZは、ASBバンク・リミテッドなどの内部格付手法を採用する銀行のRWAが、標準的手法に基づき求められるRWAの約90%まで引き上げると述べた。また、システム上重要とみなされる銀行(ASBを含む。)に対するTier1資本要件をRWAの16%に引き上げた。このうち13.5%はCET1資本の形でなければならない。Tier2資本は現在の枠組みが維持され、18%の最低総資本比率のうち2%まで充てることができる。ニュージーランドの銀行が発行した既存のその他Tier1およびTier2条件付金融商品は、RBNZの新たな自己資本基準のもとで適格とはならず、段階的に除外される。

RBNZは、これらの改革が2022年7月1日から2028年7月1日までの6年間の実施期間で開始されることを発表した。その他Tier1適格およびTier2適格の改訂は2021年7月1日に開始される。

2020年4月2日、RBNZは、COVID-19の発生に伴い、ニュージーランドの銀行による配当金の分配を停止することを発表した。かかる制限は、2021年3月31日まで、または必要に応じてそれ以降も適用される。当行のニュージーランドにおける子会社であるASBからの配当金は、当グループのレベル1のCET1自己資本比率にのみ影響を及ぼす。2020年12月31日現在、当グループのレベル1のCET1自己資本比率は12.8%であり、APRAの疑いの余地なく強固なベンチマークをはるかに上回っていた。したがって、当グループは配当金分配の停止を吸収する役割を果たすことができる。

COVID-19に対応して付与された返済猶予について、RBNZが示した譲歩は、APRAが示すものと類似している。

米国における金融制度規制

2016年10月、当行は米国の米連邦準備制度理事会(「FRB」)から金融持株会社(「FHC」)としての認可を受けることを選択した。FRBは、当行をはじめとするFHC全般について監督権限を有する包括的(umbrella)監督当局である。FHCは米国においてFRBおよび財務長官が、本源的金融業務あるいはこれらの金融業務に

付随する業務とみなす業務およびFRBが金融業務を補完するとみなす業務に従事しまたは当該業務に従事する会社を買収することを認めている。

1956年銀行持株会社法(「BHC法」)のもとで、もし、FHC(または当行の場合はグループレベルで)の経営管理が良好(well managed)でないか、または自己資本が充実(well capitalized)していないと判断されるか、もしくは特定の水準の自己資本を維持するよう強制措置の対象となる場合には、FHCの活動は規制される。

当行は、1978年国際銀行法(「IBA」)を含め、米国の連邦法および諸規則に服する。IBAのもとで、米国に拠点を置く外国銀行の支店および代理店はすべて、米国の銀行持株会社が所有または支配する国内銀行に課せられるのと同様の報告および考査要件の対象である。主に米国の通貨監督局(「OCC」)の規制のもとで連邦免許を取得した支店として、当グループのニューヨーク支店は国法銀行に認められた業務に従事することができる。ただし、当該支店はリテール向け預金の受け入れは認められていない。同支店がリテール預金を受け入れないため、連邦預金保険公社(「FDIC」)の監督対象ではない。

当グループのニューヨーク支店を含む、外国銀行の米国支店および代理店の大半はFRBの規則に従って預金準備率要件を課せられる。当グループのニューヨーク支店は、通常、当グループの勘定および記録とは別に個別の勘定および記録を維持することを義務づけられるほか、OCCが定めることのある追加的要件に準拠しなければならない。IBAおよびBHC法はまた、当グループが米国でノンバンク業務に従事できるか否かにも影響を及ぼす。

IBAに基づき、非米国銀行の連邦支店は、国法銀行と同程度にOCCによるレシーバシップ手続きに準拠しなければならない。OCCは連邦支店の事業および不動産の占有を取得することができる。OCCは、法令諸規則の違反や安全および健全性の違反に対してはさまざまな監督権および強制権を行使することができ、それらは連邦支店に対しても課せられる可能性がある。OCCは連邦支店の経営陣を退陣させ、民事制裁金を課す可能性もある。場合によっては、OCCは独自の判断でまたはFRBの勧告を受けて、連邦支店免許を取り消すこともある。

当グループは、ドッド=フランク・ウォール街改革・消費者保護法(「ドッド=フランク法」)の特定の規定に服している。ドッド・フランク法は米国および国外双方において銀行業の多くの側面を規制している。目下のところ、ドッド・フランク法を施行するための多くの規則および規制が米国規制当局により検討されている。この検討によりコンプライアンス・フレームワークが変更される可能性がある。当グループに引き続き関係すると予想される主要な規制の要約は以下の通りである。

ドッド・フランク法のもとで採択された「ボルカー・ルール」は、とりわけ、銀行およびその関連会社による一定の「自己勘定取引」を禁じており(ただし、引受業務、マーケット・メイク関連業務、およびリスクの軽減を目的とするヘッジ業務は認められている。)プライベート・エクイティ・ファンドやヘッジファンドのスポンサーとなることおよびそれらに投資することを制限している(ただし、一定の重要な例外および適用除外についてはこの限りでない。)

2019年8月から10月にかけて、ボルカー・ルールを所管する連邦機関は、ボルカー・ルールの最終改訂(「最終改訂」)を承認し、自己勘定取引、対象ファンドへの投資、遵守プログラムに関する一部の要件の明確化、簡素化および調整を行った。最終改訂は2020年1月1日に発効しており、2021年1月1日から遵守開始となる。当行などの銀行事業体は、発効日まで既存のボルカー・ルール(2013年)を引き続き遵守が求められた。発効日から遵守開始日までの最終改訂の遵守は認められているが、必須ではない。2020年6月25日に、ボルカー・ルールの導入を所管する連邦機関は、主に対象ファンドを重視した最終改訂を承認し、当該最終改訂は、2020年10月1日に発効した。

上記以外では、ドッド・フランク法は清算されないスワップについて最低証拠金の差し入れを義務づけ、標準的な店頭(「OTC」)デリバティブについて、規制下にあるトレーディング・プラットフォームおよび清算機関での集中的な執行および清算を義務づけ、またスワップ・ディーラーや主要な市場参加者に対する監督および規制を強化した。スワップ・ディーラーを管理する規制には、業務遂行並び開示、記録管理、報告、資本、証拠金、リスク管理およびその他の事項に関する要件が含まれる。当グループは米商品先物取引委員会(「CFTC」)規制のもとでスワップ業者として暫定的に登録しており、追加のコンプライアンス費用を負担する必要がある。加えて、米国人であるカウンター・パーティとのスワップ取引レベルによっては、グループ内の他の関連会社が登録の対象となる可能性がある。たとえCFTCに登録する必要がな

い場合でも、そのような事業体は、米国人である取引相手と締結する取引に関連して、CFTCの特定の規制要件の対象となる可能性がある。CFTCは最近、クロスボーダー・スワップ取引に関する規則を採択し、2020年11月13日に発効した。これらの規則は、とりわけ、独自の規制スキームに相当するとCFTCが判断した米国以外の管轄区域に所在するスワップ・ディーラーが、米国外の取引を行う場合において、「代替コンプライアンス」を認めている。CFTCは、クロスボーダー取引に関連する規則を採用する前に、オーストラリアの法令諸規則の一定の側面についてかかる判断を事前に下しており、その決定は新しい規則の下で引き続き有効である。当該決定に従い、非米国人である取引相手との米国外の取引に関連するCFTC規則の特定の要件に関して、代替コンプライアンスに依拠することが可能である。

米国の健全性規制当局およびCFTCは、非清算スワップおよび証券派生スワップ取引に関して初期証拠金および変動証拠金の要件を課す規則を実施している。当行はFRBの監督下にあり、OCCによって規制されているニューヨーク支店を運営を行っているため、FRBが公表した非清算スワップ証拠金規則を準拠しなければならない。かかる規則は、スコープ内の取引相手とのスコープ内取引に関して、初期証拠金および変動証拠金を徴求および提供するための要件を課している。健全性規制当局とCFTCの規則により、当行のような非米国スワップディーラーは、米国の証拠金規則を準拠する代わりに、非米国管轄区域の適用法に準拠するか、そうでない場合は、特定のカテゴリーの取引および取引相手に関して、米国の証拠金規制に準拠しないことができる。

また、ドッド・フランク法のもとで当グループは米国破綻処理計画をFRBとFDICに提出しなければならない。当グループの直近の年次米国破綻処理計画は2018年12月に提出された。当グループはまた、レギュレーションYYのサブパートNのもとで、「健全性強化基準」に準拠し、財務およびリスク監視義務について毎年遵守の確認を求められている。2019年10月、FRBおよびFDICは、米国における事業規模とそのリスク特性に応じて、破綻処理計画と強化された健全性基準の修正に適用した要件を外国銀行組織に適用する最終規則を発令した。最終規則では、当グループは3年に一度の提出に免除されており、2020年10月1日に破綻処理計画を提出することが求められていた。2022年7月1日時点で3年に一度の提出に免除されたままである場合は、2022年7月1日またはそれより前に次の破綻処理計画を提出することが求められる。

米国は外国口座税務コンプライアンス法(「FATCA」)を制定し、これにより金融機関に対して特定顧客についてデュー・デリジェンスを行い、米国人または税務上居住者である口座保有者についての情報を直接もしくは地方税務当局を通じ、米国連邦税務当局である内国歳入庁(「IRS」)に提出することを義務づけている。もし、要求されている顧客のデュー・デリジェンスおよび口座保有者の情報提供が適用ある要件を満たす方法および様式で実行されない場合、当グループおよび/または当グループメンバーの口座で資産を保有する個人は、特定の金額について30%の源泉徴収税を課せられる場合がある。かかる源泉徴収税は目下のところ、米国内にある源泉から発生した特定の支払に対してのみ適用される可能性があり、米国の規制が「外国パススルー支払」を定義する最終規則を制定した日から2年後の日より前になされる米国外を源泉する支払いに対してかかる源泉徴収税は課されない。現在、「外国パススルー支払」として提案されている定義もしくは、最終的な定義はなく、それ故、特定の支払いが外国パススルー支払として扱われる可能性について判断することはできない。

上記検討は、特定の総収入支払にかかる源泉徴収を控除し、米国外資産にかかる源泉徴収支払に関する効力発生日を遅らせる最近の規制案を反映している。米国財務省は、納税者が規制案に依拠してもよいことを示している。議論は、規制が現在の規制案で最終化され、遡及的に有効になることを前提としている。

FATCAのほか、米国は当グループに対し、特定の状況下では一定の情報を米国の支払義務者(源泉徴収義務者、カストディアン等)に提供するように要求する場合があり、当グループがかかる情報を適用ある諸規則に従って提供しない場合には、当グループおよび/または当グループの顧客に源泉徴収税が課される可能性がある。また、当グループが求められている情報を提供していても猶、特定の米国資産にかかる支払に対して源泉徴収税が適用される可能性がある。

当グループが事業を行っている国が米国との政府間協定を締結および施行せず、その国にFATCA遵守を妨げる現地法がある場合、当グループはより広範なコンプライアンス問題、重大な源泉徴収へのエクスポージャーおよびその他の事業上の影響を受ける可能性がある。

米国政府が金融機関に影響を及ぼす政策を推進する主な目的は資金洗浄とテロリストによる資金調達を阻止するためである。銀行秘密法（「BSA」）を改正した2001年のテロリズムの阻止と回避のために必要かつ適切な手段を提供することによりアメリカを統合し強化するための法律（「愛国者法」）は、厳しい遵守要件とデュー・デリジェンス義務を課し、犯罪を検知して制裁を課し、米国の域外管轄権を拡大することで米国の資金洗浄法の適用範囲を大幅に拡大した。米国財務省はいくつかの規制を発行して、愛国者法のうち米国の金融機関に適用されるさまざまな要件を実行してきた。その中には当行の米国ブローカー・ディーラー子会社やニューヨーク支店など外国銀行の子会社および支店も含まれる。

こうした規制は、米国で事業を行う金融機関に対して、資金洗浄やテロリストによる資金調達を検知し、阻止し、報告するための適切な方針、手続きおよび統制を整備し、顧客の身元を確認することを要求している。さらに、米国の銀行規制当局は規制水準を強化し、米国の司法当局はより積極的な役割を担ってきており、その結果必然的に厳しい処罰が科せられる。近年、他のグローバル金融機関が関わった事件では多額の制裁金が課せられたほか、将来の事業運営や問題の当事者個人の処遇についても誓約が求められた。金融機関は、資金洗浄やテロリストによる資金調達を阻止するための適切な方針や手続きを整備しなかった場合、当該金融機関にとっては深刻な法律違反または風評被害を招来することになるほか、民事、金融、さらには刑事制裁を課せられる可能性がある。

2021年1月にBSAを改正する2020年マネーロンダリング防止法（「AMLA」）が制定された。AMLAは、米国のマネーロンダリング防止法を包括的に刷新し、および近代化することを目的としている。とりわけ、AMLAは、金融機関のマネーロンダリング防止コンプライアンスに対するリスク・ベース・アプローチを成文化しており、米国財務省によりBSAコンプライアンスに関する技法と内部プロセスを評価するための基準開発を要求し、特定のBSA違反に対して適用可能な制裁措置の大幅拡大を含め、実行権力および調査権限を拡大する。AMLAの法規条項の多くは、追加規制の制定、報告、およびその他の措置を要求しており、AMLAの効果は、とりわけ、規定制定および施行ガイダンスに依拠している。

レバレッジ比率

下記の日付現在

	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
当グループのレバレッジ比率の要約	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル		
Tier 1 自己資本(百万豪ドル)	67,920	63,414	63,218	7	7
エクスポージャーの合計(百万豪ドル) ⁽¹⁾	1,125,048	1,073,131	1,040,423	5	8
レバレッジ比率(APRA)(%)	6.0	5.9	6.1	10 bpts	(10)bpts
レバレッジ比率(APRA)(国際的に比較可能)(%) ⁽²⁾	6.8	6.7	7.0	10 bpts	(20)bpts

(1)エクスポージャーの合計とは、オン・バランスシート・エクスポージャー、デリバティブ、証券金融取引(SFTs)およびオフ・バランスシート・エクスポージャーの合計からAPS110号「自己資本比率」に要約されたTier 1 規制上の控除を除いた金額である。

(2)国際的に比較可能なレバレッジ比率の計算に含まれるTier 1 資本は、2015年7月13日付のAPRAの「資本の国際比較に関する研究」に沿っており、現在経過規則に付されるバーゼル に準拠しないTier 1 金融商品が含まれている。

当行のレバレッジ比率(Tier 1 資本がエクスポージャー合計に占める比率として定義されている。)は、2020年12月31日現在、APRA基準によると6.0%であり、国際的に比較可能な基準によると6.8%であった。かかる比率は、2020年6月30日からAPRA基準で10ベシス・ポイント増加した。これは、Tier 1 資本の増加によるものであったが、エクスポージャーの5%の増加により一部相殺された。

2018年11月、APRAは、デリバティブおよびオフバランスシート項目に関連するエクスポージャーの定義の変更ならびに2023年1月1日から適用される内部格付手法(IRB)を採用する銀行への3.5%の最低レバレッジ比率要件の提言を含む、健全性および報告基準についての草案を公表した。

配当金

当半期の中間配当金

前年同期から50セント減少して、1株当たり1.50豪ドルの中間配当が決定された。当半期の配当性向(「現金ベース」)は66.95%(「法定ベース」では54.57%)であった。

中間配当は完全適格とされ、2021年2月17日(基準日)営業終了時現在の普通株式の株主に対して2021年3月30日に支払われる予定である。株式は2021年2月16日に配当落ちとなった。

配当再投資制度(「DRP」)

DRPは引き続き株主に提供されるが、中間配当について、当該制度のもとで割り当てられた株式に割引は適用されない。2021年の中間配当に関するDRPは、市場での株式の購入によりすべて充足されると予想されている。

配当政策

当行は下記を目指している。

- ・ 安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・ 通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・ 完全適格の配当を支払うことでフランキング勘定を最大限活用する。

2020年12月15日、APRAは、銀行がCOVID-19による混乱が生じた期間に収益の少なくとも半分を保持することで自己資本を維持することを求めた2020年7月に発行されたガイダンスについて、2021歴年の初めから適用しないことを発表した。しかしながら、APRAは、適切な配当水準を決定する際に、収益性、自己資本およびより広範な環境の見通しを考慮して、銀行が持続可能であることを確実にするために配当性向を抑えることを期待している。

流動性

下記の日付に終了した四半期平均⁽¹⁾

	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
レベル2					
流動性カバレッジ比率(LCR)					
流動資産					
適格流動資産(HQLA) ⁽²⁾	120,730	121,889	89,028	(1)	36
流動性供与枠(CLF) ⁽³⁾	62,425	68,931	50,700	(9)	23
LCR流動資産合計	183,155	190,820	139,728	(4)	31
正味現金流出額(NCO)					
顧客預金	97,779	93,759	76,473	4	28
ホールセール資金調達	10,834	11,869	11,143	(9)	(3)
その他の正味現金流出額 ⁽⁴⁾	19,720	17,935	16,946	10	16
NCO合計	128,333	123,563	104,562	4	23
流動性カバレッジ比率(%)	143	155	134	大	大
LCR余剰	54,822	67,257	35,166	(18)	56

(1)表示される平均は、四半期にわたる日々の観測値の単純平均として計算されている。2020年12月31日のスポットLCRは127%(2020年6月30日現在：145%、2019年12月31日現在：125%)であった。

(2)ニュージーランド準備銀行とのレボ適格なすべての証券を含む。内部組成住宅ローン担保証券のオープンレボおよびオーストラリア準備銀行が保有する為替決済口座(ESA)の現金残高の金額は、純額で表示されている。

(3)流動性供与枠(CLF)には、APRAガイダンスに従った30.0十億豪ドルのCLF(2020年6月30日：45.8十億豪ドル、2019年12月31日：50.7十億豪ドル)および21.8十億豪ドルの当グループの未実行TFFの平均割当額が含まれている。

(4)現金流入額を含む。

流動性カバレッジ比率(「LCR」)

当グループは良質で広く分散された流動資産を有しており、バランスシート上の流動性要件や規制要件(例えばAPRAの流動性カバレッジ比率(LCR))などを満たしていると考えている。LCRはオーストラリアの公認預金受入機関(「ADIs」)が、所定のストレス・テストシナリオのもとで予想される向こう30日間の純現金流出(「NCOs」)に耐えうるよう十分な流動資産を保持することを求めている。LCRの流動資産は、現金、中央銀行預け金、政府債、および流動性供与枠(「CLF」)に基づくオーストラリア準備銀行(「RBA」)のレポ適格な有価証券の形で保有している適格流動資産(「HQLA」)で構成される。オーストラリアでは国債の量が制限されていることを受けて、RBAは参加者であるADIsに対してCLFを通じた有担保ベースでの偶発的な流動性へのアクセスを提供している。それぞれのADIに対するCLFの金額はAPRAが毎年設定する。

当グループのCLFの割当は、2020年12月1日に45.8十億豪ドルから30.0十億豪ドルに減少した。これは、ADIsが保有および保有可能なHQLAの増加による偶発的な流動性要件の緩和によるものであった。

2020年3月19日、RBAは、適格なADIsに0.25%の固定金利で資金を提供する3年間のターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)の設立を発表した。2020年11月4日以降、TFFの新規引き出しに0.10%の固定金利が適用される。2020年12月31日現在、当グループは、19.1十億豪ドルのTFFの当初割当の全額引き出し、ならびに13.0十億豪ドルの補足割当および8.9十億豪ドルの未実行の追加割当で構成される合計41.0十億豪ドルのTFFの割当額を有している。2021年2月1日現在、当グループが利用可能なTFFの割当額は、合計40.9十億豪ドルであった。

当グループの2020年12月終了四半期平均のLCR比率は143%で、2020年6月終了四半期平均から12%減少し、2019年12月終了四半期平均から9%増加した。LCRは、規制上の最低要件である100%を引き続き十分上回っていた。

LCR流動資産は、2020年6月終了四半期平均から7.7十億豪ドル、すなわち4%減少したが、これは2020年12月1日以降のCLFの減少によるものであった。当グループのモデルとされた30日間のNCOsは4.8十億豪ドル、すなわち4%増加した。これは主に、要求払い預金の力強い伸びによるものであった。

LCR流動資産は、2019年12月終了四半期平均から43.4十億豪ドル、すなわち31%増加した。これは、HQLAの31.7十億豪ドルの増加、および未実行のTFFからのCLFの増加によるものであった。当グループのモデルとされた30日間のNCOsは23.7十億豪ドル、すなわち23%増加した。これは主に、要求払い預金の力強い伸びによるものであった。

流動性および自己資本の源泉

当行の主な流動性ツールには、以下が含まれている。

- ・ ビジネス上の意思決定、製品開発を通知し、銀行商品の流動性リスク調整後の価値に関する認識の向上につながる詳細な顧客情報および製品タイプ情報を提供する規制上の流動性管理報告システム。
- ・ 毎日の流動性ニーズの予測を可能にする「マチュリティラダー」または「流動性ギャップ分析」に類似した流動性管理モデル。
- ・ 合意された流動性の健全性政策を実行する追加の流動性管理モデル。このモデルは、「ストレス」流動性危機シナリオで調整されており、体系的および特異的な危機の双方の仮定が組み込まれているため、当行は、支払期日が到来したすべての義務を確実に果たすことを可能にする十分な流動資産を有しているの見込んでいる。
- ・ 通常の資金調達市場が利用できない場合でも、当行が有担保ベースで資金の借入を可能にする中央銀行のレポ・ファシリティ。
- ・ 2020年財務報告書の注記9.4で述べられている強固なコンティンジェンシー・ファンディング・プラン。これは、流動性イベントにより必要に応じて稼働できるように定期的にテストされる。

以下に終了した6ヶ月間

	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル
社債発行高			
短期社債発行高合計	38,440	36,406	45,266
長期社債発行高合計	84,108	106,097	108,031
社債発行高合計	122,548	142,503	153,297

	以下に終了した6ヶ月間		
	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル
社債発行高			
社債発行高の満期別構成⁽¹⁾			
3ヵ月未満	20,810	12,483	19,877
3ヵ月以上12ヵ月未満	17,630	23,923	25,389
1年から5年	50,056	67,352	72,348
5年超	34,052	38,745	35,683
社債発行高合計	122,548	142,503	153,297

(1)原証券の契約上の満期に相当。ただし、RMBSについては、予定満期に基づいている。

下表は、現在有効な債券発行プログラムおよび発行登録を2020年12月31日現在のプログラムまたは発行登録の規模とともに表している。以下のプログラムを通じてさまざまな債券市場および投資家にタイミング良く柔軟にアクセスすることが可能である。

プログラム/発行登録	プログラム/発行登録形態
オーストラリア	
無制限	国内債発行プログラム
無制限	コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド豪ドル建債券発行プログラム
ユーロ市場	
7十億ユーロ	ASBカバード・ボンド・プログラム ⁽¹⁾
7十億米ドル	ASBユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
20十億米ドル	CBAユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金プログラム
70十億米ドル	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽²⁾
アジア	
500十億円	売出し ⁽³⁾
500十億円	サムライ債 ⁽³⁾
5十億米ドル	CBAアジア譲渡性預金プログラム
ニュージーランド	
無制限	ASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾
無制限	ASB記名式債券預託プログラム ⁽⁴⁾
米国	
7十億米ドル	ASB米国コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
10十億米ドル	ASB米国ルール144A/レギュレーション Sミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾
35十億米ドル	CBA米国コマーシャル・ペーパー・プログラム
50十億米ドル	CBA米国ルール144A/レギュレーションSミディアム・ターム・ノート・プログラム
30十億米ドル	CBAカバード・ボンド・プログラム
25十億米ドル	CBA 3(a)(2)ミディアム・ターム・ノート・プログラム

(1) ASBファイナンス・リミテッドは、これらのプログラムに基づく発行体である。発行は、ASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(2) 当該プログラムは、CBAとASBファイナンス・リミテッドの共同プログラムである。当該プログラムに基づくASBファイナンス・リミテッドの発行はASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(3) 当該金額は70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムにも反映されている。

(4) ASBバンク・リミテッドはこれらのプログラムに基づく発行体である。

資金調達

下記の日付現在⁽¹⁾

	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
当グループの資金調達⁽²⁾					
顧客預金	680,334	640,969	600,456	6	13
短期ホールセール資金調達 ⁽³⁾	70,542	71,191	81,518	(1)	(13)
長期ホールセール資金調達-残存期 間が1年以下 ⁽⁴⁾	30,326	22,147	26,032	37	16
長期ホールセール資金調達-残存期 間が1年超 ⁽⁴⁾	119,739	125,563	131,264	(5)	(9)
IFRS MTM およびデリバティブの為 替再評価	5,270	7,241	3,012	(27)	75
ホールセール資金調達合計	225,877	226,142	241,826	-	(7)
短期の担保差入額 ⁽⁵⁾	3,288	3,618	5,523	(9)	(40)
資金調達合計	909,499	870,729	847,805	4	7

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)株主持分は上記の資金調達源から除外されている。

(3)短期ホールセール資金調達には、当初の満期または早期償還日が12ヵ月以下のうちに到来する社債が含まれ、譲渡性預金証書、銀行引受手形、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)プログラムのもとで発行された社債、ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで当行およびASBにより発行された社債が含まれる。短期ホールセール資金調達にはまた、銀行および中央銀行からの預り金ならびにネットベースのレポ契約が含まれる。

(4)長期ホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヵ月を超える社債および当グループのTFFの割当の引き出し分が含まれている。

(5)短期の担保差入額には、正味受入担保および為替決済口座(ESA)における当日内のキャッシュ・フローを調達するために準備銀行に差し入れられている内部組成住宅ローン担保証券(RMBS)の金額が含まれる。

顧客預金

顧客預金は当半期末現在、調達資金合計の75%を占めており、その額は前半期の74%から1%増加し、前年同期の71%から4%増加した。当グループは、リテール、事業向けおよび機関顧客向け預金から資金需要の相当な割合を賄った。

短期ホールセール資金調達

当半期末現在、短期ホールセール資金調達がホールセール資金調達全体に占める割合は31%であり、前半期から横ばいで、前年同期の34%から3%減少した。これは、当グループが、経営陣が考える保守的な資金調達構成を引き続き維持したためである。

長期ホールセール資金調達

長期ホールセール資金調達(IFRS MTMおよびデリバティブの為替再評価を含む。)は、当半期末現在のホールセール資金合計の69%を占め、前半期から横ばいで、前年同期から3%増加した。

当半期に当グループは2.1十億豪ドルの長期ホールセール資金(Tier 2 資本)をすべて豪ドルで調達した。また、当グループはTFFの割当のうち17.6十億豪ドルを引き出し、2020年12月31日までの6ヶ月間の長期資金調達発行総額は19.7億ドルとなった。

残存期間が12ヵ月を超える発行済みの長期ホールセール債券の加重平均満期(「WAM」)は、2020年12月31日現在で5.2年(TFFを除くと5.7年)であった。

安定調達比率(NSFR)

	下記の日付現在				
	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
レベル2					
所要安定調達額					
住宅ローン 35% ⁽¹⁾⁽²⁾	269,535	264,169	274,745	2	(2)
その他のローン	243,543	236,540	240,311	3	1
流動資産およびその他の資産	69,627	63,078	59,777	10	16
所要安定調達額合計	582,705	563,787	574,833	3	1
利用可能な安定調達額					
資本	103,281	99,005	96,464	4	7
個人/中小企業預金	423,891	394,155	371,896	8	14
ホールセール資金調達およびその他 (3)	191,112	185,758	185,845	3	3
利用可能な安定調達額合計	718,284	678,918	654,205	6	10
安定調達比率 (NSFR) (%)	123	120	114	300 bpts	大

(1)APRA基準APS112号「自己資本比率：信用リスクに対する標準的手法」に基づき、35%以下のリスク・ウェイトを有する住宅ローンを表している。

(2)NSFRを計算する目的上、TFFおよびCLFの担保として差し入れられた住宅ローンは、より低いRSF係数を適用する。2020年12月1日から当グループのCLFの割当額が45.8十億豪ドルから30.0十億豪ドルに減少したことにより、担保として適格でなくなった住宅ローンのRSF係数が高くなった。当半期に当グループのTFFの割当が増加したことにより、TFFの担保として差し入れられた住宅ローンのRSF係数が低くなり、これにより所要安定調達額(「RSF」)が減少し、NSFRがプラスとなった。この2つの変動による影響は、当半期に概ね相殺された。

(3)TFFの割当の増加によるRSF係数の低下に加えて、当半期のTFFの引き出しの増加により、利用可能な安定調達額(「ASF」)が増加し(3年間の資金調達の増加による利益)、NSFRがプラスとなった。

(4)主に住宅ローン件数の増加によるNSFRへの影響を反映している。

安定調達比率(「NSFR」)

2018年1月1日、APRAは中核的資産の安定的資金調達を促進することを目的として、安定調達比率(NSFR)要件を導入した。APRAが定めた係数は、資産に係る安定的資金調達要件および資金調達の安定性の判断に使用される。

当グループのNSFRは、当半期末現在で123%であり、前半期の120%から3%上昇し、前年同期の114%から9%上昇し、規制上の最低要件である100%を大幅に上回った。

当半期中の所要安定調達額(「RSF」)の3%の増加は主に、住宅ローンおよび事業向け貸出などの当グループの貸出残高の増加によるものであった。

当半期中の利用可能な安定調達額(「ASF」)の6%の増加は、個人および中小企業(SME)預金の力強い伸び、Tier 2 資本の発行による資本金の増加、TFFの引き出しによるものであった。

部門別業績

2020年12月31日に終了した6ヶ月間

	リテ-ル 銀行業務 (1)	事業向け 銀行業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	資産運用	ニュ-ジ-ラ IFSおよび ンド コ-ボレ- ト・ センタ-		合計
部門別概要	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
純受取利息	4,923	2,603	691	-	999	155	9,371
その他の銀行業務収益	763	831	546	-	200	79	2,419
銀行業務収益合計	5,686	3,434	1,237	-	1,199	234	11,790
ファンド運用業務収益	15	-	-	-	68	(3)	80
保険業務収益	92	-	-	-	-	(1)	91
営業収益合計	5,793	3,434	1,237	-	1,267	230	11,961
営業費用	(2,357)	(1,242)	(485)	-	(486)	(996)	(5,566)
貸付金減損費用	(308)	(286)	(177)	-	(27)	(84)	(882)
税引前純利益/(損失)	3,128	1,906	575	-	754	(850)	5,513
法人税(費用)/利益	(932)	(571)	(152)	-	(212)	240	(1,627)
非支配持分	-	-	-	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益/ (損失)(「現金ベ-ス」)	2,196	1,335	423	-	542	(610)	3,886
非継続事業からの税引後純利 益	-	-	-	84	-	5	89
税引後純利益/(損失)(「現金 ベ-ス」)	2,196	1,335	423	84	542	(605)	3,975
事業の取得、処分、閉鎖およ び分割による(損失)/利益 ⁽³⁾	(7)	(14)	-	642	-	289	910
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	-	(52)	44	(8)
税引後純利益/(損失)(「法定 ベ-ス」)	2,189	1,321	423	726	490	(272)	4,877

2020年12月31日に終了した6ヶ月間と

2019年12月31日に終了した6ヶ月間の比較⁽²⁾

	リテール 銀行業務 (1)	事業向け 銀行業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	資産運用	ニュージー ランド	IFSおよび コーポ レート・ センター	合計
部門別概要	%	%	%	%	%	%	%
純受取利息	1	(4)	2	-	4	12	-
その他の銀行業務収益	(12)	14	5	-	1	(65)	(5)
銀行業務収益合計	(1)	-	3	-	3	(36)	(1)
ファンド運用業務収益	(71)	-	-	-	(4)	(88)	(18)
保険業務収益	大	-	-	-	-	-	大
営業収益合計	-	-	3	-	3	(32)	(1)
営業費用	2	2	(2)	-	1	43	7
貸付金減損費用	16	22	大	-	29	38	36
税引前純利益	(3)	(4)	(10)	-	3	大	(11)
法人税(費用)/利益	(4)	(5)	(12)	-	4	85	(10)
非支配持分	-	-	-	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益 (「現金ベース」)	(3)	(4)	(9)	-	2	大	(11)
非継続事業からの税引後純利 益	-	-	-	(34)	-	(55)	(36)
税引後純利益(「現金ペー ス」)	(3)	(4)	(9)	(34)	2	大	(12)
事業の取得、処分、閉鎖およ び分割による(損失)/利益	大	大	-	(59)	(100)	大	(44)
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	-	58	(36)	大
税引後純利益/(損失)(「法定 ベース」)	(5)	(5)	(9)	(57)	(3)	31	(21)

(1)リテール銀行業務には、住宅ローン・ブローキングおよび損害保険が含まれている。

(2)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(3)完了後の調整(購入価格の調整、のれんおよび為替換算準備金の組替調整に関する会計上の調整の実行など)、BoCommライフ、CFS、CFSGAM、PTコモンウェルス・ライフおよびその他の事業の処分に関連する取引および分割費用、ならびにコムインシュア・ライフの連結除外が含まれている。

リテール銀行業務

概観

リテール銀行業務はシンプルで使い勝手が良く、手頃な価格の銀行商品および保険商品ならびにサービスを個人顧客およびプライベート・バンクに提供し、これら顧客の日々の金融ニーズを管理、住宅の購入、資産の保護、または将来に向けた投資の手助けを行っている。当行は支店、ATM、オーストラリアに拠点を置くカスタマー・コールセンター、業界をリードするオンラインサービスやアプリを有する広範なネットワークに加えてモバイルバンキングの専門家、プライベート・バンカーおよびサポートチームを通じて顧客のサポートを行っている。また、リテール銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われているリテール銀行業務の業績も含まれている。

当行の顧客により良いサービスを提供し、流通チャネルと主力商品の提供を調整するために、2020年7月からコモンウェルス・プライベートは事業向け銀行部門から移管され、リテール銀行業務部門に統合された。

2020年3月から、提携アドバイス関連事業（ファイナンシャル・ウィズダム・リミテッド、カウント・ファイナンシャル・リミテッド、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング・リミテッド - パスウェイズを含む。）は、資産運用部門から移管され、リテール銀行業務部門に統合された。2019年8月7日、当行は、ファイナンシャル・ウィズダム・リミテッド（ファイナンシャル・ウィズダム）の閉鎖のサポートを開始し、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング・リミテッド - パスウェイズ（CFP - パスウェイズ）のアドバイザーのセルフライセンス契約への移行または他のライセンシーへの変更を認めることとした。当グループは、2020年3月にCFP - パスウェイズを、2020年6月にファイナンシャル・ウィズダムを通じたライセンシーサービスの提供を停止した。2019年10月1日、当行は、カウント・ファイナンシャル・リミテッド（カウント・ファイナンシャル）のカウントプラス・リミテッドへの売却を完了し、これにより2019年10月1日までの期間のカウント・ファイナンシャルの業績を認識した。カウント・ファイナンシャル自体は当グループの主要な事業を構成していないため、カウント・ファイナンシャルの業績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務の業績の勘定科目に含まれている。詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.3を参照されたい。

2020年12月16日、当グループは、オージー・ホーム・ローンと住宅ローンのオンライン・プラットフォームであるLendi Pty Ltd(Lendi)を合併する契約を締結したことを発表した。合併完了時、当グループは合併事業の45%の株式を保有し、Lendiの既存株主が残りの55%の株式を保有する。この売却は、オーストラリアの規制当局の承認が必要であり、2021歴年半ばまでに完了する予定である。オージー・ホーム・ローンは当グループの主要な事業を構成していなかったため、オオージー・ホーム・ローンの業績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務の業績の勘定科目に含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	リテール銀行業務 (住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業を除く。)					RBS合計 ⁽²⁾
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対	2020年 12月31日
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2020年 6月%	2019年 12月%	百万 豪ドル
純受取利息	4,925	4,837	4,860	2	1	4,923
その他の銀行業務収益	633	709	734	(11)	(14)	763
銀行業務収益合計	5,558	5,546	5,594	-	(1)	5,686
ファンド運用業務収益	15	16	51	(6)	(71)	15
保険業務収益	-	-	-	-	-	92
営業収益合計	5,573	5,562	5,645	-	(1)	5,793
営業費用	(2,186)	(2,178)	(2,157)	-	1	(2,357)
貸付金減損費用	(308)	(768)	(266)	(60)	16	(308)
税引前純利益	3,079	2,616	3,222	18	(4)	3,128
法人税費用	(918)	(776)	(967)	18	(5)	(932)
税引後純利益(「現金ベース」)	2,161	1,840	2,255	17	(4)	2,196
事業の取得、処分、閉鎖 および分割に係る(損失) /利益	(7)	(8)	49	(13)	大	(7)
税引後純利益(「法定ベース」)	2,154	1,832	2,304	18	(7)	2,189
住宅ローン・ブローキン グおよび損害保険事業か らの税引後純利益	35	46	1	(24)	大	n/a
税引後純利益合計(「法定ベース」)	2,189	1,878	2,305	17	(5)	2,189

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)RBSには、住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業が含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	リテール銀行業務 (住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業を除く。)					RBS合計 ⁽²⁾
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対	2020年 12月31日
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2020年 6月%	2019年 12月%	百万 豪ドル
収益分析						
純受取利息						
住宅ローン	3,179	2,893	2,746	10	16	3,177
消費者金融等 ⁽³⁾	638	751	835	(15)	(24)	638
預金	1,108	1,193	1,279	(7)	(13)	1,108
純受取利息合計	4,925	4,837	4,860	2	1	4,923
その他の銀行業務収益						
住宅ローン	135	139	136	(3)	(1)	135
消費者金融 ⁽⁴⁾	218	216	259	1	(16)	218
預金	158	179	192	(12)	(18)	158
販売等 ⁽⁵⁾	122	175	147	(30)	(17)	252
その他の銀行業務収益合計	633	709	734	(11)	(14)	763
銀行業務収益合計	5,558	5,546	5,594	-	(1)	5,686

下記の日付現在⁽¹⁾

	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対
貸借対照表(住宅ローン・ブローキ ングおよび損害保険事業を除く。)	百万 豪ドル	百万豪 ドル	百万 豪ドル	2020年 6月%	2019年 12月%
住宅ローン ⁽⁶⁾	413,689	400,921	392,888	3	5
消費者金融 ⁽⁴⁾	11,723	12,262	14,331	(4)	(18)
その他の利付資産	1,789	1,739	1,842	3	(3)
利付資産合計	427,201	414,922	409,061	3	4
その他の資産	3,314	3,486	4,056	(5)	(18)
資産合計	430,515	418,408	413,117	3	4
決済預金 ⁽⁷⁾	44,598	39,185	36,474	14	22
貯蓄預金 ⁽⁷⁾	139,144	128,470	120,399	8	16
投資預金等	71,337	78,376	82,967	(9)	(14)
利付預金合計	255,079	246,031	239,840	4	6
利付預金以外の決済預金	39,863	33,882	28,472	18	40
その他利付負債以外の負債	3,240	3,327	3,234	(3)	-
負債合計	298,182	283,240	271,546	5	10

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)RBSには、住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業が含まれている。

(3)消費者金融等には、個人向け融資、クレジットカードおよび事業向け貸出が含まれている。

(4)消費者金融には、個人向け融資およびクレジットカードが含まれている。

(5)販売には、外国為替商品および資産運用商品の販売に関連する収益が含まれている。その他にはアセット・ファイナンス、店舗および事業向け貸出が含まれている。

(6)住宅ローンは合計46,223百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2020年6月30日：41,337百万豪ドル、2019年12月31日：39,644百万豪ドル)を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(7)決済預金および貯蓄預金には46,223百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2020年6月30日：41,337百万豪ドル、2019年12月31日：39,644百万豪ドル)が含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
主要な財務データ(住宅ローン・ブ ローキングおよび損害保険事業を除 く。)					
実績指標					
純利息マージン(%)	2.60	2.62	2.65	(2)bpts	(5)bpts
法定ベースの資産利益率(%)	1.0	0.9	1.1	10 bpts	(10)bpts
法定ベースの営業費用対営業収益合 計(%) ⁽³⁾	41.0	40.7	40.1	30 bpts	90 bpts
減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	0.15	0.37	0.13	(22)bpts	2 bpts
その他の情報					
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽²⁾	375,715	371,519	365,200	1	3
リスク加重資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	165,036	167,205	167,134	(1)	(1)
90日を超える住宅ローンの延滞率 (%)	0.59	0.63	0.65	(4)bpts	(6)bpts
90日を超える消費者金融の延滞率 (%)	0.96	1.34	1.05	(38)bpts	(9)bpts
常勤換算従業員(FTE)	13,918	14,184	13,987	(2)	-

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(3)住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業が含まれている。

財務実績および事業の概観⁽¹⁾

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

当半期のリテール銀行業務の税引後純利益(「法定ベース」)は2,154百万豪ドルで、前年同期から150百万豪ドル、すなわち7%減少した。これは、営業収益合計の1%の減少、営業費用の1%の増加および貸付金減損費用の16%の増加によるものであった。

純受取利息

純受取利息は4,925百万豪ドルで、前年同期から65百万豪ドル、すなわち1%増加した。これは、住宅ローンの力強い伸びによる平均利付資産の3%の増加によるものであったが、純利息マージンの2%の減少により一部相殺された。

純利息マージンは前年同期から5ベース・ポイント減少した。これは以下を反映したものであった。

- ・政策金利の引き下げを受けた決済預金および貯蓄預金の収益の減少、ならびにスワップ・レートの低下による投資預金の収益の減少による預金マージンの減少(10ベース・ポイントの低下)。
- ・低金利環境下での自己資本利益率の低下(6ベース・ポイントの低下)。
- ・不利なポートフォリオ構成。これは、マージンの高い消費者金融残高の減少によるものであり、顧客が投資預金から要求払い預金にシフトしていることによる利益を十分相殺するものであった(3ベース・ポイントの低下)。
- ・消費者金融マージンの低下。これは、利息を得られるクレジットカード残高の割合の減少によるものであった(1ベース・ポイントの低下)が、以下により一部相殺された。
- ・住宅ローンのマージンの上昇(7ベース・ポイントの上昇)。これは、金利更改(22ベース・ポイントの上昇)によるものであったが、マージンの低い住宅ローンへのシフト(インタレスト・オンリーから元利金返済型、変動から固定、および投資家向けローンから家主向けローン)による不利な住宅ローン・ポートフォリオ構成(7ベース・ポイントの低下)、および競争の激化(8ベース・ポイントの低下)により一部相殺された。
- ・ホールセール資金調達コストの減少。これは主に、政策金利連動預金の力強い伸びおよび固定金利住宅ローンへのミックスシフトによるベース・リスクへのエクスポージャーが減少したにもかかわらず、3ヵ月物銀行手形のスワップ・レートと3ヵ月翌日物金利スワップ・レートとの間のスプレッド(ベース・リスク)が縮小したことによるものであった(8ベース・ポイントの増加)。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は633百万豪ドルで、前年同期から101百万豪ドル、すなわち14%減少した。これは以下を反映したものであった。

- ・主にCOVID-19の影響による取引量およびロイヤルティ償還の減少によるクレジットカード収益の減少。
- ・COVID-19による渡航制限による為替収益の減少。
- ・国際的な消費量の減少および量ベースの取引手数料の減少による預金収益の減少。これは以下により一部相殺された。
- ・コムインシュア・ライフの売却によるパートナーシップのマイルストーン達成の進捗を受けたAIAからの支払いの受領。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は15百万豪ドルで、前年同期から36百万豪ドル、すなわち71%減少した。これは、提携アドバイス事業の段階的な縮小⁽²⁾によるものであった。

- (1)業績に関する基本的な見解を示すため、以下の説明では住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業を除いて表示している。住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業については、別途説明を表示している。
- (2)詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.3を参照されたい。

営業費用

営業費用は2,186百万豪ドルで、前年同期から29百万豪ドル、すなわち1%増加した。これは主に、金融支援および住宅ローンの処理量の増加、投資支出の増加、顧客補償の増加、ならびにインフレによるものであったが、COVID-19ならびに労働力および支店の最適化などの生産性向上の取り組みによりクレジットカードのロイヤルティ償還の減少により一部相殺された。

常勤換算従業員数(FTE)は前年同期から69名減少し、13,987名から13,918名となった。これはフロントラインおよび本社ビルの最適化によるものであったが、コールセンター、金融支援およびリスクリソースの増加により一部相殺された。

投資支出は前年同期から増加した。これは、行動計画、プライバシーおよびオープン・バンキングを含むリスクおよびコンプライアンス関連の取り組みによるものであった。行動計画の詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

営業費用対営業収益合計比率(「法定ベース」)は41.0%で、前年同期から90ベース・ポイント増加した。これは主に、営業利益の減少によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は308百万豪ドルで、前年同期から42百万豪ドル、すなわち16%増加した。この業績は主に、COVID-19による経済見通しおよびエマージング・リスクにおける不確実性を受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであったが、消費者金融残高の減少により一部相殺された。

貸付金減損費用が平均GLAAsに占める割合は前年同期から2ベース・ポイント増加して0.15%となった。

90日を超えて延滞している住宅ローンの延滞率は、0.65%から0.59%と6ベース・ポイント下落した。これは、返済猶予、政府支援の取り組みおよび政策金利の引き下げの組み合わせによるものであった。

90日を超えて延滞している消費者金融の延滞率は、9ベース・ポイント下落して1.05%から0.96%となった。これは、顧客への貸出のオリジネーションの質の向上および政府支援の取り組みによるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- 住宅ローンの20.8十億豪ドル、すなわち5%の増加は、4%の銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回るものであった。CBAブランドの住宅ローン向けの独自のチャネル構成は、ブローカーの流入の増加により58%から56%に減少した。これは、新たなビジネス・アプリケーション数の増加および与信判断にかかる所要時間を引き続き重視したためであった。
- 消費者金融は2.6十億豪ドル、すなわち18%減少して、銀行業界全体⁽¹⁾とほぼ同水準であった。残高の減少は、無担保貸付に対する消費者の需要の減少、COVID-19による支出の減少、ならびに財政面および規制面での所得支援策を受けた顧客による返済の増加によるものであった。
- 預金合計は(利付預金および利付預金以外の預金)は26.6十億豪ドル、すなわち10%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回るものであった。この伸びは、主に既存顧客の残高およびモーゲージ・オフセット勘定における決済預金の伸び(利付預金および利付預金以外の預金の30%の増加)によるものであった。

た。貯蓄預金は16%増加したが、投資預金の減少(14%の減少)により一部相殺された。これは、経済における流動性の増加および低金利環境下での要求払い預金の増加によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は165.0十億豪ドルで、前年同期から2.1十億豪ドル、すなわち1%減少した。

- ・信用リスク加重資産は1.3十億豪ドル、すなわち1%減少した。これは消費者金融の取扱件数の減少および信用の質の改善によるものであったが、住宅ローンの取扱件数の増加により一部相殺された。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は5.2十億豪ドル、すなわち18%減少した。これは主に、APRAのオペレーショナル・リスクに対する追加資本の50%の減額⁽²⁾によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・IRRBBリスク加重資産は4.4十億豪ドル増加した。これは主に、政策金利連動預金の伸びによる複製ポートフォリオの規模の拡大および金利リスクのポジション管理の変更によるものであった。

損害保険および住宅ローン・ブローキング

税引後純利益(「法定ベース」)は、前年同期から34百万豪ドル増加して35百万豪ドルとなった。これは、主に当半期における山火事関連の保険金請求がなかったことで、損害保険事業における再保険回収金を控除後の保険金支払額が減少したことによるものであった。

(1)銀行業界全体についての出典:RBA/APRA/RBNZ。

(2)詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

事業向け銀行業務

概観

事業向け銀行業務(旧事業向けおよびプライベート・バンキング業務)は、事業、法人およびアグリビジネス顧客の金融ニーズに対して幅広い金融サービスソリューションを提供している。当行はまた、CommSecの事業を通じてオーストラリアをリードする株式取引およびマージン・レンディングサービスを提供している。事業向け銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われた事業向けバンキング業務の業績が含まれている。

2020年7月以降、コモンウェルス・プライベートは事業向け銀行業務部門から移管され、リテール銀行業務部門に統合された。

2020年4月28日、当グループは、その子会社であるオーストラリアン・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(AUSIEX)の野村総合研究所(NRI)への売却を発表した。この売却は、規制およびその他の条件に服しており、2021歴年上半期に完了する予定である。AUSIEXは当グループの主要な事業を構成していないため、AUSIEXの業績は継続事業として扱われ、事業向け銀行業務の業績の勘定科目に含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
純受取利息	2,603	2,579	2,712	1	(4)
その他の銀行業務収益	831	759	730	9	14
銀行業務収益合計	3,434	3,338	3,442	3	-
営業費用	(1,242)	(1,245)	(1,213)	-	2
貸付金減損費用	(286)	(550)	(234)	(48)	22
税引前純利益	1,906	1,543	1,995	24	(4)

法人税費用	(571)	(464)	(600)	23	(5)
税引後純利益(「現金ベース」)	1,335	1,079	1,395	24	(4)
事業の取得、処分、閉鎖および分割 による(損失)/利益	(14)	(17)	1	(18)	大
税引後純利益(「法定ベース」)	1,321	1,062	1,396	24	(5)
収益分析					
純受取利息					
中小企業向け銀行業務	1,199	1,207	1,252	(1)	(4)
商業向け銀行業務	717	706	761	2	(6)
地方およびアグリビジネス	383	372	402	3	(5)
主要顧客グループ ⁽²⁾	206	191	197	8	5
CommSec	98	103	100	(5)	(2)
純受取利息合計	2,603	2,579	2,712	1	(4)
その他の銀行業務収益					
中小企業向け銀行業務	229	198	236	16	(3)
商業向け銀行業務	157	152	175	3	(10)
地方およびアグリビジネス	66	63	65	5	2
主要顧客グループ ⁽²⁾	123	111	120	11	3
CommSec	256	235	134	9	91
その他の銀行業務収益合計	831	759	730	9	14
銀行業務収益合計	3,434	3,338	3,442	3	-
商品別収益構成					
事業向け商品	2,007	1,928	2,122	4	(5)
リテール向け商品	1,128	1,134	1,142	(1)	(1)
株式およびマージン・レンディング ゲ	299	276	178	8	68
銀行業務収益合計	3,434	3,338	3,442	3	-

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)2020年7月以降、事業向け銀行業務は事業を再セグメント化し、独立した新たなセグメントである主要顧客グループを創設した。これは、事業向け銀行業務内の最大の顧客に専門的かつ専用のサポートおよびサービスを提供するものである。

下記の日付現在⁽¹⁾

貸借対照表	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
住宅ローン ⁽²⁾	84,592	84,752	84,675	-	-
事業向けローン ⁽³⁾	96,110	92,249	90,015	4	7
マージン・ローン	2,252	2,322	2,492	(3)	(10)
消費者金融	1,763	1,916	2,316	(8)	(24)
利付資産合計	184,717	181,239	179,498	2	3
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	141	133	62	6	大
その他の資産 ⁽⁴⁾	753	1,275	1,246	(41)	(40)
資産合計	185,611	182,647	180,806	2	3
決済預金 ⁽³⁾⁽⁵⁾	38,600	34,439	31,003	12	25
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	67,635	60,554	51,431	12	32
投資預金等	32,894	30,988	36,044	6	(9)
利付預金合計	139,129	125,981	118,478	10	17
社債発行高およびその他の利付負債	3	25	30	(88)	(90)
利付預金以外の決済預金	42,492	33,198	26,540	28	60
その他利付負債以外の負債 ⁽⁶⁾	1,378	1,752	1,379	(21)	-
負債合計	183,002	160,956	146,427	14	25

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

				2020年 12月対	2020年 12月対
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月%	2019年 12月%
主要な財務指標					
実績指標					
純利息マージン(%)	3.02	3.04	3.16	(2)bpts	(14)bpts
法定ベースの資産利益率(%)	1.4	1.2	1.5	20 bpts	(10)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	36.8	38.0	35.2	(120)bpts	160 bpts
減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	0.31	0.62	0.26	(31)bpts	5 bpts
その他の情報					
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁷⁾	171,123	170,381	170,671	-	-
リスク加重資産(百万豪ドル)	137,962	136,288	131,381	1	5
不良債権および減損資産(百万豪ドル) ⁽⁸⁾	4,640	4,677	4,398	(1)	6
不良債権および減損資産/コミットメント費用合計(%)	3.63	3.89	3.78	(26)bpts	(15)bpts
常勤換算従業員数(FTE)	4,640	4,410	4,239	5	9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、11,257百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高の総額(2020年6月30日:9,260百万豪ドル、2019年12月31日:9,362百万豪ドル)を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(3)事業向けローンには、244百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ(「CMPF」)(2020年6月30日:243百万豪ドル、2019年12月31日:359百万豪ドル)が含まれている。決済預金には1,258百万豪ドルのCMPF負債(2020年6月30日:1,220百万豪ドル、2019年12月31日:763百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客金利支払額とリスク加重資産を計算する際にはネットティングしている。

(4)2020年4月28日、当行は、AUSIEXを野村総合研究所に売却する契約を締結したことを発表した。AUSIEX事業に関連する資産は、売却目的で保有する資産として再分類され、そのうち71百万豪ドルがその他の資産(2020年6月30日:226百万豪ドル、2019年12月31日:ゼロ)に含まれ、および64百万豪ドルが貸出以外の利付資産(2020年6月30日:23百万豪ドル、2019年12月31日:ゼロ)に含まれている。詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.3を参照されたい。

(5)決済預金および貯蓄預金には、11,257百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2020年6月30日:9,260百万豪ドル、2019年12月31日:9,362百万豪ドル)が含まれている。

(6)売却目的保有負債として分類されるAUSIEX事業に関連する93百万豪ドルの負債(2020年6月30日:188百万豪ドル、2019年12月31日:ゼロ)が含まれている。

(7)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が削減される。平均利付資産は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(8)商業における不良債権および減損資産のみ。商品およびリース商品を含む。

財務実績および事業の概観

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

当半期の事業向け銀行業務の税引後純利益(「法定ベース」)は1,321百万豪ドルで、前年同期から75百万豪ドル、すなわち5%減少した。かかる業績は横ばいの銀行業務収益合計、営業費用の2%の増加および貸付金減損費用の22%の増加によるものであった。

純受取利息

純受取利息は2,603百万豪ドルで、前年同期から109百万豪ドル、すなわち4%減少した。これは、純利息マージンの4%の減少および平均利付資産が横ばいであったことによるものであった。

純利息マージンは前年同期から14ベース・ポイント減少したが、これは以下を反映したものであった。

- ・ 決済預金および貯蓄預金に係る利益の減少による預金マージンの低下。これは、政策金利の引き下げによるものであった(22ベース・ポイントの低下)。
- ・ 事業向け貸出マージンの減少。これは、COVID-19に対応して当行の顧客を支援するための政策金利連動貸出の125ベース・ポイントの減少によるものであった(8ベース・ポイントの低下)。
- ・ 低金利環境による資本利益率の低下(6ベース・ポイントの低下)。
- ・ 消費者金融マージンの低下。利息を生み出すクレジットカード残高の割合の減少によるものであった(1ベース・ポイントの低下)が、以下により一部相殺された。
- ・ 有利なポートフォリオ構成(21ベース・ポイントの上昇)。これは、決済預金および貯蓄預金の力強い伸びによるものであったが、マージンの高い消費者金融残高の減少により一部相殺された。
- ・ 住宅ローンのマージンの上昇。これは、金利更改によるものであったが、競争の激化により一部相殺された(2ベース・ポイントの上昇)。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は831百万豪ドルで、前年同期から101百万豪ドル、すなわち14%増加した。これは以下によるものであった。

- ・ 株式手数料収入の増加。取引量の増加および稼働顧客数の増加によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・ クレジットカードおよび外国為替収益の減少。これは主に、COVID-19による取引量の減少によるものであった。

営業費用

営業費用は1,242百万豪ドルで、前年同期から29百万豪ドル、すなわち2%増加した。これは主に、事業向け銀行商品の提供および販売力向上に引き続き投資したことによるものであったが、生産性向上への取り組みにより一部相殺された。

常勤換算従業員数(FTE)は前年同期から401名、すなわち9%増加し4,239名から4,640名となった。これは主に、現場銀行員、CommSecのコールセンターの人員および補償関連従業員への投資によるものであったが、生産性向上への取り組みにより一部相殺された。

投資支出は主に、デジタル化および自動化への投資によるカスタマー・エクスペリエンスの更なる向上、主な商品のエンド・ツー・エンド・プロセスの改善、法人顧客に対する商品提供の簡素化、ならびに規制、リスクおよびコンプライアンスに対する取り組みへの投資に重点を置いている。

営業費用対銀行業務収益合計比率(「法定ベース」)は36.8%で、前年同期から160ベース・ポイント増加した。これは主に営業費用の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は286百万豪ドルで、前年同期から52百万豪ドル、すなわち22%増加した。これは主に、COVID-19の影響による経済見通しの不確実性および産業セクターのエマージング・リスク(特に宿泊施設、カフェおよびレストラン)を受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるもので

あった。また、この増加はポートフォリオの伸び、および少数の大口エクスポージャーによる個別評価債権引当金の増加によるものであった。

貸付金減損費用が平均貸出および受取手形(グロス)に占める割合は前年同期から5ベース・ポイント増加して0.31%となった。

不良債権および減損資産(「TIA」)は前年同期から6%増加した。これは主に、貸出量の増加によるものであった。引受エクスポージャーの合計(「TCE」)に対するTIAの比率は、15ベース・ポイント減少して3.63%となった。これは、一部の産業において審査基準を選択的に厳格化することによる質の高い貸出量の増加、および主に農業、事業サービスおよび製造業全体の不良債権および減損資産の積極的な管理の組み合わせによるポートフォリオの資産の質の向上によるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれている。

- ・事業向けローンは6.1十億豪ドル、すなわち7%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回った。これは主に、政府による中小企業のための保証支援の下で資金提供された12,100件を超えるオーストラリアの事業支援が引き続き行われている一方で、不動産投資、農業および医療業界全体の伸びを反映したものであった。
- ・住宅ローンは前年同期から0.1十億豪ドル、すなわち横ばいで、4%の銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを下回るものであった。これは、投資家向け住宅ローンの減少によるものであったが、家主向けローンの伸びにより一部相殺された。
- ・預金合計(利付預金および利付預金以外の預金)の36.6十億豪ドル、すなわち25%の増加は、19%の銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回るものであった。増加は、決済口座の増加(41%の増加)および貯蓄預金の増加(32%の増加)によるものであったが、経済における流動性の増加および低金利環境下での要求払い預金の増加による投資預金の減少(9%の減少)により一部相殺された。

リスク加重資産

リスク加重資産は138.0十億豪ドルで、前年同期から6.6十億豪ドル、すなわち5%増加した。

- ・信用リスク加重資産は5.5十億豪ドル、すなわち5%増加した。これは、貸出量の増加によるものであったが、信用の質の改善により一部相殺された。
- ・IRRBBリスク加重資産は3.0十億豪ドル増加した。これは主に、政策金利連動預金の伸びによる複製ポートフォリオの規模の拡大および金利リスクのポジション管理の変更によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は1.9十億豪ドル、すなわち12%減少した。これは主に、APRAのオペレーショナル・リスクに対する追加資本の50%の減額⁽²⁾によるものであった。

(1)銀行業界全体についての出典:RBA/APRA/RBNZ。

(2)詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

機関向け銀行業務および市場業務

概観

機関向け銀行業務および市場業務は、商業およびホールセール銀行業務に対する大企業、機関および政府のニーズに特化した製品および業界の専門家を通じて、債券資本市場、トランザクション・バンキング、運転資本およびリスク管理へのアクセスを含む、幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル	2020年 12月 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
純受取利息	691	707	676	(2)	2
その他の銀行業務収益	546	371	522	47	5
銀行業務収益合計	1,237	1,078	1,198	15	3
営業費用	(485)	(527)	(494)	(8)	(2)
貸付金減損費用	(177)	(286)	(67)	(38)	大
税引前純利益	575	265	637	大	(10)
法人税費用	(152)	(97)	(172)	57	(12)
税引後純利益(「法定ベース」)	423	168	465	大	(9)
収益分析					
純受取利息					
機関向け銀行業務	512	547	588	(6)	(13)
市場業務	179	160	88	12	大
純受取利息合計	691	707	676	(2)	2
その他の銀行業務収益					
機関向け銀行業務	188	127	234	48	(20)
市場業務	358	244	288	47	24
その他の銀行業務収益合計	546	371	522	47	5
銀行業務収益合計	1,237	1,078	1,198	15	3
商品別収益構成					
機関向け商品	683	717	714	(5)	(4)
アセット・リーシング	17	(43)	108	大	(84)
市場業務(デリバティブの評価調整を除く。)	540	440	397	23	36
銀行業務収益合計(デリバティブの評価調整を除く。)	1,240	1,114	1,219	11	2
デリバティブの評価調整 ⁽²⁾	(3)	(36)	(21)	(92)	(86)
銀行業務収益合計	1,237	1,078	1,198	15	3

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)デリバティブ評価調整には、純受取利息およびその他の銀行業務収益の調整が含まれている。

下記の日付現在⁽¹⁾

	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
貸借対照表					
利付貸出資産 ⁽²⁾	88,075	94,739	93,746	(7)	(6)
貸出以外の利付資産	52,638	48,014	45,727	10	15
その他の資産 ⁽³⁾	34,011	28,815	21,157	18	61
資産合計	174,724	171,568	160,630	2	9
決済預金 ⁽²⁾	75,961	63,520	53,655	20	42
貯蓄預金	13,328	21,741	7,699	(39)	73
投資預金	34,524	38,724	49,458	(11)	(30)
譲渡性預金証書およびその他	22,250	23,227	17,640	(4)	26
利付預金合計	146,063	147,212	128,452	(1)	14
他の金融機関に対する債務	6,774	9,618	14,684	(30)	(54)
社債発行高およびその他 ⁽⁴⁾	3,043	3,868	4,172	(21)	(27)
利付負債以外の負債 ⁽³⁾	25,620	25,209	17,395	2	47
負債合計	181,500	185,907	164,703	(2)	10

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

				2020年 12月対	2020年 12月対
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月%	2019年 12月%
主要な財務指標					
実績指標					
純利息マージン(%)	0.95	0.99	0.98	(4)bpts	(3)bpts
法定ベースの資産利益率(%)	0.5	0.2	0.6	30 bpts	(10)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	39.2	48.9	41.2	大	(200)bpts
減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	0.38	0.58	0.14	(20)bpts	24 bpts
その他の情報					
平均利付資産(百万豪ドル)	144,716	144,109	137,024	-	6
リスク加重資産(百万豪ドル)	88,253	93,325	84,413	(5)	5
不良債権および減損資産(百万豪ドル)	1,175	1,346	670	(13)	75
投資適格の格付けを有するエクスポージャー合計(%)	86.7	86.5	88.3	20 bpts	(160)bpts
常勤換算従業員数(FTE)	1,174	1,169	1,153	-	2

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)利付貸出貸出には22,886百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ(CMPF)(2020年6月30日:24,868百万豪ドル、2019年12月31日:23,852百万豪ドル)が含まれている。決済預金には41,098百万豪ドルのCMPF負債(2020年6月30日:34,287百万豪ドル、2019年12月31日:30,872百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の金利およびリスク加重資産を計算する際にはネットイングされている。

(3)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれている。利付負債以外の負債にはデリバティブ負債が含まれている。

(4)社債発行高およびその他には銀行引受手形、公正価値で測定される負債が含まれている。

財務実績および事業の概観

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

当半期の機関向け銀行業務および市場業務の税引後純利益(「法定ベース」)は423百万豪ドルで、前年同期から42百万豪ドル、すなわち9%減少した。この業績は、銀行業務収益合計の3%の増加、営業費用の2%の減少および貸付金減損費用の110百万豪ドルの増加によるものであった。

純受取利息

純受取利息は691百万豪ドルで、前年同期から15百万豪ドル、すなわち2%増加した。この業績は、貸出以外の利付資産の増加による平均利付資産の6%の増加によるものであったが、純利息マージンの3%の減少により一部相殺された。

純利息マージンは3 ベーシス・ポイント減少した。これは以下を反映したものであった。

- ・ 金利低下局面における自己資本利益率の減少(6 ベーシス・ポイントの減少)。
- ・ 不利なポートフォリオ構成。これは、マージンの低い貸出以外の利付資産の増加(4 ベーシス・ポイントの減少)。
- ・ 政策金利の引き下げによる預金収益の減少(4 ベーシス・ポイントの減少)。これは以下により一部相殺された。
- ・ 豪ドル短期金利の低下および商品マージンの増加による債券スプレッドの拡大(その他の銀行業務収益の相殺)によるグローバル市場業務の純受取利息の増加(11ベーシス・ポイントの増加)。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は546百万豪ドルで、前年同期から24百万豪ドル、すなわち5%増加した。これは以下によるものであった。

- ・ 貴金属の在庫担保融資による商品収益の増加および確定利付ポートフォリオにおける利益によるグローバル市場業務の取引収益の増加。
- ・ COVID-19による顧客の財務活動の減少による利用の低下による機関向け貸出コミットメントライン手数料の増加。これらは以下により一部相殺された。
- ・ 当グループが所有し、ストラクチャード・アセット・ファイナンス・ポートフォリオにおいて様々な航空会社にリースされている航空機の減損。
- ・ 主に低金利環境下でのボラティリティの低下によるヘッジ活動に対する顧客の需要の減少によるグローバル市場業務の売上収益の減少。

営業費用

営業費用は485百万豪ドルで、前年同期から9百万豪ドル、すなわち2%減少した。これは、生産性向上の取り組みおよびCOVID-19による出張費の減少によるものであったが、投資支出の増加により一部相殺された。

FTEは前年同期から21名、すなわち2%増加して、1,153人から1,174人となった。この増加はリスクおよびコンプライアンス関連従業員の増加によるものであったが、生産性向上への取り組みにより一部相殺された。

投資支出は、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスの枠組みの更なる強化、システム・インフラストラクチャーの改善および新たな規制要件に対応することに重点を置いている。

営業費用対銀行業務収益合計比率(「法定ベース」)は39.2%で、前年同期から200ベーシス・ポイント減少した。これは、銀行業務収益合計の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は177百万豪ドルで、前年同期から110百万豪ドル増加した。これは主に、COVID-19による経済見通しの不確実性および産業セクターのエマージング・リスク(特に航空業)を受けた将来予測的な

調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであったが、個別評価債権引当金の減少により一部相殺された。

貸付金減損費用が平均GLAAsに占める割合は、前年同期から24ベース・ポイント増加して0.38%となった。

ポートフォリオの資産の質は悪化しており、投資適格と格付けされた勘定の比率は160ベース・ポイント減少して86.7%となった。これは主に、特に航空、エンターテインメント、レジャーおよび観光業におけるエクスポージャーの引き下げによるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれている。

- ・ 貸出残高は5.7十億豪ドル、すなわち6%減少した。これは主に、流動性の高い資本市場におけるリスク調整後リターンを引き続き重視したことによる機関向け貸出残高の減少、およびプール割当された与信枠の減少によるものであった。
- ・ 貸出以外の利付資産は6.9十億豪ドル、すなわち15%増加した。これは、債券発行の増加による国債の増加、売買契約の増加およびグローバル市場業務におけるコモディティ・ファイナンス残高の増加によるものであった。
- ・ その他の資産および利付負債以外の負債は12.9十億豪ドル、すなわち61%および8.2十億豪ドル、すなわち47%それぞれ増加した。これは主に、その他の資産の貴金属の在庫残高の増加ならびに外貨および金利の変動によるデリバティブ資産およびデリバティブ負債の再評価によるものであった。デリバティブ資産およびデリバティブ負債は、会計基準に基づいてグロスアップしなければならない。
- ・ 利付預金合計は17.6十億豪ドル、すなわち14%(要求払い預金から27.9十億豪ドル)増加した。これは、経済における流動性の増加および低金利環境下で顧客が要求払い預金を好んだことによるものであった。
- ・ その他の金融機関による負債は7.9十億豪ドル、すなわち54%減少した。これは、短期資金調達への需要の減少による中央銀行預金の減少によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は88.3十億豪ドルで、前年同期から3.8十億豪ドル、すなわち5%増加した。

- ・ 取引市場リスク加重資産は5.8十億豪ドル増加した。
- ・ IRRBBリスク加重資産は1.7十億豪ドル増加した。これは主に、金利リスクのポジション管理の変更によるものであった。
- ・ オペレーショナル・リスク加重資産は2.0十億豪ドル、すなわち24%減少した。これは主に、APRAのオペレーショナル・リスクに対する追加資本の50%の減額⁽¹⁾によるものであった。
- ・ 信用リスク加重資産は1.7十億豪ドル、すなわち2%減少した。これは主に、為替の変動によるものであった。

(1) 詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

ニュージーランド

概観

ニュージーランドには、主にASBブランドのもとでニュージーランドにおいて運営されている銀行業務およびファンド運用事業が含まれる。ASBは、でニュージーランドにおいて個人、事業、農業および法人顧客向けに、幅広い銀行業務、資産運用および保険商品ならびにサービスを提供している。

ASBは、広範な支店ネットワーク、ATM、コンタクト・センター、デジタル・プラットフォームおよびリレーションシップ・マネジャーなど、多岐にわたるチャネルを通じて、顧客の金融ニーズに応えている。

2020年12月2日、ASBは、資産管理事業であるイージス・リミテッドおよびインベストメント・カスタディアル・サービス・リミテッド(「イージス」と総称される。)の売却を完了した。イージスは当グループの主要な事業部門に該当しなかったため、イージスの業績は継続事業として処理され、ニュージーランドの業績に含まれた。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

ニューージーランド(百万豪ドル)	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
純受取利息	999	970	964	3	4
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	200	176	199	14	1
銀行業務収益合計	1,199	1,146	1,163	5	3
ファンド運用業務収益	68	65	71	5	(4)
営業収益合計	1,267	1,211	1,234	5	3
営業費用	(486)	(541)	(480)	(10)	1
貸付金減損費用	(27)	(271)	(21)	(90)	29
税引前純利益	754	399	733	89	3
法人税費用	(212)	(111)	(204)	91	4
税引後純利益(「現金ベース」)	542	288	529	88	2
事業の取得、処分、閉鎖および分割 に係る利益/(損失)	-	(1)	9	大	大
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引 後)	(52)	159	(33)	大	58
税引後純利益(「法定ベース」)	490	446	505	10	(3)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)豪ドルで開示されるその他の銀行業務収益には、ニューージーランド事業の収益のヘッジに関連する実現利益または損失が含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対
ニュージーランド (百万ニュージーランド・ドル)	百万ニュージー ランド・ドル	百万ニュージー ランド・ドル	百万ニュージー ランド・ドル	2020年 6月%	2019年 12月%
純受取利息	1,071	1,014	1,032	6	4
その他の銀行業務収益	224	213	247	5	(9)
銀行業務収益合計	1,295	1,227	1,279	6	1
ファンド運用業務収益	73	67	76	9	(4)
営業収益合計	1,368	1,294	1,355	6	1
営業費用	(521)	(570)	(508)	(9)	3
貸付金減損費用	(30)	(284)	(22)	(89)	36
税引前純利益	817	440	825	86	(1)
法人税費用	(230)	(122)	(232)	89	(1)
税引後純利益(「現金ベース」)	587	318	593	85	(1)
事業の取得、処分、閉鎖および 分割に係る利益/(損失)	-	(1)	(28)	大	大
ヘッジおよびIFRSによる変動(税 引後)	3	(4)	1	大	大
税引後純利益(「法定ベース」)	590	313	566	88	4
内訳:					
ASB	617	348	593	77	4
その他 ⁽²⁾	(27)	(35)	(27)	(23)	-
税引後純利益(「法定ベース」)	590	313	566	88	4

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対
主要な財務指標 ⁽³⁾	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月%	2019年 12月%
業績指標					
法定ベースの営業費用対営業収益合 計(%)	38.0	44.3	39.5	大	(150)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)その他にはASBの金融子会社およびニュージーランド・セグメントの企業間の相殺消去が含まれている。

(3)主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている。

財務実績および事業の概観

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

当半期のニュージーランドの税引後純利益⁽¹⁾(「法定ベース」)は590百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から24百万ニュージーランド・ドル、すなわち4%増加した。この業績は、営業収益合計の1%の増加、営業費用の3%の増加、貸付金減損費用の36%の増加によるものであった。

- (1)ニュージーランドの業績には、ASBバンクならびに当行の割り当てられた資本コストが含まれている。
ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務および市場業務に関係している当行の支店の業績は含まれていない。

ASB (百万ニュージーランド・ドル)	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2020年 12月31日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2020年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2019年 12月31日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
純受取利息	1,107	1,062	1,068	4	4
その他の銀行業務収益	224	213	247	5	(9)
銀行業務収益合計	1,331	1,275	1,315	4	1
ファンド運用業務収益	73	67	76	9	(4)
営業収益合計	1,404	1,342	1,391	5	1
営業費用	(521)	(570)	(508)	(9)	3
貸付金減損費用	(30)	(284)	(22)	(89)	36
税引前純利益	853	488	861	75	(1)
法人税費用	(239)	(135)	(241)	77	(1)
税引後純利益(「現金ベース」)	614	353	620	74	(1)
事業の取得、処分、閉鎖および分割 に係る利益/(損失)	-	(1)	(28)	大	大
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引 後)	3	(4)	1	大	大
税引後純利益(「法定ベース」)	617	348	593	77	4

下記の日付現在⁽¹⁾

貸借対照表 (百万ニュージーランド・ドル)	2020年 12月31日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2020年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2019年 12月31日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
住宅ローン	64,453	60,336	58,870	7	9
事業向け貸出	18,132	17,680	17,601	3	3
農業向け貸出	11,013	10,900	11,010	1	-
その他利付資産	1,875	1,895	2,209	(1)	(15)
貸出利付資産合計	95,473	90,811	89,690	5	6
貸出以外の利付資産	12,174	12,029	8,951	1	36
その他の資産	1,584	2,370	1,897	(33)	(16)
資産合計	109,231	105,210	100,538	4	9
利付預金	63,640	63,874	60,257	-	6
社債発行高	21,651	19,408	21,216	12	2
その他の利付負債	1,367	2,251	1,454	(39)	(6)
利付負債合計	86,658	85,533	82,927	1	4
利付負債以外の負債	10,470	8,123	6,585	29	59
その他の利付負債以外の負債	1,336	1,183	1,126	13	19
負債合計	98,464	94,839	90,638	4	9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

ASBの主要な財務指標 ⁽²⁾				2020年 12月対	2020年 12月対
	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月%	2019年 12月%
実績指標					
純利息マージン(%)	2.09	2.09	2.15	-	(6)bpts
法定ベースの資産利益率(%)	1.1	0.7	1.2	40bpts	(10)bpts
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	37.0	42.7	38.5	大	(150)bpts
減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	0.06	0.63	0.05	(57)bpts	1bpt
その他の情報					
平均利付資産(百万ニュージーランド・ドル)	104,904	102,345	98,839	3	6
リスク加重資産(百万ニュージーランド・ドル) ⁽³⁾	58,377	56,548	56,784	3	3
リスク加重資産(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	52,020	50,812	52,612	2	(1)
FUA- 平均(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁵⁾	-	-	16,273	-	大
FUA- スポット(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
AUM- 平均(百万ニュージーランド・ドル)	19,469	18,156	17,706	7	10
AUM- スポット(百万ニュージーランド・ドル)	20,616	18,500	18,513	11	11
90日を超えて延滞している住宅ローンの延滞率(%)	0.18	0.34	0.14	(16)bpts	4bpts
90日を超えて延滞している消費者金融の延滞率(%)	0.74	1.13	0.59	(39)bpts	15bpts
常勤換算従業員数(FTE)	5,381	5,122	5,074	5	6

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)別段の記載のない限り、主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている。

(3)リスク加重資産(百万ニュージーランド・ドル)は、RBNZの規定に従って計算されている。

(4)リスク加重資産(百万豪ドル)は、APRAの規定に従って計算されている。

(5)平均残高は、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間で計算されている。

(6)2020年12月31日、2020年6月30日および2019年12月31日現在のスポット残高は、2019年12月2日付のイージスの売却の完了によりゼロであった。

財務実績および事業の概観

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

ASBの当半期の税引後純利益(「法定ベース」)は617百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から24百万ニュージーランド・ドル、すなわち4%増加した。この業績は、営業収益合計の1%増加、営業費用の3%増加および貸付金減損費用の36%増加によるものであった。

純受取利息

純受取利息は1,107百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から39百万ニュージーランド・ドル、すなわち4%増加した。この増加は、貸出の増加による平均利付資産の6%増加によるものであったが、純利息マージンの3%の減少により一部相殺された。

純利息マージンの6ベース・ポイントの減少は、以下を反映したものであった。

- ・政策金利の引き下げによる決済預金および貯蓄預金に係る収益の減少による預金マージンの減少(19ベース・ポイントの減少)。
- ・金利低下局面における資本に係る収益の減少(5ベース・ポイントの減少)。これらは以下により一部相殺された。
- ・ホールセール資金調達スプレッドの減少によるホールセール資金調達コストの減少(9ベース・ポイントの減少)。
- ・不利なポートフォリオ構成(7ベース・ポイントの増加)。これは、決済預金および貯蓄預金の強い伸び(11ベース・ポイントの増加)によるものであったが、マージンの高い消費者金融および事業向け貸出残高と比べてマージンの低い住宅ローンが相対的に増加したことによる不利な貸出構成により一部相殺された(4ベース・ポイントの減少)。
- ・事業向けおよび農業向け貸出マージンの増加(2ベース・ポイントの増加)。

その他の銀行業務

その他の銀行業務収益は224百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から23百万ニュージーランド・ドル、すなわち9%減少した。これは以下によるものであった。

- ・顧客の需要の減少による取引収益および売上収益の減少による市場業務の収益の減少。
- ・クレジットカード取引量の減少。これは主に、COVID-19による国際的な支出の減少によるものであった。
- ・保険手数料収益の減少。これは、市場のボラティリティの増加による取引量の増加による株式手数料収益の増加により一部相殺された。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は73百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から3百万ニュージーランド・ドル、すなわち4%減少した。これは以下によるものであった。

- ・2019年12月2日付のイージスの売却の完了による収益の減少。これは以下により一部相殺された。
- ・平均運用資産(「AUM」)の増加(10%増加)。これは、純流入および好調な投資市場を反映したものであった。

営業費用

営業費用は521百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から13百万ニュージーランド・ドル、すなわち3%増加した。この増加は、投資関連支出およびソフトウェア・ライセンス使用許諾によるIT費用の増加、ならびに主に平均FTEの増加による人件費の増加によるものであったが、クレジットカードのロイヤルティ償還の減少、COVID-19による出張費および交際費の減少により一部相殺された。

FTEは前年同期から307名、すなわち6%増加し5,074名から5,381名となった。これは主に、プロジェクト関連従業員、ならびにリスクおよびコンプライアンス関連従業員の増加によるものであった。

投資支出は、引き続きオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスの枠組みの強化、顧客中心主義の取り組みならびに技術プラットフォームの強化に重点を置いている。

ASBの営業費用対営業収益合計比率(「法定ベース」)は37.0%で、前年同期から150ベース・ポイント低下した。これは主に、営業費用の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は30百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から8百万ニュージーランド・ドル、すなわち36%増加した。これは主に、COVID-19の影響による経済見通しの不確実性および産業セクターのエマージング・リスク(特に商業用不動産、宿泊施設、ならびにカフェおよびレストラン)を受けた将来予測的な調整の増加による事業ポートフォリオにおける一括評価債権引当金の増加によるものであったが、当半期の消費者一括評価債権引当金の減少により一部相殺された。

90日を超える住宅ローンの延滞率は4ベシス・ポイント増加し、0.14%から0.18%となった。90日を超える消費者金融の延滞率は、COVID-19の影響により15ベシス・ポイント増加し、0.59%から0.74%となった。

貸借対照表

貸借対照表の主な変動には以下が含まれている。

- ・ 住宅ローンは、顧客に固定金利融資が引き続き好まれたことを受けて、5.6十億ニュージーランド・ドル、すなわち9%増加し、8%の銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回った。
- ・ 事業向け融資は、0.5十億ニュージーランド・ドル、すなわち3%増加し、4%の銀行業界全体⁽¹⁾⁽²⁾の減少を上回った。
- ・ 農業向け融資は横ばいで、1%の銀行業界全体⁽¹⁾⁽²⁾の減少を上回った。
- ・ 預金合計(利付および利付以外)は、顧客が決済預金および貯蓄預金を好んだことにより、7.3十億ニュージーランド・ドル、すなわち11%増加し、10%の銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回った。

リスク加重資産⁽³⁾

リスク加重資産は58.4十億ニュージーランド・ドルとなり、前年同期から1.6十億ニュージーランド・ドル、すなわち3%増加した。

- ・ 信用リスク加重資産は0.2十億ニュージーランド・ドル、すなわち横ばいであった。これは、貸付額の増加によるものであったが、信用リスクの見積りの改善および手法の変更により一部相殺された。
- ・ オペレーショナル・リスク加重資産は0.8十億ニュージーランド・ドル、すなわち18%増加した。
- ・ 市場リスク加重資産は0.6十億ニュージーランド・ドル、すなわち21%増加した。

(1)銀行業界全体の伸び率は、RBNZによる2020年12月のデータの公表が遅れたことにより、2020年11月までの11ヶ月間の伸び率に基づいて年率換算されている。

(2)銀行業界全体の伸び率は、2020年9月のUDCファイナンス・リミテッドのANZによる売却の影響を除くよう平準化されている。

(3)リスク加重資産は、RBNZの規定に従って計算されたニュージーランド・ドル建ての金額を反映している。

国際金融サービス

概観

国際金融サービス(「IFS」)の継続事業には、インドネシアのリテール向けおよび事業向け銀行業務(PTバンク・コモンウェルス)、ならびに中国への少数持分投資(Bank of Hangzhouおよび齐鲁銀行)およびベトナムへの投資(Vietnam International Bank)が含まれている。

2020年6月4日、当行はインドネシアの生命保険事業であるPTコモンウェルス・ライフ(PTCL)の80%の持分のFWDグループへの売却を完了した。

2020年12月10日、当行は、BoCommライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(BoCommライフ)に対する37.5%の資本持分のMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングス(「MS&AD」)⁽¹⁾への売却を発表した。

IFSの業績は、BoCommライフおよびPTCL(非継続事業)の業績を除き、継続事業ベースで作成されている。非継続事業の業績は、IFSの業績の勘定科目から除外し、単独の税引後純利益(現金ベース)の勘定科目として報告されている。詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.3を参照されたい。

(1)MS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングスは、三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社である。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
国際金融サービス⁽²⁾					
純受取利息	62	71	75	(13)	(17)
その他の銀行業務収益	155	82	135	89	15
銀行業務収益合計	217	153	210	42	3
営業費用	(62)	(71)	(77)	(13)	(19)
貸付金減損費用	(9)	(38)	(21)	(76)	(57)
税引前純利益	146	44	112	大	30
法人税費用	(19)	(15)	(14)	27	36
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	127	29	98	大	30
非継続事業からの税引後純(損失)/ 利益(現金ベース) ⁽³⁾	(1)	3	14	大	大
税引後純利益-「現金ベース」	126	32	112	大	13
事業の取得、処分、閉鎖および分割 による利益	373	161	4	大	大
税引後純利益-「法定ベース」	499	193	116	大	大

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
主要な財務指標(継続事業)					
実績指標					
資産利益率(%)	5.0	1.1	3.7	390 bpts	130 bpts
法定ベースの営業費用対営業収益合 計(%)	28.2	37.6	36.3	大	大
減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	1.49	5.21	2.77	(372)bpts	(128)bpts
その他の情報					
リスク加重資産(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	2,909	2,971	2,642	(2)	10
常勤換算従業員数(FTE)	1,264	1,247	1,340	1	(6)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)IFSには、アジアにおける事業向け銀行業務および機関向け銀行業務および市場業務は含まれていない。

(3)非継続事業には、BoCommライフおよびPTCLが含まれている。非継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)は、2020年6月4日にPTCLの売却が完了したことにより、前年同期から15百万豪ドル、前半期から4百万豪ドル減少した。

(4)リスク加重資産には、非継続事業が含まれている。

財務実績および事業の概観

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

当半期の国際金融サービス(IFS)の税引後純利益(「法定ベース」)は499百万豪ドルで、前年同期から383百万豪ドル増加した。非継続事業の寄与を除けば、現金ベースの税引後純利益は127百万豪ドルで、前年同期から29百万豪ドル、すなわち30%増加した。この業績は、銀行業務収益合計の3%の増加、営業費用の19%の減少および貸付金減損費用の57%の減少によるものであった。

業績に関する基本的な見解を提供するため、以下の説明は非継続事業(BoCommライフおよびPTCL)による影響を除いて示している。

純受取利息

純受取利息は62百万豪ドルで、前年同期から13百万豪ドル、すなわち17%減少した。為替の変動による影響を除けば、純受取利息は9百万豪ドル、すなわち12%減少した。これは、低金利環境下での自己資本利益率の低下および主にCOVID-19の影響によるPTバンク・コモンウェルス(PTBC)の平均貸付残高の13%の減少によるものであったが、資金調達コストの減少により一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は155百万豪ドルで、前年同期から20百万豪ドル、すなわち15%増加した。これは、少数持分投資からの純利益の増加によるものであった。

営業費用

営業費用は62百万豪ドルで、前年同期から15百万豪ドル、すなわち19%減少した。為替の変動による影響を除くと、営業費用は9百万豪ドル、すなわち12%減少した。これは主に、生産性向上および簡素化への取り組みによるものであった。

FTEは前年同期から76名、すなわち6%減少して1,340名から1,264名となった。これは、生産性向上および簡素化への取り組みによるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は9百万豪ドルで、前年同期から12百万豪ドル、すなわち57%減少した。これは、債権回収の増加によるPTBCの一括評価債権引当金の減少によるものであった。

貸付金減損費用が平均GLAAsに占める割合は、前年同期から128ベシス・ポイント減少して1.49%となった。

貸借対照表

スポット貸出残高は、顧客の需要の減少およびPTBCの信用の質に引き続き重点を置いたことにより、27%(為替の変動の影響を除くと19%)減少した。

リスク加重資産⁽¹⁾

リスク加重資産は2.9十億豪ドルで、前年同期から0.3十億豪ドル、すなわち10%増加した。

- ・ IRRBBリスク加重資産は0.6十億豪ドル増加した。これは以下により一部相殺された。
- ・ 信用リスク加重資産は0.2十億豪ドル、すなわち13%減少した。
- ・ オペレーショナル・リスク加重資産は0.1十億豪ドル、すなわち13%減少した。

(1) リスク加重資産には、非継続事業が含まれている。

コーポレート・センター

概観

コーポレート・センターには、資金管理、投資家向け広報、グループ戦略、法務および総務などの配分されない銀行支援機能の業績が含まれる。また、これには、連結による当行内相殺消去、集中管理された引当金ならびにその他の未配賦収益および費用も含まれている。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびに当行の自己資本の管理に注力している。

資金管理業務には以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオの管理：当行の非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理すること。
- ・ 当グループの資金調達および流動性管理：当行の長期および短期のホールセール資金調達需要を管理し、当行の健全性確保のための流動性要件を管理すること。
- ・ 自己資本および規制戦略：当行の自己資本要件を管理すること。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
コーポレート・センター (相殺消去を含む)	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル		
純受取利息	93	96	64	(3)	45
その他の銀行業務収益	(76)	67	91	大	大
銀行業務収益合計	17	163	155	(90)	(89)
ファンド運用業務収益	(3)	(6)	(24)	(50)	(88)
保険業務収益	(1)	(2)	(1)	(50)	-
営業収益合計	13	155	130	(92)	(90)
営業費用	(934)	(953)	(621)	(2)	50
貸付金減損(費用)/利益	(75)	44	(40)	大	88
税引前純損失	(996)	(754)	(531)	32	88
法人税利益	259	244	144	6	80
継続事業からの税引後純損失(現金 ベース)	(737)	(510)	(387)	45	90
非継続事業からの税引後純利益/(損 失)(現金ベース)	6	2	(3)	大	大
税引後純損失-「現金ベース」	(731)	(508)	(390)	44	87
非現金項目	(40)	(103)	66	(61)	大
税引後純損失-「法定ベース」	(771)	(611)	(324)	26	大

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

財務実績および事業の概観

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

当半期のコーポレート・センターの税引後純損失(「法定ベース」)は771百万豪ドルで、前年同期から447百万豪ドル増加した。非継続事業からの寄与を除くと、現金ベースの税引後純損失は737百万豪ドルで、前年同期から350百万豪ドル、すなわち90%増加した。この業績は主に、営業収益合計の90%の減少、営業費用の50%の増加および貸付金減損費用の88%の増加によるものであった。

純受取利息

純受取利息は93百万豪ドルで、前年同期から29百万豪ドル、すなわち45%増加した。これは主に、流動性残高の増加による流動性ポートフォリオの増加によるものであった。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は、前年同期から167百万豪ドル減少した。これは主に、当グループの定期借入債務の買戻プログラムに関連するアップフロント・コスト(約60百万豪ドル)および流動資産の売却による利益の減少によるものであった。

営業費用

営業費用は934百万豪ドルで、前年同期から313百万豪ドル、すなわち50%増加した。これは主に、低金利環境下における割引率の低下、ならびに新本社オフィスの完成による設備費およびCOVID-19関連の清掃およびメンテナンス費用の増加による補償引当金の増加、投資支出の増加、長期勤続休暇および退職年金引当金の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は75百万豪ドルで、前年同期から35百万豪ドル増加した。これは主に、集中管理型オーバーレイによるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は7.3十億豪ドルで、前年同期から3.7十億豪ドル、すなわち33%減少した。

- ・信用リスク加重資産は0.8十億豪ドル、すなわち9%減少した。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は0.6十億豪ドル、すなわち27%減少した。
- ・IRRBBリスク加重資産は2.1十億豪ドル減少した。これは主に、金利リスクのポジション管理の変更によるものであった。
- ・取引市場リスク加重資産は0.2十億豪ドル、すなわち41%減少した。

資産運用(非継続事業)

概観

資産運用事業は、当行の顧客の金融面での健全性の向上を手助けする老齢年金、投資および退職商品を提供している。

2019年8月2日、当行は、そのグローバル資産運用事業であるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(CFSGAM)の三菱UFJ信託銀行(MUTB)への売却を完了した。これにより、当行は2019年8月2日までの期間についてCFSGAMの財務成績を認識した。CFSGAMは非継続事業に分類される。

2019年11月1日、当行は、当行のオーストラリアの生命保険事業(コムインシュア・ライフ)に関するAIAオーストラリア・リミテッド(「AIA」)との共同事業提携契約を締結したことを公表した。これにより、当行は2019年11月1日までの期間についてコムインシュア・ライフ⁽¹⁾の財務成績を認識した。コムインシュア・ライフの事業は非継続事業に分類されている。

2020年3月以降、提携アドバイス関連事業(ファイナンシャル・ウィズダム、カウント・ファイナンシャルおよびCFP-パスウェイズを含む。)は、資産運用部門から移転し、リテール銀行業務部門に統合された。

2020年5月13日、当行はコロニアル・ファースト・ステート(CFS)の55%の持分をKKRに売却する契約を締結したことを発表した。これにより、CFSは非継続事業に分類される。この発表を受けて、資産運用部門全体が現在非継続事業に分類されている。詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.3を参照されたい。

(1)コムインシュア・ライフ事業(生命保険事業)には、生命保険および生命保険関連の投資事業が含まれている。

非継続事業

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 12月対 2020年 6月%	2020年 12月対 2019年 12月%
ファンド運用業務収益	344	376	508	(9)	(32)
保険収益	-	-	30	-	大
営業利益合計	344	376	538	(9)	(36)
営業費用	(224)	(355)	(360)	(37)	(38)
税引前純利益	120	21	178	大	(33)
法人税費用	(36)	(11)	(51)	大	(29)
非継続事業からの税引後純利益 (「現金ベース」)	84	10	127	大	(34)
事業の取得、処分、閉鎖および分割 に係る利益	642	327	1,571	96	(59)
非継続事業からの税引後純利益 (「法定ベース」)	726	337	1,698	大	(57)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

主要な財務指標	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対
				2020年 6月%	2019年 12月%
実績指標					
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	102.1	141.0	11.0	大	大
FUA - 平均(百万豪ドル) ⁽²⁾	149,491	152,195	158,654	(2)	(6)
FUA - スポット(百万豪ドル) ⁽²⁾	155,248	147,621	160,988	5	(4)
リスク加重資産(百万豪ドル)	168	137	53	23	大
常勤換算従業員数(FTE) ⁽³⁾	1,330	1,375	1,244	(3)	7

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2020年 6月30日	流入額	流出額	純流入	その他 ⁽⁴⁾	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月対	2020年 12月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2020年 6月%	2019年 12月%
管理ファンド(FUA)									
ファーストチョイス	90,771	7,199	(8,079)	(880)	7,569	97,460	97,391	7	-
CFSWrap	31,408	2,710	(3,629)	(919)	2,496	32,985	33,608	5	(2)
CFSプラットフォーム以外	14,909	5,463	(8,166)	(2,703)	1,597	13,803	19,025	(7)	(27)
その他 ⁽⁵⁾	10,533	769	(785)	(16)	483	11,000	10,964	4	-
合計	147,621	16,141	(20,659)	(4,518)	12,145	155,248	160,988	5	(4)

比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)FUA - 平均およびFUA - スポットには、コロニアル・ファースト・ステート(コモンウェルス・バンク・グループ・スーパーを含む。)が含まれているが、コムインシュア・ライフ・インベストメントが除外されている。

(3)FTEはコロニアル・ファースト・ステートのFTEを示しており、サポートチームのFTEは含まれていない。

(4)投資収益が含まれている。

(5)その他には、コモンウェルス・バンク・グループ・スーパーが含まれている。

財務実績および事業の概観

2020年12月終了半期と2019年12月終了半期の比較

当半期の資産運用の税引後純利益(「法定ベース」)は726百万豪ドルで、前年同期から972百万豪ドル減少した。これは、前年同期におけるCFSGAMの売却による影響額の計上によるものであった。

当半期のCFS等の税引後純利益は39百万豪ドルで、前年同期から81百万豪ドル減少した。かかる業績は、ファンド運用業務収益が13%減少したことおよび営業費用が横ばいであったことによるものであった。

ファンド運用業務収益は減少した。これは主に、純流出による平均FUAの減少ならびに規制および市場環境に対応したプラットフォームの価格設定の変更によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は0.1十億豪ドルで、前年同期から0.1十億豪ドル増加した。

- ・ IRRBBリスク加重資産は0.1十億豪ドル増加した。

4【経営上の重要な契約等】

重要な契約等の詳細については、「第6 経理の状況 1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.3 非継続事業及び売却目的事業」を参照されたい。

5【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品、サービスを研究し、開発している。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2020年7月1日以降、グループが所有または賃借している設備には、グループの事業活動に重大な影響を与える異動はなかった。

2【設備の新設、除去等の計画】

2022年に本社オフィスが、ハーバー・ストリート11(既存のオフィス)に移転する予定を除いて、当行が予定している主な設備の設置または除去はない。しかしながら、当行は設備の適正さを継続的に見直している。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年12月31日現在)		
普通株式		
授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし(注)	1,772,345,332 *	該当なし(注)

* 自己株式を除く。

(注) 当行の定款のもとでは、当行が発行しうる株式数に制限はない。

【発行済株式】

普通株式			
記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名
記名式 無額面	普通	1,772,345,332 *	オーストラリア証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)

(注) 当行の定款のもとでは、当行が発行しうる株式数に制限はない。

普通株式の内容については、2020年度有価証券報告書の「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。

* 自己株式を除く。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金 *（百万豪ドル）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年 7月1日		1,770,239,507		38,282	期首残高（自己株式控除前）
	3,856,903		264		配当再投資制度に基づく発行（発行費用控除後）
			-		株式募集（発行費用控除後）
		1,774,096,410		38,546	期末残高（自己株式控除前）
	(1,751,078)		(129)		控除：自己株式 ⁽¹⁾
2020年 12月31日		<u>1,772,345,332</u>		38,417	期末残高

1) 従業員持株制度および生命保険法定ファンド（2019年11月1日付のコムインシュア・ライフの連結除外前）によって保有されている自己株式に関連している。

(4)【大株主の状況】

普通株式

注記：2020年12月31日が当半期の最終取引。

(2020年12月31日現在)			
氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
H S B C カストディ・ノミ ニーズ(オーストラリア) リミテッド	2000ニュー・サウス・ウェール ズ州シドニー バンガロー・アベニュー100、 タワー1、36階	401,122,004	22.61
J P モルガン・ノミニ ーズ・オーストラリア・ピー ティーワイ・リミテッド	2000ニュー・サウス・ウェール ズ州シドニー キャッスルリー・ストリート 83-85、18階	249,189,104	14.05
シティコープ・ノミニ ーズ・ピーティーワイ・リミ テッド	2000ニュー・サウス・ウェール ズ州シドニー パーク・ストリート2	101,296,096	5.71
B N P パリバ・ノミニ ーズ・ピーティーワイ・リミ テッド	2000ニュー・サウス・ウェール ズ州シドニー キャッスルリー・ストリート 60、6階	49,161,578	2.77
ナショナル・ノミニーズ・ リミテッド	3000ビクトリア州メルボルン コリンズ・ストリート271-285	48,852,945	2.75
計		849,621,727	47.89

(注)2020年12月31日が最終取引日であったため、ここに記載されているのは、2020年12月31日現在、発行済株式総数の1%以上を保有している株主である。

2【役員の状況】

取締役員の異動

2020年7月1日以降、当行の取締役員に以下の変更が生じた。

サイモン・マウター氏は、2020年9月1日付で当行の非業務執行取締役役に就任した。

ウェンディ・ストップス女史は、2020年10月13日付で当行の非業務執行取締役役を退任した。

第6【経理の状況】

イ)本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行(Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という。)及びその子会社(以下合わせて「当グループ」という。)の2021年度上半期(2020年7月1日から2020年12月31日まで)の中間財務書類は、オーストラリアの会計基準(以下「当基準」という。)及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際財務報告基準(IFRS)に基づいている。当基準に準拠することで、当グループ及び当行の財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、本書中の日本語はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定に従って作成されている。

ロ)当グループ及び当行の中間財務書類は、オーストラリアにおける会計監査人及び日本の公認会計士または監査法人のいずれによる監査も受けていない。

ハ)本書記載の当グループ及び当行の中間財務書類の原文は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、利用者の便宜のために2021年2月12日現在の、東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1豪ドル=81.14円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

ニ)円換算額ならびに「2 その他」及び「3 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の中間財務書類に含まれていない。

1【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書

	注記	以下に終了した6ヶ月間					
		2020年12月31日		2020年6月30日		2019年12月31日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息：							
実効金利法に基づく受取利息	2.1	12,642	1,025,772	14,007	1,136,528	15,719	1,275,440
その他の受取利息	2.1	144	11,684	209	16,958	227	18,419
支払利息	2.1	(3,415)	(277,093)	(4,956)	(402,130)	(6,596)	(535,199)
純受取利息		9,371	760,363	9,260	751,356	9,350	758,659
その他の銀行業務収益 ¹	2.2	2,354	191,004	2,408	195,385	2,594	210,477
銀行業務純営業利益		11,725	951,367	11,668	946,742	11,944	969,136
ファンド運用純営業利益	2.2	80	6,491	75	6,086	98	7,952
保険役務純営業利益	2.2	91	7,384	109	8,844	32	2,596
純営業利益合計(減損及び営業費用控除前)		11,896	965,241	11,852	961,671	12,074	979,684
営業費用	2.3	(5,627)	(456,575)	(5,718)	(463,959)	(5,211)	(422,821)
貸付金減損費用	3.2	(882)	(71,565)	(1,869)	(151,651)	(649)	(52,660)
税引前純利益		5,387	437,101	4,265	346,062	6,214	504,204
法人税等費用	2.5	(1,610)	(130,635)	(1,258)	(102,074)	(1,762)	(142,969)
継続事業からの税引後純利益		3,777	306,466	3,007	243,988	4,452	361,235
継続事業からの税引後純利益に係る非支配株主持分		-	-	-	-	-	-
継続事業からの当行の株主に帰属する純利益		3,777	306,466	3,007	243,988	4,452	361,235
非継続事業からの税引後純利益	7.3	1,100	89,254	466	37,811	1,712	138,912
非継続事業からの税引後純利益に係る非支配株主持分	7.3	-	-	-	-	(3)	(243)
当行の株主に帰属する純利益		4,877	395,720	3,473	281,799	6,161	499,904

(1) その他の銀行業務収益は、直接関連する減価償却費及び減損費用控除後の金額で表示されている。

上記の連結損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

期中の親会社の株主に帰属する利益における1株当たり利益：

	以下に終了した6ヶ月間					
	2020年12月31日		2020年6月30日		2019年12月31日	
	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
継続事業からの1株当たり利益：						
基本	213.4	173	170.0	138	251.7	204
希薄化後	202.4	164	165.5	134	243.4	197
1株当たり利益：						
基本	275.5	224	196.3	159	348.4	283
希薄化後	259.4	210	189.9	154	334.0	271

(2) 連結包括利益計算書

	以下に終了した6ヶ月間					
	2020年12月31日		2020年6月30日		2019年12月31日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
継続事業からの税引後純利益	3,777	306,466	3,007	243,988	4,452	361,235
その他の包括利益/(費用)：						
後に利益/(損失)に組み替える可能性のある項目：						
為替換算準備金(税引後)	(296)	(24,017)	(204)	(16,553)	18	1,461
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る(損失)/利益(税引後)	(519)	(42,112)	965	78,300	(239)	(19,392)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債投資有価証券に係る利益/(損失)(税引後)	463	37,568	(77)	(6,248)	(122)	(9,899)
組み替える可能性のある項目合計	(352)	(28,561)	684	55,500	(343)	(27,831)
利益/(損失)に組み替えられない項目：						
確定給付型退職年金制度に係る年金数理(損失)/利益(税引後)	(272)	(22,070)	210	17,039	(94)	(7,627)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資有価証券に係る利益(税引後)	226	18,338	32	2,596	2	162
不動産の再評価(税引後)	1	81	17	1,379	2	162
組み替えられない項目合計	(45)	(3,651)	259	21,015	(90)	(7,303)
継続事業からの税引後その他の包括利益	(397)	(32,213)	943	76,515	(433)	(35,134)
継続事業からの包括利益合計	3,380	274,253	3,950	320,503	4,019	326,102
非継続事業からの税引後純利益	1,100	89,254	466	37,811	1,712	138,912
非継続事業からの税引後その他の包括利益/(費用) ¹	33	2,678	(17)	(1,379)	(39)	(3,164)
包括利益合計	4,513	366,185	4,399	356,935	5,692	461,849
包括利益合計の内訳：						
当行の株主帰属分	4,513	366,185	4,399	356,935	5,689	461,605
非支配株主持分帰属分	-	-	-	-	3	243
包括利益合計(税引後)	4,513	366,185	4,399	356,935	5,692	461,849

(1)2020年12月31日に終了した6ヶ月間には、為替換算損失2百万豪ドル(税引後)(2020年6月30日：1百万豪ドルの損失、2019年12月31日：47百万豪ドルの損失)及び投資有価証券の再評価に係る利益35百万豪ドル(税引後)(2020年6月30日：16百万豪ドルの損失、2019年12月31日：8百万豪ドルの利益)が含まれる。

上記の連結包括利益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

	以下に終了した6ヶ月間					
	2020年12月31日		2020年6月30日		2019年12月31日	
	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する1株当たり配当金：						
普通株式	150	122	98	80	200	162

(3) 連結貸借対照表

		2020年12月31日現在 ¹		2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	注記	(百万 豪ドル)	(百万円)	(百万 豪ドル)	(百万円)	(百万 豪ドル)	(百万円)
資産の部							
現金及び当座資産		63,019	5,113,362	44,165	3,583,548	37,105	3,010,700
金融機関に対する債権		7,280	590,699	8,547	693,504	7,710	625,589
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産		50,702	4,113,960	46,545	3,776,661	39,813	3,230,427
デリバティブ資産		32,398	2,628,774	30,285	2,457,325	24,818	2,013,733
投資有価証券：							
償却原価で測定		4,391	356,286	5,173	419,737	6,285	509,965
その他の包括利益を通じて公正価値で測定		89,672	7,275,986	79,549	6,454,606	73,113	5,932,389
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	3.1	785,429	63,729,709	771,547	62,603,324	765,464	62,109,749
有形固定資産		5,468	443,674	5,602	454,546	5,205	422,334
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資		2,865	232,466	3,034	246,179	3,054	247,802
無形資産		6,943	563,355	6,944	563,436	7,729	627,131
繰延税金資産		2,522	204,635	2,060	167,148	1,892	153,517
その他の資産		5,428	440,428	8,839	717,196	6,474	525,300
売却目的保有資産	7.3	1,617	131,203	1,770	143,618	1,206	97,855
資産合計		1,057,734	85,824,537	1,014,060	82,280,828	979,868	79,506,490
負債の部							
預金及びその他の一般借入金	4.1	746,466	60,568,251	701,999	56,960,199	662,824	53,781,539
金融機関に対する債務 ²		31,010	2,516,151	16,429	1,333,049	23,822	1,932,917
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債		7,255	588,671	4,397	356,773	4,752	385,577
デリバティブ負債		33,482	2,716,729	31,347	2,543,496	24,692	2,003,509
未払法人税		105	8,520	795	64,506	458	37,162
繰延税金負債		224	18,175	30	2,434	-	-
引当金		3,552	288,209	3,408	276,525	2,999	243,339
社債等発行残高		122,548	9,943,545	142,503	11,562,693	153,327	12,440,953
支払手形及びその他の負債		9,826	797,282	13,188	1,070,074	9,854	799,554
売却目的保有負債	7.3	655	53,147	594	48,197	562	45,601
		955,123	77,498,680	914,690	74,217,947	883,290	71,670,151
資本性証券		27,608	2,240,113	27,357	2,219,747	25,425	2,062,985
負債合計		982,731	79,738,793	942,047	76,437,694	908,715	73,733,135
純資産		75,003	6,085,743	72,013	5,843,135	71,153	5,773,354
株主資本の部							
普通株式資本	5.1	38,417	3,117,155	38,131	3,093,949	38,126	3,093,544
準備金	5.1	2,287	185,567	2,666	216,319	1,910	154,977
利益剰余金	5.1	34,294	2,782,615	31,211	2,532,461	31,066	2,520,695
当行の株主に帰属する株主資本		74,998	6,085,338	72,008	5,842,729	71,102	5,769,216
非支配株主持分	5.1	5	406	5	406	51	4,138
株主資本合計		75,003	6,085,743	72,013	5,843,135	71,153	5,773,354

(1) 当期の残高は、オージー・ホーム・ローンの売却の発表及びボコム・ライフの売却の完了の影響を受けている。当グループの非継続事業及び売却目的保有事業に関する詳細については、注記7.3を参照のこと。

(2) 2020年12月31日現在の金融機関に対する債務には、RBAの資金調達ファシリティ(以下「TFF」という。)に基づいて引き出されたファンドに関連する19,163百万豪ドル(2020年6月30日：1,500百万豪ドル)が含まれる。2020年12月31日現在、当グループのTFF配分可能合計額は40,958百万豪ドル(2020年6月30日：26,646百万豪ドル)であった。

上記の連結貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4) 連結株主資本等変動計算書

	普通株式資本	準備金	利益剰余金	合計	非支配 株主持分	株主資本合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
2019年6月30日現在	38,020	3,092	28,482	69,594	55	69,649
AASB第16号適用による変更	-	-	(146)	(146)	-	(146)
修正再表示後の期首残高	38,020	3,092	28,336	69,448	55	69,503
継続事業からの税引後純利益	-	-	4,452	4,452	-	4,452
非継続事業からの税引後純利益	-	-	1,709	1,709	3	1,712
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(339)	(94)	(433)	-	(433)
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(39)	-	(39)	-	(39)
包括利益合計	-	(378)	6,067	5,689	3	5,692
株主としての地位に基づく株主との取引： ¹						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(4,089)	(4,089)	-	(4,089)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(1)	-	-	(1)	-	(1)
株式報酬	-	(65)	-	(65)	-	(65)
自己株式の取得	(54)	-	-	(54)	-	(54)
コムインシュア・ライフの連結除外による自己株式の減少	79	-	-	79	-	79
自己株式の売却及び権利確定	82	-	-	82	-	82
その他の変動	-	(739)	752	13	(7)	6
2019年12月31日現在	38,126	1,910	31,066	71,102	51	71,153
継続事業からの税引後純利益	-	-	3,007	3,007	-	3,007
非継続事業からの税引後純利益	-	-	466	466	-	466
継続事業からのその他の包括利益純額	-	733	210	943	-	943
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(17)	-	(17)	-	(17)
包括利益合計	-	716	3,683	4,399	-	4,399
株主としての地位に基づく株主との取引： ¹						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(3,540)	(3,540)	-	(3,540)
株式報酬	-	42	-	42	-	42
自己株式の取得	(11)	-	-	(11)	-	(11)
自己株式の売却及び権利確定	16	-	-	16	-	16
その他の変動	-	(2)	2	-	(46)	(46)
2020年6月30日現在	38,131	2,666	31,211	72,008	5	72,013
継続事業からの税引後純利益	-	-	3,777	3,777	-	3,777
非継続事業からの税引後純利益	-	-	1,100	1,100	-	1,100
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(125)	(272)	(397)	-	(397)
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	33	-	33	-	33
包括利益合計	-	(92)	4,605	4,513	-	4,513
株主としての地位に基づく株主との取引： ¹						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(1,735)	(1,735)	-	(1,735)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	264	-	-	264	-	264
株式報酬	-	(74)	-	(74)	-	(74)
自己株式の取得	(62)	-	-	(62)	-	(62)
自己株式の売却及び権利確定	84	-	-	84	-	84
その他の変動	-	(213)	213	-	-	-
2020年12月31日現在	38,417	2,287	34,294	74,998	5	75,003

(1) 当期及び過年度には、非継続事業が含まれている。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4) 連結株主資本等変動計算書(続き)

	普通株式資本 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	合計 (百万円)	非支配 株主持分 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
2019年6月30日現在	3,084,943	250,885	2,311,029	5,646,857	4,463	5,651,320
AASB第16号適用による変更	-	-	(11,846)	(11,846)	-	(11,846)
修正再表示後の期首残高	3,084,943	250,885	2,299,183	5,635,011	4,463	5,639,473
継続事業からの税引後純利益	-	-	361,235	361,235	-	361,235
非継続事業からの税引後純利益	-	-	138,668	138,668	243	138,912
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(27,506)	(7,627)	(35,134)	-	(35,134)
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(3,164)	-	(3,164)	-	(3,164)
包括利益合計	-	(30,671)	492,276	461,605	243	461,849
株主としての地位に基づく株主との取引： ¹						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(331,781)	(331,781)	-	(331,781)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(81)	-	-	(81)	-	(81)
株式報酬	-	(5,274)	-	(5,274)	-	(5,274)
自己株式の取得	(4,382)	-	-	(4,382)	-	(4,382)
コムインシュア・ライフの連結除外による自己株式の減少	6,410	-	-	6,410	-	6,410
自己株式の売却及び権利確定	6,653	-	-	6,653	-	6,653
その他の変動	-	(59,962)	61,017	1,055	(568)	487
2019年12月31日現在	3,093,544	154,977	2,520,695	5,769,216	4,138	5,773,354
継続事業からの税引後純利益	-	-	243,988	243,988	-	243,988
非継続事業からの税引後純利益	-	-	37,811	37,811	-	37,811
継続事業からのその他の包括利益純額	-	59,476	17,039	76,515	-	76,515
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(1,379)	-	(1,379)	-	(1,379)
包括利益合計	-	58,096	298,839	356,935	-	356,935
株主としての地位に基づく株主との取引： ¹						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(287,236)	(287,236)	-	(287,236)
株式報酬	-	3,408	-	3,408	-	3,408
自己株式の取得	(893)	-	-	(893)	-	(893)
自己株式の売却及び権利確定	1,298	-	-	1,298	-	1,298
その他の変動	-	(162)	162	-	(3,732)	(3,732)
2020年6月30日現在	3,093,949	216,319	2,532,461	5,842,729	406	5,843,135
継続事業からの税引後純利益	-	-	306,466	306,466	-	306,466
非継続事業からの税引後純利益	-	-	89,254	89,254	-	89,254
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(10,143)	(22,070)	(32,213)	-	(32,213)
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	2,678	-	2,678	-	2,678
包括利益合計	-	(7,465)	373,650	366,185	-	366,185
株主としての地位に基づく株主との取引： ¹						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(140,778)	(140,778)	-	(140,778)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	21,421	-	-	21,421	-	21,421
株式報酬	-	(6,004)	-	(6,004)	-	(6,004)
自己株式の取得	(5,031)	-	-	(5,031)	-	(5,031)
自己株式の売却及び権利確定	6,816	-	-	6,816	-	6,816
その他の変動	-	(17,283)	17,283	-	-	-
2020年12月31日現在	3,117,155	185,567	2,782,615	6,085,338	406	6,085,743

(1) 当期及び過年度には、非継続事業が含まれている。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書^{1, 2}

	以下に終了した6ヶ月間 ³					
	2020年12月31日現在		2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
営業資産及び負債の変動考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	4,317	350,281	6,443	522,785	4,108	333,323
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動	26,788	2,173,578	20,637	1,674,486	7,672	622,506
営業活動により生じたキャッシュ純額	31,105	2,523,860	27,080	2,197,271	11,780	955,829
企業及び事業の売却による純収入(売却現金及び現金同等物控除後)	868	70,430	1,023	83,006	3,988	323,586
投資活動に使用したその他のキャッシュ	(474)	(38,460)	(733)	(59,476)	(582)	(47,223)
投資活動により生じたキャッシュ純額	394	31,969	290	23,531	3,406	276,363
配当金支払額 ⁴	(1,471)	(119,357)	(3,547)	(287,804)	(4,082)	(331,213)
負債証券発行による収入	10,133	822,192	17,729	1,438,531	19,901	1,614,767
発行済負債証券の償還	(23,134)	(1,877,093)	(34,117)	(2,768,253)	(30,544)	(2,478,340)
財務活動により生じたその他のキャッシュ	1,867	151,488	275	22,314	2,153	174,694
財務活動に使用したキャッシュ純額	(12,605)	(1,022,770)	(19,660)	(1,595,212)	(12,572)	(1,020,092)
現金及び現金同等物の純増加額	18,894	1,533,059	7,710	625,589	2,614	212,100
為替による現金及び現金同等物への影響	(1,923)	(156,032)	16	1,298	1	81
現金及び現金同等物の期首残高	27,351	2,219,260	19,625	1,592,373	17,010	1,380,191
現金及び現金同等物の期末残高	44,322	3,596,287	27,351	2,219,260	19,625	1,592,373

(1)当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2)非継続事業を含む。

(3)当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(4)市場での購入及び株式譲渡により充足されたDRPを含む。

上記の要約連結キャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(6) 財務書類に対する注記

1) 概況

注記1.1 概説、会計原則、修正された会計基準の適用及び将来適用される会計基準

概説

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という。)は、リテール銀行業務、事業向け及び機関向け銀行業務、ファンド運用、退職年金、保険、並びに投資及び株式仲介商品及びサービス等の総合金融サービスを提供するオーストラリアの代表的な金融機関である。当行は、オーストラリアとニュージーランドに加えて、ヨーロッパ、北米及びアジアにも支店を置いている。

当行とその子会社(以下「当グループ」という。)の2020年12月31日に終了した6ヶ月間に係る財務書類は、取締役会により2021年2月10日に承認され、公表を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再公表する権限がある。

本財務報告書には、当グループの連結財務書類、付随する注記、取締役会の陳述書及び独立監査人のレビュー報告書が含まれている。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在する営利目的の企業である。当行は、株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1、1階である。

2019年8月2日、当グループは、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(以下「CFSGAM」という。)の三菱UFJ信託銀行株式会社(MUTB)への売却を完了した。

2019年10月1日、当グループは、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)に対する持分100%のカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)への売却を完了した。

2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(以下「JCA」という。)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(ただし、当グループのボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分を除く。)。この結果、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は連結除外となり、その認識が中止された。関連する収入の総額は、分割で支払われる。2020年9月30日、当グループは、暦年の2021年度上半期に法定の資産譲渡により売却が最終的に完了する見込みであることを発表した。

2020年4月28日、当グループは、子会社であるオーストラリア・インベストメント・エクステンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)を野村総合研究所(NRI)に売却することを発表した。この売却には規制当局及びその他の条件を満たすことが必要であり、暦年の2021年度上半期に完了する見込みである。

2020年5月13日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。この売却には規制当局による承認が必要であり、暦年の2021年度上半期に完了する見込みである。

2020年6月4日、当グループはインドネシアの生命保険事業であるPT コモンウェルス・ライフ(以下「PTCL」という。)に対する80%の持分のFWDグループ(以下「FWD」という。)への売却を完了した。この売却の一環として、CBAのインドネシアの銀行子会社であるPTバンク・コモンウェルス(PTBC)は、FWDと15年間の生命保険販売パートナーシップを締結した。

当グループは、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)及びフィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「フィナンシャル・ウィズダム」という。)を介したライセンサー・サービスの提供を、それぞれ2020年3月及び2020年6月に停止した。

2020年12月10日、当グループは、三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社であるMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングスへのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分の売却を完了した。

2020年12月16日、当グループは、オージー・ホーム・ローンズをレンディ・プライベート・リミテッド(以下「レンディ」という。)と合併する契約を締結したことを発表した。合併の完了時に、当グループは合併後の事業の45%の株式を保有し、レンディの既存株主が残りの55%の株式を保有することとなる。この取引は暦年の2021年半ばまでに完了する見込みである。

CFS及びボコム・ライフに対する当グループの持分は、2020年12月31日に終了した6ヶ月間の当グループの財務書類において非継続事業として分類されている。CFS、AUSIEX及びオージー・ホーム・ローンズの資産及び負債は、2020年12月31日現在、売却目的保有に分類されている。

当中間期において、この他には当グループの主たる業務内容に重要な変更はなかった。

会計原則

2020年12月31日に終了した6ヶ月間に係る一般目的の財務報告書は、2001年会社法(Cth)の要件及びIAS第34号「中間財務報告」への準拠を確保するAASB第134号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当グループは当報告書の作成目的上、営利目的の企業である。

当中間財務報告書は、年次財務報告書に通常含まれているすべての注記を含んではおらず、よって、年次財務報告書から得られるような当グループの財政状態及び経営成績についての完全な理解を与えることは想定されていない。

したがって、当中間財務報告書は当グループの2020年6月30日付の年次財務報告書、並びに2001年会社法(Cth)及びASX上場規則の継続開示要件に準拠して当グループが当期に公表した報告と併せて読まれるべきである。

当中間財務報告書に含まれる金額は豪ドルで表示されており、特に明記されていない限り、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191に基づき当行が利用可能な選択肢に従って、百万豪ドル単位で四捨五入されている。当中間財務報告書において、6ヶ月間は個別の報告期間として扱われている。

下記の事項を除いて、当中間財務報告書の作成に適用される会計方針は、2020年6月30日に終了した事業年度に係る年次財務報告書に当グループにより適用され開示されたものと一致している。

必要に応じて、比較情報は当期における表示に一致するように修正再表示されている。財務書類全体を通じて、すべての変更に関し脚注が付されている。非継続事業は継続事業の経営成績から除外され、連結損益計算書において「非継続事業からの税引後純利益」という単一項目として表示されている。非継続事業の資産及び負債は、連結貸借対照表において売却目的保有として個別に表示されている。

コロナウイルス(以下「COVID-19」という。)の影響

当グループは、重要な見積り及び判断の適用を含め、2020年12月31日に終了した6ヶ月間の財務書類の作成に際し、COVID-19の影響を慎重に検討した。財務書類に対する主な影響は、以下のとおりである。

- ・減損引当金(注記3.2参照)
- ・非金融資産の減損評価

当グループは、有形固定資産、使用権資産及び貸手として保有する資産について、減損の兆候を評価した。COVID-19が世界の航空業界に長期にわたる影響を及ぼし、国際的な旅行制限が長引いたため、複数の航空機についてさらに124百万豪ドルの減損が認識された。これはその他の銀行業務収益として表示されている。航空機の使用価値を決定するにあたり、当グループは、リース期間にわたるキャッシュ・インフロー、並びにリース満了時の予想売却価格を考慮に含めている。航空業界全般にわたる継続的な市場の混乱、中古航空機に対する需要の減少や資産価格の下落に伴い、当該資産の予想回収可能価額が帳簿価額を下回った。COVID-19が航空業界に与える影響の深刻度や、国内での移動や渡航制限の継続期間については、依然として重大な不確実性が残っている。

修正された会計基準の適用及び将来適用される会計基準

会計基準の修正

AASB第3号「企業結合」が修正され、事業活動及び資産を取得する取引が企業結合又は資産の取得のどちらで会計処理されるかを企業が判定する際のガイダンスを提供している。この修正は2020年7月1日から適用されたが、当グループに対する影響はなかった。

将来適用される会計基準

AASB第17号「保険契約」は、保険契約の会計処理を修正し、AASB第4号「保険契約」、AASB第1023号「損害保険契約」及びAASB第1038号「生命保険契約」に置き換わる基準であり、2023年7月1日から適用される。2020年7月30日、AASB第2020-05号「オーストラリア会計基準の修正 - 保険契約」の下で、AASB第17号のいくつかの修正が発行された。これには、保険補償を提供するクレジット・カード及び類似の契約に係る追加の適用範囲の除外、並びに重大な保険リスクを移転する貸付契約に係る任意の適用範囲の除外が含まれる。AASB第17号の影響は、適用時の当グループの構成に依拠している。当グループはAASB第17号の影響を評価中である。

AASB第101号「財務諸表の表示」が修正され、報告期間の末日に企業が少なくとも12ヶ月間、負債の決済を繰り延べる権利を有し、かつ当該権利に実体がある場合には、負債は非流動に分類されることが明確になった。修正基準には、負債の決済とは負債の消滅に至った相手方への移転をいうことも明記されている。修正基準は2022年7月1日から当グループに適用されるが、影響はない。

その他の未発行の修正は、当グループの会計方針に重大な変更を及ぼすとは予想されていない。

金利指標改革

会計上の修正及び財務報告への影響

当グループは、デリバティブ、貸付金、投資有価証券、並びに資本性証券、預金及びその他の一般借入金、社債等発行残高を通じて、米ドルLIBOR、英ポンドLIBOR、日本円LIBOR及びスイスフランLIBORといった様々なロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)に対するエクスポージャーを有している。LIBORレートは2022年1月1日から廃止される予定である。市場参加者は、廃止日までに、エクスポージャーの大部分(必ずしもすべてではない。)を新たに採用された代替的なりスク・フリー・レート(以下「RFR」という。)へ移行することが求められている。また、新規契約におけるLIBORの利用は、実際に当該レートが廃止される前において、段階的に廃止される見込みである。オーストラリア銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)

及びEURIBORは廃止されない見込みだが、LIBORから代替的なRFRへの移行により、クロス・カレンシー・スワップやマルチ・カレンシー融資枠等の金融商品でのBBSW及びEURIBORの利用に影響が及ぶことが予想される。

様々なLIBORからの移行は、ヘッジ会計、ローンの条件変更、公正価値の算定手法及び開示を含む、金融商品会計の様々な要素に影響を及ぼすと予想される。

2019年10月、AASBIはAASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の修正 - 金利指標改革」を公表した。これらの修正は、改革に至るまでの期間における不確実性の潜在的な会計上の影響を軽減するものであり、当グループは、2020年6月30日に終了した事業年度においてこの修正を早期適用した。この修正による当グループに対する重要な影響はなかった。

2020年9月22日、AASBIはAASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の修正 - 金利指標改革 - フェーズ2」を公表した。この修正は、IBOR改革の直接的な結果であり、かつ、経済的に同等の基準でキャッシュ・フローが修正される金融商品及びヘッジ関係の変更にのみ適用される。主な修正には以下が含まれる。

- ・金利指標改革によって必要となる契約上のキャッシュ・フローの変更に対する実務上の便法 - 企業は、キャッシュ・フローの変更に合わせて金融商品の帳簿価額の認識を中止する又は調整する必要はなく、代わりに、代替的なRFRの変更を反映するよう、実効金利を更新する。
- ・ヘッジ会計 - ヘッジが他のすべてのヘッジ会計の適格基準を満たしている場合、企業は、金利指標改革で必要とされる変更を加えるという理由だけで、ヘッジ会計を中止する必要はない。
- ・追加の開示 - 企業は、金利指標改革から生じる新たなリスクと、代替的なベンチマーク・レートへの移行をどのように管理するかについての情報を開示する必要がある。

この修正は2021年7月1日から強制適用され、早期適用が認められている。当グループは、2021年6月30日に終了する事業年度の年次財務報告書について、この修正を早期適用するかどうかを検討しており、同時期に、市場、顧客及び当グループは、エクスポージャーをLIBORからRFRに移行することが求められている。

IBOR改革プログラム

2018年10月、当グループは金利指標改革プログラム(以下「本プログラム」という。)を策定した。本プログラムには、あらゆる決定に対する明確な説明責任を果たせるよう正式な統治構造が含まれており、必要なリスク、財務、金融、法務、ビジネス及びサポート機能が組み込まれている。本プログラムは、顧客の成果が適切であることを確認し、事業の混乱を最小限に抑え、オペレーショナル・リスク及びコンダクト・リスクを軽減できるようにするものである。当グループは、移行にはシステム、プロセス及び評価モデルの変更、並びに税務及び会計上の成果管理が必要になると見込んでいる。当グループは、資本ポジションへの影響を引き続き注視するが、その影響は限定的であると見込んでいる。

2)当グループの経営成績

概況

当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域のリテール及びホールセールの顧客に対して銀行及び保険に関連する幅広い商品やサービスを提供することにより利益を得ている。

当グループの主な事業活動は貸付及び預金取扱であり、純受取利息が当グループの経営成績に貢献している。純受取利息は、貸付金及び投資資産から稼得する利息と、顧客預金及びそれら投資資産に対する資金調達のために借り入れるホールセール債務から発生する利息との差額として算出される。

当グループは、貸付手数料、手数料、損害保険商品及びトレーディング業務からさらに収益を生み出している。また、人件費、建物占有費用、技術関連費用等の事業運営に伴う費用を負担している。

経営成績に関するこのセクションでは、当グループの利益に貢献した主要因について詳述するとともに、事業セグメント別及び地理的地域別に財務成績を分析する。

注記2.1 純受取利息

	以下に終了した6ヶ月間		
	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
受取利息			
実効金利法に基づく受取利息：			
貸付金及び割引手形	12,341	13,376	14,768
他の金融機関	11	37	73
現金及び当座資産	36	142	214
投資有価証券：			
償却原価で測定	26	44	70
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	228	408	594
実効金利法に基づく受取利息合計	12,642	14,007	15,719
その他の受取利息：			
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	144	209	227
受取利息合計	12,786	14,216	15,946
支払利息			
預金	2,278	3,140	4,164
他の金融機関	38	153	238
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	11	26	48
社債等発行残高	522	1,031	1,498
資本性証券	343	398	427
リース債務	42	34	37
銀行税	181	174	184
支払利息合計	3,415	4,956	6,596
純受取利息	9,371	9,260	9,350

会計方針

償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息並びにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて認識される。受取利息は、ステージ1及びステージ2の金融資産については総帳簿価額に対して実効金利を適用することにより算出される。ステージ3の金融資産については総帳簿価額から減損引当金を控除した金額に対して実効金利を適用して認識される。金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり漸進的に認識される。

損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして分類されている金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息は、契約上の金利に基づいて会計処理され、プレミアム／割引の償却が含まれる。

金融資産及び金融負債に係る手数料、取引費用及び発行費用は資産計上され、当該商品の予想残存期間にわたり認識される利息に含まれる。これには、貸付又はリース契約を提供するための手数料が含まれる。

また、支払利息には、オーストラリア準備銀行との流動性ファシリティ契約に基づく支払い、大手銀行税(「銀行税」という。)費用及びその他の金融費用も含まれる。

注記2.2 その他の営業利益

	以下に終了した6ヶ月間		
	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
その他の銀行業務収益			
貸付手数料	1,299	1,236	1,321
手数料	525	503	483
トレーディング収益	535	432	508
非トレーディング金融商品に係る純(損失)/利益 ¹	(84)	94	45
有形固定資産の売却による純利益	-	14	18
ヘッジの非有効性による純利益/(損失)	17	(32)	18
配当金	1	1	2
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの持分利益 (減損控除後)	131	74	96
その他 ^{2, 3}	(70)	86	103
その他の銀行業務収益合計	2,354	2,408	2,594
ファンド運用純営業利益			
ファンド運用業務収益	89	82	114
保険契約債務費用及び支払手数料	(9)	(7)	(16)
ファンド運用純営業利益	80	75	98
保険役務純営業利益			
保険料収入	345	346	352
投資収益	-	1	1
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料	(254)	(238)	(321)
保険役務純営業利益	91	109	32
その他の営業利益合計	2,525	2,592	2,724

(1) リスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブに係る利益/(損失)を含む。

(2) 2020年12月31日に終了した6ヶ月間の金額には、当グループが貸手としてリース目的で保有する資産に関連する減価償却費40百万豪ドル(2020年6月30日: 43百万豪ドル、2019年12月31日: 40百万豪ドル)が含まれている。

(3) 2020年12月31日に終了した6ヶ月間の金額には、当グループが保有し様々な航空会社にリースしている一部の航空機に関連して当グループが認識したさらなる減損損失124百万豪ドル(2020年6月30日: 92百万豪ドル)が含まれている。当該減損損失は、航空業界へのCOVID-19の影響によるものであった。

会計方針

貸付手数料及び受取手数料は、以下のとおり会計処理される。

- 顧客向けの融資枠及びその他ファシリティの管理及び供与により稼得したファシリティ手数料は通常、毎月又は年1回、顧客に請求され、サービス期間にわたり収益として認識される。年会費は貸借対照表の支払手形及びその他の負債において繰り延べられ、年間を通じて定額法で認識される。取引に基づく手数料は、取引時点で請求及び認識される。
- 保証契約に関連するコミットメント・フィー及び手数料は契約上の約定期間にわたって繰り延べられ、認識される。
- アドバイザリー又は契約サービス、発行及び引受サービスの提供により稼得した手数料。当該手数料は、関連するサービスが完了した時点で認識及び請求され、これは通常取引時点である。
- トレイル・コミッションは、契約開始時、すなわち履行義務が充足された時点(通常、顧客に新しいプロジェクトを紹介した時点)で認識される。当グループは、将来見積トレイル・コミッション収益の正味現在価値を認識する。投資の照会サービスについては、当グループはAASB第15号「顧客との契約から生じる収益」の戻入れが生じない可能性が高いか否かのテストに従ってトレイル・コミッション収益を予測することができない。したがって、投資の照会残高に係るトレイル・コミッション収益は、受領時又は支払時に認識される。

融資設定手数料は予想される貸付期間にわたって繰り延べられ、受取利息で償却され、コミットメントの発行時点では認識されない。

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。これらは発生した期に認識される。

非トレーディング金融商品に係る純利益／(損失)には、非トレーディング金融資産及び金融負債による実現損益、並びにリスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブの実現及び未実現損益が含まれている。

有形固定資産の売却に係る純利益／(損失)は、売却収入とその帳簿価額との差額である。ヘッジの非有効性純額は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関して測定される。

非トレーディング持分投資に係る受取配当金は、配当落ち日又は配当金を受け取る権利が確定した時点で認識される。

ファンド運用営業利益には、当グループが多数のホールセール、退職年金、投資ファンド及び信託の責任会社、受託者又は運用会社として活動している場合に稼得した手数料が含まれている。ファンド運用サービスは単一の履行義務であり、報酬はサービス期間にわたり認識される。運用報酬は毎月計算され、ファンドから差し引かれる。業績連動報酬はファンド運用サービスの変動要素とみなされ、報酬の重要な戻入れが発生しない可能性が高い場合にのみ認識される。

受領した一般保険料及び未収一般保険料は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、稼得した時点で収益として認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。保険金請求は、負債が認識されている場合には費用として認識される。

当グループの持分は、減損認識額控除後の関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資に係る持分利益又は損失を計上している。配当金受取額は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

その他の収益には、リース期間にわたり定額法で認識されている、オペレーティング・リースに係るリース料収入が含まれている。このリース料収入は、当グループが保有する関連するオペレーティング・リース資産に係る減価償却費及び減損費用により相殺されている。

その他の収益には、外貨建の貨幣性資産及び負債の外貨再評価による影響も含まれている。これらの資産及び負債は、貸借対照表日現在の直物レートをを用いて再換算されている。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートをを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

トレイル・コミッション収益の金額は、手数料が発生する原取引の予想残存期間に関する仮定に依拠する。トレイル・コミッション収益は、将来期間に戻入れられない可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。

注記2.3 営業費用

	以下に終了した6ヶ月間		
	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
人件費			
給与及び関連経費	2,733	2,640	2,599
株式報酬	45	55	48
退職年金	225	210	199
人件費合計	3,003	2,905	2,846
建物占有及び設備費用			
リース費用	86	80	83
有形固定資産減価償却費	373	368	358
その他の建物占有費用	119	112	55
建物占有及び設備費用合計	578	560	496
情報技術サービス費用			
アプリケーションの保守及び開発	322	276	291
データ処理	94	94	88
デスクトップ	69	69	49
通信	87	102	90
ソフトウェア資産償却費 ¹	325	363	562
ソフトウェア除却	—	3	11
IT機器減価償却費	66	64	69
情報技術サービス費用合計	963	971	1,160
その他の費用			
郵便費及び文具費	66	78	70
取引処理及び市場データ	69	71	64
支払報酬及び支払手数料:			
専門家報酬	252	234	170
その他	125	140	122
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	195	217	207
無形資産償却費(ソフトウェア及び合併関連償却費を除く)	3	2	3
非貸付損失	214	495	68
その他	98	16	—
その他の費用合計	1,022	1,253	704
営業費用(事業再編費用、分離費用及び取引費用控除前)	5,566	5,689	5,206
事業再編費用、分離費用及び取引費用	61	29	5
営業費用合計²	5,627	5,718	5,211

(1)2020年12月31日に終了した6ヶ月間には、前払ソフトウェアライセンスの償却費82百万豪ドル(2020年6月30日:83百万豪ドル、2019年12月31日:87百万豪ドル)が含まれる。2019年12月31日に終了した6ヶ月間には、一部のテクノロジー資産の償却方法及び耐用年数を見直した結果発生した、一度限りの加速償却の影響額約220百万豪ドルも含まれる。

(2)2020年12月31日に終了した6ヶ月間には、過去のアライアンス助言の補償問題及び関連するプログラム費用に関する追加的引当金118百万豪ドル、並びに銀行業務及びその他の資産運用業務に関連する顧客補償及びその他の訴訟関連引当金123百万豪ドルが含まれる。2020年6月30日に終了した6ヶ月間には、過去のアライアンス助言の補償問題及び関連するプログラム費用に関する引当金300百万豪ドル、資産運用と銀行業務の顧客への返金及び関連するプログラム費用94百万豪ドル、並びにその他の補償項目に対する引当金の増加60百万豪ドルが含まれる。

会計方針

給与及び関連経費には、年次休暇、長期勤務休暇、奨励金及び関連する税金が含まれる。人件費は従業員の役務提供期間にわたり認識される。長期勤務休暇は、スタッフの離職率、休暇取得率及び将来の給与額に関する仮定を用いて現在価値に割引かれる。

株式報酬には、現金決済型及び持分決済型の両制度が含まれる。現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定される。公正価値の変動は人件費として認識される。持分決済型報酬は付与日に公正価値で算定され、従業員報酬準備金の増分に依りて権利確定期間にわたり人件費で償却される。

退職年金費用には、確定拠出型退職年金制度及び確定給付型退職年金制度に関連する費用が含まれている。確定拠出費用は役務が提供される期に認識され、現在及び過去の勤務費用を測定する確定給付費用は数理計算により決定される。

建物占有及び設備費用には、資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて算出される減価償却費が含まれる。使用権資産は、リース期間又は原資産の耐用年数のどちらか短い方の期間にわたって減価償却され、減価償却費は有形固定資産減価償却費に表示される。

ITサービス費用は発生時に認識されるが、支出が将来経済的便益を生み出す可能性が高いため、コンピューター・ソフトウェアとしての資産計上が適格となる場合はこの限りではない。資産計上された場合、その後このコンピューター・ソフトウェアは見積耐用年数にわたり償却される。当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

その他の費用は、関連サービスが提供される時点で認識される。過去の事象から発生した現在の債務に対しては、その債務を清算するために支払が発生する可能性が高く、金額が信頼性をもって見積ることが可能な場合に引当金に関連する営業費用が認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループの確定給付型退職年金制度債務の数理上の評価は、2020年度の年次報告書の注記10.2に記載されている一連の仮定に依拠しており、その中には、インフレ率、割引率及び給与伸び率が含まれる。これらの仮定の変更は、制度債務及び資産の公正価値、退職年金費用並びにその他の包括利益に認識される数理計算上の差異に影響を及ぼす。

当グループの株式報酬の測定は、付与日の公正価値といった仮定に依拠している。これらに関する情報は、2020年度の年次報告書の注記10.1に記載されている。

のれんに関する判断及び見積りに関する詳細は、2020年度の年次報告書の注記6.2を参照のこと。

注記2.4 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントで遂行されている。事業セグメントは顧客とのリレーションシップ・マネジメントが行われる販売チャネルごとに設定されている。事業別セグメントは、税引後純利益(「現金ベース」)に基づき、管理されている。

2020年12月31日に終了した6ヶ月間において、当グループは事業セグメントに多くの構造上の変更を加えた。これには、顧客により良いサービスを提供し、販売チャネルと中核的な商品の販売を連携させるために、コモンウェルス・プライベートの事業向け銀行部門からリテール銀行業務部門への統合が含まれる。サポート・ユニット及びその他の費用の配分調整を含む、その他のセグメントの見直し、配分及び分類変更も行われた。これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。これらの変更は、遡及的に適用されている。

	2020年12月31日に終了した6ヶ月間 ¹			
	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュージーランド (百万豪ドル)
純受取利息	4,923	2,603	691	999
その他の銀行業務収益：				
手数料	557	512	80	138
貸付手数料	74	230	189	33
トレーディング及びその他の収益	132	89	277	29
その他の銀行業務収益合計	763	831	546	200
銀行業務収益合計	5,686	3,434	1,237	1,199
ファンド運用業務収益	15	-	-	68
保険業務収益	92	-	-	-
営業利益合計	5,793	3,434	1,237	1,267
営業費用	(2,357)	(1,242)	(485)	(486)
貸付金減損費用	(308)	(286)	(177)	(27)
税引前純利益	3,128	1,906	575	754
法人税費用	(932)	(571)	(152)	(212)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	2,196	1,335	423	542
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)²	2,196	1,335	423	542
事業の取得、売却、閉鎖及び分割による損失	(7)	(14)	-	-
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(52)
税引後純利益(法定ベース)	2,189	1,321	423	490
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(75)	(86)	(33)	(66)
貸借対照表				
資産合計	432,646	185,611	174,724	102,663
負債合計	299,351	183,002	181,500	95,561

(1)特に明記されていない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2)これらの金額からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに、過去に発表された売却に伴う損益、完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2020年12月31日に終了した6ヶ月間¹

	IFS及び コーポレート・ センター (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	155	-	9,371
その他の銀行業務収益：			
手数料	12	-	1,299
貸付手数料	(1)	-	525
トレーディング及びその他の収益	68	-	595
その他の銀行業務収益合計	79	-	2,419
銀行業務収益合計	234	-	11,790
ファンド運用業務収益	(3)	-	80
保険業務収益	(1)	-	91
営業利益合計	230	-	11,961
営業費用	(996)	-	(5,566)
貸付金減損費用	(84)	-	(882)
税引前純利益 / (損失)	(850)	-	5,513
法人税(費用) / ベネフィット	240	-	(1,627)
非支配株主持分	-	-	-
継続事業からの税引後純利益 / (損失)(現金ベース)	(610)	-	3,886
非継続事業からの税引後純利益	5	84	89
税引後純利益(現金ベース) / (損失)²	(605)	84	3,975
事業の取得、売却、閉鎖及び分割による利益	289	642	910
ヘッジ及びIFRS適用による変動	44	-	(8)
税引後純利益 / (損失)(法定ベース)	(272)	726	4,877
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(507)	-	(767)
貸借対照表			
資産合計	160,273	1,817	1,057,734
負債合計	214,691	8,626	982,731

(1)特に明記されていない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2)これらの金額からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに、過去に発表された売却に伴う損益、完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間^{1, 2}

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュージーラ ンド (百万豪ドル)
純受取利息	4,837	2,579	707	970
その他の銀行業務収益：				
手数料	574	447	74	131
貸付手数料	81	214	180	31
トレーディング及びその他の収益	184	98	117	14
その他の銀行業務収益合計	839	759	371	176
銀行業務収益合計	5,676	3,338	1,078	1,146
ファンド運用業務収益	16	-	-	65
保険業務収益	111	-	-	-
営業利益合計	5,803	3,338	1,078	1,211
営業費用	(2,352)	(1,245)	(527)	(541)
貸付金減損費用	(768)	(550)	(286)	(271)
税引前純利益	2,683	1,543	265	399
法人税費用	(797)	(464)	(97)	(111)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	1,886	1,079	168	288
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)³	1,886	1,079	168	288
事業の取得、売却、閉鎖及び分割による損失	(8)	(17)	-	(1)
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	159
税引後純利益(法定ベース)	1,878	1,062	168	446
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(88)	(100)	(39)	(63)
貸借対照表				
資産合計	420,430	182,647	171,568	98,539
負債合計	284,351	160,956	185,907	91,796

(1)特に明記されていない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2)当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2)これらの金額からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに、過去に発表された売却に伴う損益、完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間^{1, 2}

	IFS及び コーポレート・ センター (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	167	-	9,260
その他の銀行業務収益：			
手数料	10	-	1,236
貸付手数料	(3)	-	503
トレーディング及びその他の収益	142	-	555
その他の銀行業務収益合計	149	-	2,294
銀行業務収益合計	316	-	11,554
ファンド運用業務収益	(6)	-	75
保険業務収益	(2)	-	109
営業利益合計	308	-	11,738
営業費用	(1,024)	-	(5,689)
貸付金減損(費用)/ベネフィット	6	-	(1,869)
税引前純利益/(損失)	(710)	-	4,180
法人税(費用)/ベネフィット	229	-	(1,240)
非支配株主持分	-	-	-
継続事業からの税引後純利益/(損失)(現金ベース)	(481)	-	2,940
非継続事業からの税引後純利益	5	10	15
税引後純利益/(損失)(現金ベース)³	(476)	10	2,955
事業の取得、売却、閉鎖及び分割による利益	160	327	461
ヘッジ及びIFRS適用による変動	(102)	-	57
税引後純利益/(損失)(法定ベース)	(418)	337	3,473
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(507)	-	(797)
貸借対照表			
資産合計	139,203	1,673	1,014,060
負債合計	210,113	8,924	942,047

(1)特に明記されていない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2)当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(3)これらの金額からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに、過去に発表された売却に伴う損益、完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2019年12月31日に終了した6ヶ月間^{1, 2}

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュージーラ ンド (百万豪ドル)
純受取利息	4,859	2,712	676	964
その他の銀行業務収益：				
手数料	681	400	79	156
貸付手数料	82	218	155	32
トレーディング及びその他の収益	103	112	288	11
その他の銀行業務収益	866	730	522	199
銀行業務収益合計	5,725	3,442	1,198	1,163
ファンド運用業務収益	51	-	-	71
保険業務収益	33	-	-	-
営業利益合計	5,809	3,442	1,198	1,234
営業費用	(2,321)	(1,213)	(494)	(480)
貸付金減損費用	(266)	(234)	(67)	(21)
税引前純利益	3,222	1,995	637	733
法人税費用	(966)	(600)	(172)	(204)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	2,256	1,395	465	529
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)³	2,256	1,395	465	529
事業の取得、売却、閉鎖及び分割による利益	49	1	-	9
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(33)
税引後純利益(法定ベース)	2,305	1,396	465	505
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(106)	(89)	(29)	(61)
貸借対照表				
資産合計	415,151	180,806	160,630	96,844
負債合計	272,662	146,427	164,703	90,432

(1) 特に明記されていない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(3) これらの金額からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに、過去に発表された売却に伴う損益、完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2019年12月31日に終了した6ヶ月間^{1, 2}

	IFS及び コーポレート・ センター (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	139	-	9,350
その他の銀行業務収益：			
手数料	5	-	1,321
貸付手数料	(4)	-	483
トレーディング及びその他の収益	225	-	739
その他の銀行業務収益	226	-	2,543
銀行業務収益合計	365	-	11,893
ファンド運用業務収益	(24)	-	98
保険業務収益	(1)	-	32
営業利益合計	340	-	12,023
営業費用	(698)	-	(5,206)
貸付金減損費用	(61)	-	(649)
税引前純利益 / (損失)	(419)	-	6,168
法人税(費用) / ベネフィット	130	-	(1,812)
非支配株主持分	-	-	-
継続事業からの税引後純利益 / (損失)(現金ベース)	(289)	-	4,356
非継続事業からの税引後純利益	11	127	138
税引後純利益 / (損失)(現金ベース)³	(278)	127	4,494
事業の取得、売却、閉鎖及び分割による利益	1	1,571	1,631
ヘッジ及びIFRS適用による変動	69	-	36
税引後純利益 / (損失)(法定ベース)	(208)	1,698	6,161
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(707)	-	(992)
貸借対照表			
資産合計	123,098	3,339	979,868
負債合計	225,820	8,671	908,715

(1)特に明記されていない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2)当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(3)これらの金額からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに、過去に発表された売却に伴う損益、完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

以下に終了した6ヶ月間¹

地域情報 財務成績及び財政状態	2020年12月31日		2019年12月31日	
	(百万豪ドル)	(%)	(百万豪ドル)	(%)
収益				
オーストラリア	10,200	85.8	10,371	85.9
ニュージーランド	1,289	10.8	1,255	10.4
その他の所在地 ²	407	3.4	448	3.7
収益合計	11,896	100.0	12,074	100.0
固定資産³				
オーストラリア	14,183	92.9	14,887	93.1
ニュージーランド	841	5.5	872	5.5
その他の所在地 ²	252	1.6	229	1.4
固定資産合計	15,276	100.0	15,988	100.0

(1)情報は継続事業ベースで表示されている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記7.3を参照のこと。

(2)その他の所在地には、英国、オランダ、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国、ベトナム及びインドが含まれている。

(3)固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

会計方針

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及び資源の配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「コーポレート・センター」で消去される。

注記2.5 法人税等費用

以下に終了した6ヶ月間

	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
税引前利益	5,387	4,265	6,214
表面税率30%	1,616	1,280	1,864
課税所得の算定において控除の対象ではない / (課税の対象ではない)金額の影響:			
オフショア税率の差異	(20)	(5)	(11)
オフショア・バンキング・ユニット	(3)	(3)	(16)
過年度計上額に対する法人税超過額	-	(17)	(36)
売却による利益 / (損失)	4	(8)	(66)
その他	13	11	27
法人税費用合計	1,610	1,258	1,762
実効税率(%)	29.9	29.5	28.4

会計方針

当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を用いて計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

繰延税金は、財務報告目的で計上された資産及び負債の帳簿価額を課税目的の帳簿価額と比較することにより一時差異を識別する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が解消されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は解消の様態(例えば使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて認識される。

繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。当グループは、当グループが借手である取り決めから生じる個別の繰延税金資産及び繰延税金負債を認識し、開示した。繰延税金資産及び負債は、同一の納税主体又は同一の納税グループ内の異なる納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局により課税される所得税に関連する場合に、相殺される。

当行及びオーストラリアにおける完全子会社は、2002年7月1日から、連結納税制度に基づく単一企業(以下「連結納税グループ」という。)として取扱われることを選択した。コムインシュア・ライフは、法定の資産譲渡及び登録抹消を通じて株式の売却が完了するまでは引き続き連結納税グループのメンバーとなる。連結納税グループのメンバーは、負担額とメンバーについて定めた納税資金調達協定を締結している。

当期税金負債/資産及び連結納税グループの子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、当行法人により認識され、納税資金調達協定に従って調達される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示は、UIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

重要な会計上の判断及び見積り

法人税引当金の計上には、不確実な結果に関する重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。

3)当グループの貸付活動

概況

貸付は当グループの主要な事業活動であり、当グループの純受取利息と貸付手数料の大部分が貸付から獲得される。当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域において幅広い貸付商品を提供することにより、借入を行った資金に対する顧客のニーズを満たしている。貸付活動の結果、当グループは、借手が合意された貸付条件に従って義務を履行できなくなる可能性から生じる信用リスクを負う。

本セクションでは、当グループの貸付ポートフォリオについて商品種類別及び地理的地域別に詳述し、当グループの貸付ポートフォリオの信用の質の分析及び関連する減損引当金について説明する。

注記3.1 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

	2020年 12月31日現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2019年 12月31日現在 (百万豪ドル)
オーストラリア			
当座貸越	25,005	27,593	26,762
住宅ローン ^{1、2}	498,305	485,795	477,701
クレジット・カード残高	8,998	9,005	10,942
リース・ファイナンス	3,891	4,073	4,258
割引手形	6	354	1,061
ターム・ローン及びその他の貸付	148,367	146,225	142,214
オーストラリア合計	684,572	673,045	662,938
ニュージーランド			
当座貸越	948	1,024	1,132
住宅ローン ^{1、2}	60,421	56,361	56,555
クレジット・カード残高	973	911	1,106
リース・ファイナンス	1	6	7
ターム・ローン及びその他の貸付	30,132	29,416	30,414
ニュージーランド合計	92,475	87,718	89,214
その他の海外			
当座貸越	358	457	537
住宅ローン	592	724	834
ターム・ローン及びその他の貸付	14,962	16,731	17,860
その他の海外合計	15,912	17,912	19,231
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	792,959	778,675	771,383
控除：			
貸付金減損引当金：			
一括評価債権引当金	(5,806)	(5,277)	(3,980)
個別評価債権引当金	(872)	(967)	(959)
前受収益：			
ターム・ローン	(639)	(627)	(667)
リース・ファイナンス	(213)	(257)	(313)
	(7,530)	(7,128)	(5,919)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権純額	785,429	771,547	765,464

(1)住宅ローンの残高には、証券化事業体及びカバードボンド・トラストに譲渡された住宅抵当貸付が含まれている。これらの住宅抵当貸付に関する詳細については2020年度の年次財務報告書の注記4.4に開示されている。

(2)会計基準で要求されているとおり、これらの残高は担保残高相殺額控除前の総額として表示されている。

会計方針

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン及びその他の個人貸付金、ターム・ローン並びに割引手形が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。当該金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているため、これらの商品は償却原価で測定される。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、資金が借手に受け渡される決済日に認識される。それらは、直接帰属する取引費用(売買委託手数料等)とともに公正価値で当初認識される。当初認識後、それらは、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。減損引当金に関する会計方針については、注記3.2を参照のこと。当グループの信用リスク管理に関する情報については、2020年度の年次報告書の注記9.2を参照のこと。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当グループが貸手となっているファイナンス・リースも含まれる。ファイナンス・リースは、リース資産に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているリースを指す。リース債権は、リースの純投資額にて認識されている。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の受取利息に含まれる。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループは実効金利法を適用するにあたり、過去の期限前償還率及び契約上の満期を参照して、各貸付ポートフォリオの予想回収期間を見積っている。

注記3.2 減損引当金及び資産の質

以下の表は、当グループの減損損失引当金の変動に関する情報を提供している。

	以下に終了した6ヶ月間		
	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
減損損失引当金			
一括評価債権引当金			
期首残高	5,396	4,067	3,904
一括評価債権引当金繰入純額	768	1,597	446
減損損失の償却	(300)	(357)	(406)
減損損失の回収	69	84	101
その他	10	5	22
期末残高	5,943	5,396	4,067
個別評価債権引当金			
期首残高	967	959	895
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	236	371	287
不要となった引当金の戻入	(122)	(99)	(84)
受取利息に対する割引の解消	(7)	(5)	(11)
減損損失の償却	(201)	(281)	(163)
その他	(1)	22	35
期末残高	872	967	959
減損損失引当金合計	6,815	6,363	5,026
控除：オフ・バランス・シート・エクスポージャー の引当金	(137)	(119)	(87)
貸付金減損引当金合計	6,678	6,244	4,939

	以下に終了した6ヶ月間		
	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
貸付金減損費用			
一括評価債権引当金繰入純額	768	1,597	446
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	236	371	287
個別評価債権引当金の戻入	(122)	(99)	(84)
貸付金減損費用合計	882	1,869	649

	2020年 12月31日現在 %	2020年 6月30日現在 %	2019年 12月31日現在 %
引当金比率			
減損資産総額に対する減損資産引当金合計の比率	38.07	35.37	36.12
貸付金及び引受手形総額に対する減損損失引当金 合計の比率	0.86	0.82	0.65

ECLステージごとの減損引当金及び信用エクスポージャーの変動

以下の表は、2020年12月31日、2020年6月30日及び2019年12月31日に終了した6ヶ月間の当グループの減損引当金と信用エクスポージャーの変動を予想信用損失(以下「ECL」という。)ステージごとに示している。

以下の表における信用エクスポージャー及び減損引当金の変動は、6ヶ月間における月次の変動の合計を表しており、以下の項目に起因する。

- ・ **ステージ間の移動**：信用エクスポージャーがステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間を移動したことによる変動。12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の減損引当金の再測定による影響は含まない。
- ・ **ステージ間の移動に伴う再測定純額**：信用エクスポージャーのステージ間の移動により生じた12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の再測定による減損引当金の変動。
- ・ **組成された金融資産純額**：金融資産の新規組成、並びに満期、償還又は与信枠の変更により生じた既存の信用エクスポージャーの変動による信用エクスポージャー及び減損引当金の変動純額。
- ・ **既存の個別評価債権引当金(IAP)の変動(個別評価債権引当金の戻入を含む。)**：既存の個別評価債権引当金の変動純額(償却は含まない)。
- ・ **リスク・パラメータによる変動及びその他の変動**：信用リスク・パラメータ、将来予測的経済シナリオ又はその他の仮定の変更、並びにステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間の移動につながらない、対象となる信用の質のその他の変動による減損引当金の変動純額。
- ・ **償却**：償却による信用エクスポージャー及び減損引当金の認識中止。
- ・ **回収**：貸付金減損戻入に起因する減損引当金の増加。
- ・ **外国為替及びその他の変動**：外国為替レートの変動による影響を含む、信用エクスポージャー及び減損引当金のその他の変動。

	当グループ ¹							
	ステージ1 ² 一括評価		ステージ2 ³ 一括評価		ステージ3 ⁴ 一括及び個別評価		合計	
	エクスポ ージャー総額	ECL	エク スポ ージャー総 額	ECL	エク スポ ージャー総 額	ECL	エク スポ ージャー総 額	ECL
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
2019年7月1日現在の 期首残高	747,769	905	164,292	2,519	6,697	1,375	918,758	4,799
ステージ間の移動								
ステージ1	53,771	650	(53,751)	(648)	(20)	(2)	-	-
ステージ2	(66,060)	(251)	67,971	432	(1,911)	(181)	-	-
ステージ3	(289)	(4)	(3,389)	(184)	3,678	188	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(520)	-	601	-	244	-	325
組成された金融資産純額	31,521	138	(18,250)	(369)	(1,265)	(90)	12,006	(321)
既存の個別評価債権引当 金の変動(個別評価引当 金の戻入を含む。)	-	-	-	-	-	174	-	174
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	39	-	256	-	176	-	471
当該期間の貸付金減損費 用		52		88		509		649
償却	-	-	-	-	(569)	(569)	(569)	(569)
回収	-	-	-	-	-	101	-	101
外国為替及びその他の変 動	1,454	8	233	7	(32)	31	1,655	46
2019年12月31日現在の 期末残高	768,166	965	157,106	2,614	6,578	1,447	931,850	5,026

ステージ間の移動								
ステージ 1	41,797	734	(41,711)	(724)	(86)	(10)	-	-
ステージ 2	(116,092)	(354)	118,125	548	(2,033)	(194)	-	-
ステージ 3	(499)	(4)	(3,746)	(229)	4,245	233	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(559)	-	1,044	-	291	-	776
組成された金融資産純額	43,794	207	(30,938)	(396)	(1,086)	(98)	11,770	(287)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	225	-	225
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	579	-	480	-	96	-	1,155
当該期間の貸付金減損費 用		603		723		543		1,869
償却	-	-	-	-	(638)	(638)	(638)	(638)
回収	-	-	-	-	-	84	-	84
外国為替及びその他の変 動	(1,889)	1	(293)	9	(45)	12	(2,227)	22
2020年 6 月30日現在の 期末残高	735,277	1,569	198,543	3,346	6,935	1,448	940,755	6,363
ステージ間の移動								
ステージ 1	88,910	925	(88,840)	(921)	(70)	(4)	-	-
ステージ 2	(95,047)	(439)	96,971	739	(1,924)	(300)	-	-
ステージ 3	(382)	(5)	(3,160)	(252)	3,542	257	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(571)	-	466	-	314	-	209
組成された金融資産純額	55,085	205	(24,260)	(438)	(1,183)	(108)	29,642	(341)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	50	-	50
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	(5)	-	545	-	424	-	964
当該期間の貸付金減損費 用		110		139		633		882
償却	-	-	-	-	(501)	(501)	(501)	(501)
回収	-	-	-	-	-	69	-	69
外国為替及びその他の変 動	(2,291)	3	(744)	6	(69)	(7)	(3,104)	2
2020年12月31日現在の 期末残高	781,552	1,682	178,510	3,491	6,730	1,642	966,792	6,815

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 信用エクスポージャーの変動には、現金及び当座資産並びに金融機関に対する債権は含まれていない。減損損失引当金の変動には、現金及び当座資産及び金融機関に対する債権に関連する引当金が含まれている。2020年12月31日現在、ステージ 1 の一括評価債権引当金には、当該金融資産に関連する14百万豪ドル(2020年 6 月30日：12百万豪ドル、2019年12月31日：10百万豪ドル)が含まれている。

(3) 信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2020年12月31日現在、ステージ 2 エクスポージャーの約57%(2020年 6 月30日：65%、2019年12月31日：64%)を占めている。

(4) 2020年12月31日現在、ステージ 3 には、一括評価信用エクスポージャー4,765百万豪ドル(2020年 6 月30日：4,598百万豪ドル、2019年12月31日：4,460百万豪ドル)及び個別評価信用エクスポージャー1,965百万豪ドル(2020年 6 月30日：2,337百万豪ドル、2019年12月31日：2,118百万豪ドル)が含まれている。ステージ 3 の減損引当金には一括評価債権引当金770百万豪ドル(2020年 6 月30日：481百万豪ドル、2019年12月31日：488百万豪ドル)及び一括評価債権引当金872百万豪ドル(2020年 6 月30日：967百万豪ドル、2019年12月31日：959百万豪ドル)が含まれている。

会計方針

当グループは、顧客に貸付を行うことにより、貸付金の一部又は全額の返済能力等、顧客の将来の経済状況が変わる可能性があるというリスクを負っている。当グループの与信方針及び責任ある貸出方針はこのリスクを最小限に抑えることを目的としているが、必ずしも貸付金の全額が返済されるというわけではない。そのため減損引当金が必要となる。

当グループのAASB第9号に基づく減損の算定手法を構成する主なものは、以下に記載のとおりである。

ECLモデル

ECLモデルは、償却原価で測定するすべての金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、ファイナンス・リース債権、並びに損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメント及び財務保証契約に適用される。当該モデルは、ECLの認識に3ステージ・アプローチを適用する。金融資産は、組成以降の信用リスクの変化に応じてこれらのステージを移行する。

・ステージ1-12ヶ月間のECL-正常債権

組成時に、金融資産は12ヶ月間のECLに相当する減損引当金を認識する。12ヶ月間のECLは、今後12ヶ月間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。

・ステージ2-全期間のECL-信用リスクが著しく増大した正常債権

組成以降に信用リスクが著しく増大した金融資産はステージ2に移行し、全期間のECLに相当する減損引当金が認識される。全期間のECLは、金融資産の残存期間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。その後の期間において信用の質が改善し、組成以降の信用リスクの増大が著しいとみなされなくなった場合には、エクスポージャーはステージ1に再分類され、減損引当金は12ヶ月間のECLに戻る。

・ステージ3-全期間のECL-不履行債権

債務不履行に陥った金融資産は、全期間のECLに相当する引当金を認識する。これには、減損したとみなされる資産、及び債務不履行に陥ったが(例えば、担保権のポジションに基づき損失が見込まれないことなどにより)減損していないとみなされる資産が含まれる。

ステージ1及びステージ2の金融資産の信用損失は一括で減損評価されるが、ステージ3の金融資産は一括又は個別に予想信用損失の評価が行われる。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、報告日現在の金融資産の予想残存期間にわたる債務不履行発生リスクを、組成時の債務不履行リスクと比較することによって評価される。当グループは、信用リスクの著しい増大の評価に、利用可能なすべての関連する定性的情報及び定量的情報を考慮している。

リテール以外のポートフォリオ(企業リスク格付けが付与されたポートフォリオや資産担保金融ポートフォリオ等)の債務不履行リスクについて、既存のリスク格付けが付与された、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)は、マスタースケールを用いて定義されている。当該PDマスタースケールは内部の信用リスク管理に用いられており、そこに含まれる23のリスク格付けは、顧客特有の財務及び非財務情報並びに経営陣の経験に基づく信用に関する判断を反映した格付けツールを用いて、顧客ごとに付与されている。内部の信用リスク格付けは、最新の財務及び非財務情報に基づいて定期的に更新される。

当グループは、個人ローン、クレジット・カード、住宅ローン及び中小企業向けリテールのポートフォリオのECL測定において、リテール・マスタースケールを使用する。リテール・マスタースケールには15のリスク格付けがあり、信用の質を判定するスコアカードから決定される信用の質のスコアに基づいて、リテール口座に付与される。リテール・エクスポージャーのリスク格付けは、信用の質を判定するスコアカードが顧客行動の最新情報に基づき再計算されるのに応じて、毎月更新される。

重要なポートフォリオの信用リスクの著しい増大を示す一次的指標は、組成時から報告日までの期間におけるエクスポージャーの内部信用格付けの著しい悪化である。信用リスクの著しい増大を示す一次的指標の適用においては、組成時に信用の質が高いエクスポージャーは、信用の質が低いエクスポージャーに比べて、信用リスクが著しく増大したとみなすのにより著しい格下げが必要となるといった、変動的閾値が用いられる。重要なポートフォリオについて、信用リスクが著しく増大したとみなすのに必要な格下げの水準が、組成時の格付けそれぞれについて定義されている。

信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2020年12月31日現在、ステージ2エクスポージャーの約57%(2020年6月30日:65%、2019年12月31日:64%)を占めている。

当グループはまた、信用リスクの著しい増大を示す一次的指標と合わせて、以下を含む信用リスクの著しい増大を示す二次的指標を補完的に使用している。

- ・延滞状況(AASB第9号に基づく、30日延滞の反証可能な推定を含む。)
- ・財政的困難の状態に陥ったリテール・エクスポージャー

・リテール以外のエクスポージャーの当グループのクレジット・ストラクチャリング・グループへの照会

当グループは、個別にも又は組み合わせても重要とみなされない多くの小規模ポートフォリオの引当金の算定に簡便的アプローチを適用しており、当該アプローチは上記のものとは異なる。これらポートフォリオのエクスポージャーについては、30日延滞が信用リスクの著しい増大を示す一次的指標として用いられている。

COVID-19に関連した返済猶予の提供又は受入は、その他の入手可能な情報に基づきエクスポージャーの信用リスクが著しく増大したとみなされない限り、それ自体は信用リスクが著しく増大する事象ではない。当グループは当期において、COVID-19の影響を最も受けたセグメントにおけるリテール以外のエクスポージャー(返済猶予のエクスポージャーを含む。)について、内部の信用リスク格付けの再評価を完了し、顧客の状況が信用リスクの著しい増大とみなされる程度に変化したか否かを判断した。最初の返済猶予の後、一部の顧客については、返済猶予のさらなる延長、又は返済期間の延長や元本及び利息の返済から利息のみの返済への切り替えといったその他の契約上の条件変更が行われた。延長が認められた場合、又は商業的な条件の枠外で条件変更が行われた場合、当該エクスポージャーは信用リスクが著しく増大する事象を経験したとみなされる。したがって、利息のみの返済への切り替えなど、通常の事業の過程において、日常的に行われる条件変更は、信用リスクが著しく増大する事象ではない。

債務不履行、減損及び償却の定義

すべてのポートフォリオのECLの測定に用いられる債務不履行の定義は、内部の信用リスク管理目的で使用される定義と整合している。債務不履行は、債務者が当グループに対する契約上の信用義務を完全に果たすことができない兆候がある場合、又はエクスポージャーが90日延滞である場合に発生する。

ファシリティは、利息及びその他の契約上の支払いを含む債務全額が適時に受領されるかどうか疑われる場合には、減損したものとして分類される。貸付金は、回収が合理的に予想できない場合に償却される。

上記の基準に基づきエクスポージャーが債務不履行に陥ったか、減損したものとみなされない限り、COVID-19に関連した返済猶予の提供又は受入は、債務不履行又は信用損失を示すものではない。

ECLの測定

ECLは発生確率で加重平均された予想信用損失額であり、起こり得る結果の範囲を評価し、貨幣の時間的価値、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況予測を考慮して見積もられる。

当グループは、AASB第9号に基づく以下の一括評価権引当モデルを用いて、重要なポートフォリオのECLを算定している。

- ・リテール貸付：個人ローン・モデル、クレジットカード・モデル、住宅ローン・モデル
- ・リテール以外の貸付：企業リスク格付けモデル、資産担保金融モデル及び中小企業向けリテール・モデル

それぞれの重要なポートフォリオについて、ECLは以下の信用リスク要因を乗じてファシリティ・レベルで算定される。

- ・債務不履行の発生確率(以下「PD」という。): 債務者が担保権の実行等の措置を講じることなく債務を完済することができなくなる、又は債務者が債務若しくは契約上のコミットメントを90日延滞する可能性。
- ・債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。): 債務不履行時の貸借対照表上の予想エクスポージャー。当グループは通常、融資実行残高と与信枠総額のいずれか高い方の金額でEADを計算している。ただし、クレジットカード・ポートフォリオのEADの計算には、未使用与信枠が使用される確率も考慮している。
- ・債務不履行時の損失(以下「LGD」という。): 債務不履行発生後に回収が見込めない金額。

担保付リテール・エクスポージャー及び債務不履行に陥ったリテール以外のエクスポージャーについては、予想損失が20,000豪ドルを超える場合、個別評価引当金(IAP)プロセスに従って減損評価が行われる。これらのエクスポージャーに対する減損引当金は、債務不履行が発生した資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値(該当する場合は、担保権の実行によるキャッシュ・フローも含む。)の差額として直接算定される。

エクスポージャーの全期間

ステージ2及びステージ3のエクスポージャーに係る減損引当金は、全期間の予想損失として算定される。当グループは、ECLの要件の対象である金融商品の予想残存期間の見積りに様々なアプローチを用いる。

- ・法人ポートフォリオのリボルビングではない商品：予想残存期間は、当グループが信用リスクにさらされる最長契約期間として算定される。
- ・リテールのリボルビングではない商品：個人ローンや住宅ローン等の固定期間商品については、行動分析により予想残存期間を決定する。当該期間は最長契約期間を超過しない。
- ・法人ポートフォリオ及びリテール・ポートフォリオに含まれるリボルビング商品：クレジット・カードや企業に対する与信枠といった、貸付金と未使用のコミットメント部分の両方を含むリボルビング商品については、当グループが未使用の

与信枠を解除し返済を求める契約上の能力を有していても、信用損失に対するエクスポージャーは契約上の通知期間に限定されない。当該商品のECLは、当該商品の予想残存期間にわたり測定される。

将来予測的情報

ECLの算定に使用されるPD及びLGDの信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

将来予測的PD及びLGDの要因は、関連するポートフォリオの信用損失に最も密接な相関関係があるマクロ経済要因に基づいて、重要なポートフォリオごとにモデル化されている。4つの各シナリオ(下記参照)には関連するマクロ経済変数の予測が含まれており、それらはポートフォリオごとに異なる。

- ・ **リテール・ポートフォリオ**：政策金利、失業率、一人当たりGDP、及び住宅価格指標
- ・ **リテール以外の貸付**：失業率、事業投資指標、可処分所得、ASX200指数及び豪ドル/米ドル為替相場

ニュージーランドで組成されたリテールの信用エクスポージャーについては、ニュージーランドにおいて上記のマクロ経済変数の一部に相当するものが使用される。

当グループは重要なポートフォリオのECLの算定に、偏りのないかつ発生確率で加重平均された、将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、以下の4つの代替的なマクロ経済上のシナリオを使用している。

- ・ **セントラル・シナリオ**：このシナリオは、中央銀行及び他の予測、並びに事業計画及び事業予測に使用されるベース・ケースにおける当グループの仮定を考慮している。
- ・ **ダウンスайд・シナリオ**：このシナリオは、セントラル・シナリオとは相対的に設定されており、セントラル・シナリオに代わる、妥当ではあるが発生可能性の低いマクロ経済状況に基づいている。
- ・ **アップサイド・シナリオ**：このシナリオは、マクロ経済状況の、発生可能性の低い、経済状況が好転した場合の潜在的な影響を会計上考慮するために含まれている。セントラル・シナリオと比べて、アップサイド・シナリオは、経済生産高が急速に回復し、労働市場は短期的には通常の状態まで回復し、中期的にはさらに改善していくことを特徴としている。その他にこのシナリオは、為替レートの好転、住宅価格と事業投資、可処分所得及び株式市場の堅調な伸び、並びに金利の中期的な緩やかな上昇を特徴としている。
- ・ **深刻なダウンスайд・シナリオ**：このシナリオは、マクロ経済状況の、発生可能性の低い、経済状況が著しく悪化した場合の潜在的かつ深刻な影響を会計上考慮するために含まれている。セントラル・シナリオ及びダウンスайд・シナリオと比べて、このシナリオは、経済生産高の回復の遅れ、労働市場の脆弱性の高まりと長期化、並びに住宅価格及び株式市場の著しい下落を伴った、経済の急激な縮小を特徴としている。その他にこのシナリオは、依然として金利の低い状態が続き、事業投資の長期にわたる深刻な縮小及び為替レート下落が特徴としている。

以下の表は、2020年12月31日現在の、セントラル・シナリオ及びダウンスайд・シナリオに使用されたマクロ経済変数を要約したものである。

	セントラル・シナリオ			ダウンスайд・シナリオ		
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度
GDP ¹	100.8	104.8	108.0	93.2	95.8	98.2
失業率(%) ²	6.5	6.0	5.5	10.4	9.3	8.0
政策金利(%) ²	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
住宅価格(年率変化、%)	8.0	4.0	4.5	(15.0)	(5.0)	1.0
事業投資(年率変化、%)	4.0	9.0	4.2	(10.0)	(1.2)	2.5
豪ドル/米ドル為替レート ²	0.78	0.77	0.77	0.65	0.65	0.65
可処分所得(年率変化、%)	2.4	1.8	2.0	(3.8)	(0.7)	1.0
ASX200指数(年率変化、%)	12.3	5.5	4.2	(15.0)	2.3	3.4
ニュージーランド失業率(%) ²	6.1	5.6	5.4	9.5	7.0	6.5
ニュージーランド政策金利(%) ²	0.25	0.25	0.50	(0.25)	(0.25)	(0.25)
ニュージーランド住宅価格(年率変化、%)	8.9	6.1	6.4	(15.0)	(5.0)	1.4

(1)2019年12月までのインデックス付。

(2)特に明記されていない限り、各年度の12月の直物レート。

発生確率で加重平均された将来起こり得る結果に対する要件は、信用見通しに固有の不確実性及び当該不確実性の経時的変化を捕捉している。ウェイトは、各シナリオが表す将来の損失結果の発生確率に関する経営陣による最善の見積りに基づいて

各シナリオに割り当てられる。同一の経済シナリオ及び発生確率のウェイトがすべてのポートフォリオに適用されている。また、当グループの信用リスクの著しい増大の評価には、複数の発生確率で加重平均された将来予測的経済シナリオがエクスポージャーの内部リスク格付けに及ぼす影響も織り込まれており、これには上記4つの予測されるマクロ経済上のシナリオが用いられる。

2020年12月31日に終了した6ヶ月間のベース・ケースにおける経済の見通しの改善にもかかわらず、当グループは、COVID-19の潜在的な影響、財政措置及び新たな地政学的問題に伴う継続的な不確実性によってもたらされるセクター固有のリスクに関する経営陣の評価を反映するために、複数の経済シナリオで使用されるウェイトを修正した。また、将来予測的調整に起因するECLは、2020年12月31日に終了した6ヶ月間において増加した。

債務不履行が発生した個別に重要なエクスポージャーに係る減損引当金を見積もる際、当グループは通常、キャッシュ・フローの回収の見積りに、慎重な仮定を使用している。見積りに複数の経済シナリオの予測を織り込むことにより、これらの信用エクスポージャーに係る減損引当金の水準に重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

経験に基づく信用に関する判断の織込み

経営陣は、エクスポージャーの信用リスクが著しく増大したかどうかを評価する際、また各報告日における減損引当金を算定する際に、信用に関する判断を行う。該当する場合、通常であればモデル化プロセスで考慮されることのない特定のポートフォリオ・セグメントについて、既知の又は予想されるリスクに関する合理的で裏付け可能な将来予測的情報を織り込むために、信用リスク要因(PD及びLGD)が上方調整される。適用する調整の程度を決定するために信用に関する判断が用いられ、当該判断には業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクなどに関する情報が考慮される。

将来予測的仮定の変更に対する減損引当金の感応度

上記のとおり、ECLの算定において、偏りのないかつ発生確率で加重平均された将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、当グループは4つの代替的なマクロ経済上のシナリオ(セントラル・シナリオ、アップサイド・シナリオ、ダウンサイド・シナリオ及び深刻なダウンサイド・シナリオ)を適用している。

以下の表は、各シナリオへの加重を100%と仮定し、他の仮定を一定にした場合の、セントラル・シナリオ及びダウンサイド・シナリオにおける減損引当金の概算である。上記のとおり、これらのシナリオ及び関連するウェイトは、起こり得る将来の損失結果の見積範囲に基づいて選択されたものである。

	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
セントラル・シナリオを100%とした場合	5,022	5,262
ダウンサイド・シナリオを100%とした場合	8,978	9,014

信用リスクの著しい増大の評価基準に対する減損引当金の感応度

2020年12月31日現在のステージ1の信用エクスポージャーの1%がステージ2に含まれると仮定した場合、減損引当金は約136百万豪ドル(2020年6月30日現在：108百万豪ドル)増加すると推定される。

2020年12月31日現在のステージ2の信用エクスポージャーの1%がステージ1に含まれると仮定した場合、減損引当金は約31百万豪ドル(2020年6月30日現在：29百万豪ドル)減少すると推定される。

COVID-19に関連する貸付条件変更

当グループは、COVID-19の影響を受けた顧客に対する多数の支援策を講じており、これには返済猶予、元本及び利息の返済から利息のみの返済への切り替え、並びに貸付金の返済日の延期といったその他の貸付条件変更が含まれている。当行は、返済を猶予したリテール貸付金に係る利息として約270百万豪ドル(2020年6月30日：310百万豪ドル)、リテール以外の貸付金に係る利息として約15百万豪ドル(2020年6月30日：150百万豪ドル)を認識した。返済猶予の延長は大幅でない貸付条件変更として扱われたため、既存の貸付の継続として会計処理され、認識された条件変更に係る損益に重要性はなかった。その他の契約上の条件変更は、付与された条件に基づいて大幅である又は大幅でない条件変更として扱われる。

2020年12月31日に終了した6ヶ月間において、ステージ2又はステージ3のいずれかに含まれていた、総帳簿価額約10,303百万豪ドル(2020年6月30日：26,886百万豪ドル)の貸付金について、COVID-19関連の返済猶予又はその他の契約上の条件変更が認められた。2020年12月31日現在、ステージ2又はステージ3でCOVID-19関連の貸付条件変更の対象となった総帳簿価額約23,281百万豪ドル(2020年6月30日：25,179百万豪ドル)の貸付金が、ステージ2又はステージ3のいずれかに残っている。以下の表は、COVID-19関連の貸付条件変更の対象となっている信用エクスポージャーの総帳簿価額の要約である。

	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 ¹ (百万豪ドル)
--	------------------------	------------------------------------

担保付リテール		
ステージ 1	5,069	35,777
ステージ 2	14,497	20,028
ステージ 3	342	1,304
担保付リテール合計	19,908	57,109
無担保リテール		
ステージ 1	277	588
ステージ 2	11	128
ステージ 3	7	20
無担保リテール合計	295	736
リテール以外		
ステージ 1	426	6,717
ステージ 2	2,033	10,144
ステージ 3	139	252
リテール以外合計	2,598	17,113
信用エクスポージャー合計		
ステージ 1	5,772	43,082
ステージ 2	16,541	30,300
ステージ 3	488	1,576
合計	22,801	74,958

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

COVID-19関連の貸付条件変更の対象となる信用エクスポージャーの大部分は担保付である。当グループは、減損引当金を計算する際に利用可能な担保の市場価値を考慮している。2020年12月31日現在、COVID-19関連の貸付条件変更の対象となる信用エクスポージャーに関連して当グループが保有する減損引当金は、323百万豪ドル(2020年6月30日：818百万豪ドル)であった。

資産の質

以下の表は、当グループの資産の信用の質に関する情報を提供している。

	2020年12月31日現在				
	住宅ローン	その他の個人 ¹	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
延滞も減損もしていない貸付金					
投資適格	327,637	4,437	1,882	90,457	424,413
正常適格	215,689	11,323	8,423	106,920	342,355
不安定	4,846	967	500	4,562	10,875
延滞も減損もしていない貸付金合計	548,172	16,727	10,805	201,939	777,643
延滞しているが減損していない貸付金 ²					
1日から29日延滞	4,640	342	119	1,005	6,106
30日から59日延滞	1,673	106	33	235	2,047
60日から89日延滞	879	70	19	92	1,060
90日から179日延滞	1,223	9	2	132	1,366
180日以上延滞	1,281	9	1	465	1,756
延滞しているが減損していない貸付金 合計	9,696	536	174	1,929	12,335

(1) 当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞期間が90日に達している無担保ポートフォリオ管理ファシリティはいずれも、減損資産に分類される。

(2) 債務不履行が発生しているが、十分な担保が付されており回収が見込めるため信用減損として分類されていない、ステージ3の資産が含まれる。

2020年6月30日現在

	住宅ローン	その他の個人 ¹	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
延滞も減損もしていない貸付金					
投資適格	316,878	4,095	1,793	93,837	416,603
正常適格	209,952	12,988	8,698	103,537	335,175
不安定	4,118	1,370	302	4,534	10,324
延滞も減損もしていない貸付金合計	530,948	18,453	10,793	201,908	762,102
延滞しているが減損していない貸付金²					
1日から29日延滞	4,343	484	171	829	5,827
30日から59日延滞	1,964	152	78	258	2,452
60日から89日延滞	1,246	160	45	100	1,551
90日から179日延滞	1,369	29	3	158	1,559
180日以上延滞	1,341	16	1	444	1,802
延滞しているが減損していない貸付金 合計	10,263	841	298	1,789	13,191

(1)当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞期間が90日に達している無担保ポートフォリオ管理ファシリティはいずれも、減損資産に分類される。

(2)債務不履行が発生しているが、十分な担保が付されており回収が見込めるため信用減損として分類されていない、ステージ3の資産が含まれる。

2019年12月31日現在

	住宅ローン	その他の個人 ¹	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
延滞も減損もしていない貸付金					
投資適格	313,199	4,319	727	93,310	411,555
正常適格	197,186	13,930	7,054	105,089	323,259
不安定	12,129	1,609	306	4,682	18,726
延滞も減損もしていない貸付金合計	522,514	19,858	8,087	203,081	753,540
延滞しているが減損していない貸付金²					
1日から29日延滞	5,541	725	162	1,585	8,013
30日から59日延滞	1,787	196	39	205	2,227
60日から89日延滞	919	119	18	98	1,154
90日から179日延滞	1,196	19	1	227	1,443
180日以上延滞	1,283	9	-	419	1,711
延滞しているが減損していない貸付金 合計	10,726	1,068	220	2,534	14,548

(1)当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞期間が90日に達している無担保ポートフォリオ管理ファシリティはいずれも、減損資産に分類される。

(2)債務不履行が発生しているが、十分な担保が付されており回収が見込めるため信用減損として分類されていない、ステージ3の資産が含まれる。

以下の表は、当グループの減損資産に関する情報を提供している。

	以下に終了した6ヶ月間		
	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
減損資産総額の変動			
減損資産総額 - 期首残高	3,548	3,383	3,622
新規及び増加	799	1,299	1,332
償却残高	(444)	(579)	(475)
戻入分又は返済分	(977)	(879)	(1,342)
管理されているポートフォリオ - 新規 / 増加分 / 戻入分 / 返済分	174	324	246
減損資産総額 - 期末残高^{1, 2}	3,100	3,548	3,383

	2020年 12月31日現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2019年 12月31日現在 (百万豪ドル)
資産規模別減損資産			
1百万豪ドル未満	1,305	1,846	1,949
1百万豪ドルから10百万豪ドル	755	790	789
10百万豪ドル超	1,040	912	645
減損資産総額^{1, 2}	3,100	3,548	3,383
控除：減損資産引当金合計 ³	(1,180)	(1,255)	(1,222)
減損資産純額	1,920	2,293	2,161

(1) 2020年12月31日現在、減損資産には、減損したとみなされるステージ3の資産及びステージ2の条件変更資産136百万豪ドル(2020年6月30日：77百万豪ドル、2019年12月31日：42百万豪ドル)が含まれる。減損資産に対する引当金には、ステージ2の条件変更資産に対する10百万豪ドル(2020年6月30日：ゼロ、2019年12月31日：3百万豪ドル)が含まれる。

(2) 貸付金及び前渡金2,981百万豪ドル及びその他の金融資産119百万豪ドル(2020年6月30日：貸付金及び前渡金3,382百万豪ドル及びその他の金融資産166百万豪ドル、2019年12月31日：貸付金及び前渡金3,295百万豪ドル及びその他の金融資産88百万豪ドル)が含まれる。

(3) 個別評価債権引当金872百万豪ドル及び一括評価債権引当金308百万豪ドル(2020年6月30日：個別評価債権引当金967百万豪ドル及び一括評価債権引当金288百万豪ドル、2019年12月31日：個別評価債権引当金959百万豪ドル及び一括評価債権引当金263百万豪ドル)が含まれる。

金融商品の信用の質による区分

以下の表は、当グループの信用エクスポージャーの総帳簿価額を信用格付及びECLステージごとに示している。当グループの信用格付の定義については、2020年度の年次報告書の注記9.2を参照のこと。

2020年12月31日現在					
	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ¹ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の					
受取債権					
信用適格					
投資	399,537	29,432	-	-	428,969
パス	232,793	109,483	-	-	342,276
ウィーク	2,697	11,656	4,649	1,860	20,862
総帳簿価額	635,027	150,571	4,649	1,860	792,107
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資	94,282	9,295	-	-	103,577
パス	39,144	11,502	-	-	50,646
ウィーク	244	1,232	94	33	1,603
未実行の与信コミットメント合計	133,670	22,029	94	33	155,826
信用エクスポージャー合計	768,697	172,600	4,743	1,893	947,933
減損引当金	1,651	3,387	768	872	6,678
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	2.0	16.2	46.1	0.7
財務保証及びその他のオフ・					
バランス・シート商品					
信用適格					
投資	9,400	1,028	-	-	10,428
パス	3,427	4,527	-	-	7,954
ウィーク	28	355	22	72	477
財務保証及びその他のオフ・	12,855	5,910	22	72	18,859
バランス・シート商品合計	12,855	5,910	22	72	18,859
減損引当金	31	104	2	-	137
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	1.8	9.1	-	0.7
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	503,219	39,755	-	-	542,974
パス	275,364	125,512	-	-	400,876
ウィーク	2,969	13,243	4,765	1,965	22,942
信用エクスポージャー合計	781,552	178,510	4,765	1,965	966,792
減損引当金合計	1,682	3,491	770	872	6,815
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	2.0	16.2	44.4	0.7

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのリスクの増大に応じた調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)に加えて、将来予測的な複数の経済シナリオによる影響が含まれる。これは、2020年12月31日現在、ステージ2エクスポージャーの約57%を占めている。

2020年12月31日現在					
	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ¹ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	371,066	16,289	-	-	387,355
パス	204,337	37,477	-	-	241,814
ウィーク	1,572	6,174	3,357	687	11,790
担保付リテール合計	576,975	59,940	3,357	687	640,959
減損引当金	798	644	435	203	2,080
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.1	1.1	13.0	29.5	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資	14,897	1,449	-	-	16,346
パス	11,902	2,219	-	-	14,121
ウィーク	742	965	209	8	1,924
無担保リテール合計	27,541	4,633	209	8	32,391
減損引当金	516	791	187	5	1,499
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	1.9	17.1	89.5	62.5	4.6
リテール以外					
信用適格					
投資	117,256	22,017	-	-	139,273
パス	59,125	85,816	-	-	144,941
ウィーク	655	6,104	1,199	1,270	9,228
リテール以外合計	177,036	113,937	1,199	1,270	293,442
減損引当金	368	2,056	148	664	3,236
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	1.8	12.3	52.3	1.1
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	503,219	39,755	-	-	542,974
パス	275,364	125,512	-	-	400,876
ウィーク	2,969	13,243	4,765	1,965	22,942
信用エクスポージャー合計	781,552	178,510	4,765	1,965	966,792
減損引当金	1,682	3,491	770	872	6,815
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	2.0	16.2	44.4	0.7

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのリスクの増大に応じた調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)に加えて、将来予測的な複数の経済シナリオによる影響が含まれる。これは、2020年12月31日現在、ステージ2エクスポージャーの約57%を占めている。

2020年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ¹ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の					
受取債権					
信用適格					
投資	387,863	39,677	-	-	427,540
パス	219,819	110,821	-	-	330,640
ウィーク	2,569	10,384	4,490	2,168	19,611
総帳簿価額	610,251	160,882	4,490	2,168	777,791
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資	78,651	16,443	-	-	95,094
パス	32,916	14,293	-	-	47,209
ウィーク	255	497	81	86	919
未実行の与信コミットメント合計	111,822	31,233	81	86	143,222
信用エクスポージャー合計	722,073	192,115	4,571	2,254	921,013
減損引当金	1,549	3,249	479	967	6,244
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	1.7	10.5	42.9	0.7
財務保証及びその他のオフ・					
バランス・シート商品					
信用適格					
投資	9,877	1,380	-	-	11,257
パス	3,300	4,734	-	-	8,034
ウィーク	27	314	27	83	451
財務保証及びその他のオフ・	13,204	6,428	27	83	19,742
バランス・シート商品合計	13,204	6,428	27	83	19,742
減損引当金	20	97	2	-	119
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	1.5	7.4	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	476,391	57,500	-	-	533,891
パス	256,035	129,848	-	-	385,883
ウィーク	2,851	11,195	4,598	2,337	20,981
信用エクスポージャー合計	735,277	198,543	4,598	2,337	940,755
減損引当金合計	1,569	3,346	481	967	6,363
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	1.7	10.5	41.4	0.7

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのリスクの増大に応じた将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が考慮される。これは、2020年6月30日現在、ステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

2020年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ¹ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	346,983	28,658	-	-	375,641
パス	193,030	35,643	-	-	228,673
ウィーク	1,626	4,589	3,197	815	10,227
担保付リテール合計	541,639	68,890	3,197	815	614,541
減損引当金	663	628	153	237	1,681
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.1	0.9	4.8	29.1	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資	13,395	2,564	-	-	15,959
パス	13,000	2,572	-	-	15,572
ウィーク	898	1,165	270	10	2,343
無担保リテール合計	27,293	6,301	270	10	33,874
減損引当金	592	937	216	3	1,748
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	2.2	14.9	80.0	30.0	5.2
リテール以外					
信用適格					
投資	116,013	26,278	-	-	142,291
パス	50,005	91,633	-	-	141,638
ウィーク	327	5,441	1,131	1,512	8,411
リテール以外合計	166,345	123,352	1,131	1,512	292,340
減損引当金	314	1,781	112	727	2,934
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	1.4	9.9	48.1	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	476,391	57,500	-	-	533,891
パス	256,035	129,848	-	-	385,883
ウィーク	2,851	11,195	4,598	2,337	20,981
信用エクスポージャー合計	735,277	198,543	4,598	2,337	940,755
減損引当金	1,569	3,346	481	967	6,363
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.2	1.7	10.5	41.4	0.7

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのリスクの増大に応じた将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が考慮される。これは、2020年6月30日現在、ステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

2019年12月31日現在					
	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ¹ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の					
受取債権					
信用適格					
投資	388,914	26,137	-	-	415,051
パス	243,835	82,002	-	-	325,837
ウィーク	7,862	15,250	4,362	2,041	29,515
総帳簿価額	640,611	123,389	4,362	2,041	770,403
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資	78,409	14,954	-	-	93,363
パス	35,372	12,311	-	-	47,683
ウィーク	303	639	73	77	1,092
未実行の与信コミットメント合計	114,084	27,904	73	77	142,138
信用エクスポージャー合計	754,695	151,293	4,435	2,118	912,541
減損引当金	956	2,542	482	959	4,939
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.1	1.7	10.9	45.3	0.5
財務保証及びその他のオフ・					
バランス・シート商品					
信用適格					
投資	9,859	1,773	-	-	11,632
パス	3,570	3,807	-	-	7,377
ウィーク	42	233	25	-	300
財務保証及びその他のオフ・	13,471	5,813	25	-	19,309
バランス・シート商品合計	13,471	5,813	25	-	19,309
減損引当金	9	72	6	-	87
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.1	1.2	24.0	-	0.5
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	477,182	42,864	-	-	520,046
パス	282,777	98,120	-	-	380,897
ウィーク	8,207	16,122	4,460	2,118	30,907
信用エクスポージャー合計	768,166	157,106	4,460	2,118	931,850
減損引当金合計	965	2,614	488	959	5,026
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.1	1.7	10.9	45.3	0.5

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのリスクの増大に応じた将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が考慮される。これは、2019年12月31日現在、ステージ2信用エクスポージャーの約64%を占めている。

2019年12月31日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ¹ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	339,739	23,896	-	-	363,635
パス	193,305	29,388	-	-	222,693
ウィーク	6,767	9,442	3,052	884	20,145
担保付リテール合計	539,811	62,726	3,052	884	606,473
減損引当金	317	399	173	280	1,169
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.1	0.6	5.7	31.7	0.2
無担保リテール					
信用適格					
投資	13,881	2,669	-	-	16,550
パス	13,979	3,182	-	-	17,161
ウィーク	1,046	1,224	250	11	2,531
無担保リテール合計	28,906	7,075	250	11	36,242
減損引当金	463	925	187	2	1,577
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	1.6	13.1	74.8	18.2	4.4
リテール以外					
信用適格					
投資	123,562	16,299	-	-	139,861
パス	75,493	65,550	-	-	141,043
ウィーク	394	5,456	1,158	1,223	8,231
リテール以外合計	199,449	87,305	1,158	1,223	289,135
減損引当金	185	1,290	128	677	2,280
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.1	1.5	11.1	55.4	0.8
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	477,182	42,864	-	-	520,046
パス	282,777	98,120	-	-	380,897
ウィーク	8,207	16,122	4,460	2,118	30,907
信用エクスポージャー合計	768,166	157,106	4,460	2,118	931,850
減損引当金	965	2,614	488	959	5,026
信用エクスポージャーに対する 引当金(%)	0.1	1.7	10.9	45.3	0.5

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのリスクの増大に応じた将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が考慮される。これは、2019年12月31日現在、ステージ2信用エクスポージャーの約64%を占めている。

4)当グループの預金及び資金調達活動

概況

当グループの貸付及び投資活動に資金供給し、事業の成長を支える能力には、安定的かつ高度に分散された資金調達源が不可欠である。

当グループの主な資金調達源には、顧客預金、並びに国内外のホールセール市場で負債証券及び資本性証券の発行により調達された期限付き調達が含まれる。当グループはまた、短期のホールセールからの資金調達源として買戻条件付契約にも依拠している。当グループの流動性及び資金調達リスクの管理については、2020年度の年次報告書の注記9.4を参照のこと。

注記4.1 預金及びその他の一般借入金

	2020年 12月31日現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2019年 12月31日現在 (百万豪ドル)
オーストラリア			
譲渡性預金	25,379	30,126	26,067
定期預金	124,950	129,338	146,168
要求払い及び短期預金	398,998	371,165	326,839
無利息預金	84,025	69,143	56,261
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	20,848	14,717	19,580
オーストラリア合計	654,200	614,489	574,915
ニュージーランド			
譲渡性預金	3,489	3,758	3,235
定期預金	26,167	30,717	32,498
要求払い及び短期預金	32,100	27,406	23,531
無利息預金	9,815	7,588	6,326
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	—	93	381
ニュージーランド合計	71,571	69,562	65,971
その他の海外			
譲渡性預金	10,409	9,911	13,895
定期預金	3,610	4,691	6,531
要求払い及び短期預金	840	1,090	1,087
無利息預金	51	189	40
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	5,785	2,067	385
その他の海外合計	20,695	17,948	21,938
預金及びその他の一般借入金合計	746,466	701,999	662,824

会計方針

顧客からの預金には、譲渡性預金、定期預金、預貯金、その他の要求払い預金及び無担保社債が含まれる。預金は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当初認識後、これらは償却原価で測定される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に認識される。

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、貸借対照表に引き続き計上される。合意された買戻額に係る負債は、預金及びその他の一般借入金に認識されている。

5)当グループの資本、株主資本及び準備金

概況

当グループは、規制上の自己資本要件を満たし、預金者及び債権者に財務健全性を、株主に適切なリターンを提供するために、強固な資本状況を維持している。当グループの株主資本には、発行済普通株式、利益剰余金及び準備金が含まれている。本セクションでは、期中の変動を含め、当グループの株主資本について分析する。

注記5.1 株主資本

	以下に終了した6ヶ月間		
	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
普通株式資本			
発行済株式：			
期首残高	38,282	38,282	38,283
配当金再投資制度(発行費用控除後) ^{1, 2}	264	-	(1)
	38,546	38,282	38,282
控除：自己株式			
期首残高	(151)	(156)	(263)
自己株式の取得 ³	(62)	(11)	(54)
自己株式の売却及び権利確定 ³	84	16	82
コムインシュア・ライフの連結除外による自己株式の減少	-	-	79
自己株式合計	(129)	(151)	(156)
期末残高	38,417	38,131	38,126
利益剰余金			
期首残高	31,211	31,066	28,482
AASB第16号の適用による変更	-	-	(146)
修正再表示後の期首残高	31,211	31,066	28,336
確定給付型退職年金制度に係る年金数理(損失)/利益	(272)	210	(94)
自己株式の実現利益及び配当収入	-	-	13
当行の株主に帰属する純利益	4,877	3,473	6,161
処分可能利益合計額	35,816	34,749	34,416
一般準備金からの振替 ⁴	-	-	733
資産再評価準備金からの振替	6	2	6
為替再評価準備金からの振替 ⁵	207	-	-
中間配当—現金部分	-	(3,021)	-
中間配当—配当金再投資制度 ²	-	(519)	-
最終配当—現金部分	(1,471)	-	(3,474)
最終配当—配当金再投資制度 ^{1, 2}	(264)	-	(615)
期末残高	34,294	31,211	31,066

(1)2019/2020年度の最終配当金に係るDRPは、3,856,903株(68.53豪ドル)の株式発行により充足された。DRP規則に基づき発行された株式の価値(発行費用控除後)の総額は、264百万豪ドルであった。

(2)2019/2020年度の中間配当金と2018/2019年度の最終配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び7,080,363株(73.37豪ドル)及び7,810,285株(78.61豪ドル)の譲渡を通じて全額充足された。

(3)従業員株式スキーム制度で保有している自己株式の変動と関連している。また比較対象期間は、2019年11月1日付でコムインシュア・ライフを連結除外する前の生命保険法定ファンドで保有している自己株式の変動も含んでいる。

(4)2019年11月1日にコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当グループは、未分配利益を別途一般準備金として計上する必要がなくなった。これに伴い、2019年12月31日に終了した6ヶ月間において、一般準備金は利益剰余金に振り替えられた。

(5)過去のグループの事業再編に関連している。

以下に終了した6ヶ月間

	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年 6 月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
準備金			
一般準備金			
期首残高	-	-	733
利益剰余金への振替 ¹	-	-	(733)
期末残高	-	-	-
資産再評価準備金			
期首残高	257	242	246
不動産の再評価	-	24	-
利益剰余金への振替	(6)	(2)	(6)
税効果	1	(7)	2
期末残高	252	257	242
為替換算準備金			
期首残高	678	883	912
利益剰余金への振替 ²	(207)	-	-
在外事業の為替換算調整	(320)	(202)	(35)
純投資ヘッジに係る為替換算	9	(8)	3
税効果	13	5	3
期末残高	173	678	883
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金			
期首残高	1,513	548	787
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る 利益 / (損失) :			
その他の包括利益における認識額	(1,045)	1,524	(281)
損益計算書への振替額 :			
受取利息	(1,221)	(1,091)	(917)
支払利息	1,055	1,027	827
その他銀行収益	440	(61)	17
税効果	252	(434)	115
期末残高	994	1,513	548
従業員報酬準備金			
期首残高	138	96	161
当期変動額	(74)	42	(65)
期末残高	64	138	96
投資有価証券再評価準備金			
期首残高	80	141	253
投資有価証券の再評価に係る純利益 / (損失)	1,097	(107)	(93)
投資有価証券の純利益の売却時における損益計算書へ の振替額	(57)	(5)	(44)
税効果	(316)	51	25
期末残高	804	80	141
準備金合計	2,287	2,666	1,910
当行の株主に帰属する株主資本	74,998	72,008	71,102
非支配株主持分に帰属する株主資本	5	5	51
株主資本合計	75,003	72,013	71,153

(1)2019年11月1日にコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当グループは、未分配利益を別途一般準備金として計上する必要がなくなった。これに伴い、2019年12月31日に終了した6ヶ月間において、一般準備金は利益剰余金に振り替えられた。

(2)過去のグループの事業再編に関連している。

会計方針

株主資本は、普通株式資本、利益剰余金及び準備金を含む。各構成要素に関する方針は、以下のとおり規定している。

普通株式資本：

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行ごとに払い込まれた金額で計上される。当行又は当グループ内の他の事業体が当行の株式を購入する場合、支払対価は株主資本合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主資本に含まれる。

利益剰余金：

利益剰余金は、利益累積額及び利益剰余金に直接認識された特定の金額(配当支払額控除後)を含む。

準備金：

一般準備金

過年度においては、一般準備金は利益を財源とし、当グループの生命保険事業についての分配不可能利益でない限りは配当可能であった。2019年11月1日にコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当グループは、未分配利益を別途一般準備金として計上する必要がなくなった。これに伴い、2019年12月31日に終了した6ヶ月間において、一般準備金は利益剰余金に振り替えられた。

資産再評価準備金

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振り替えられる。

為替換算準備金

為替換算準備金は、当グループの在外事業に関する為替換算差額を累積している。資産及び負債は貸借対照表日現在の為替レートで換算され、収益及び費用は取引日現在の為替レートで換算される。為替換算差額はすべて為替換算準備金に認識される。在外事業が処分された場合、発生した為替換算差額は、為替換算準備金から損益計算書にリサイクリングされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益計算書に組み替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の資本性金融商品の公正価値を認識するために使用される。

投資有価証券再評価準備金

投資有価証券再評価準備金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券の公正価値の変動が含まれる。負債証券については、これらの変動は、資産が認識中止された時点で損益計算書に組み替えられる。持分証券については、これらの変動は、認識が中止された時点で損益計算書に組み替えられない。

6)公正価値**概況**

当グループは、貸付、投資及び資金調達活動の結果として、様々な金融商品を保有している。証券取引所や店頭市場で活発に取引されている金融商品もあれば、流動性の高い市場を持たない金融商品もある。本セクションでは、使用した評価方法に関する概要、流動性に基づく金融商品の分類、公正価値の算定に使用したインプットの観測可能性を含む、当グループの金融商品の公正価値に関する情報を提供する。

注記6.1 公正価値に関する開示

金融資産及び金融負債は、公正価値又は償却原価のいずれかで継続的に測定される。

(a) 公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

2020年12月31日現在の、当グループの公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値は、以下に表示されている。

	2020年12月31日現在		2020年 6 月30日現在	
	帳簿価額 (百万豪ドル)	公正価値 (百万豪ドル)	帳簿価額 (百万豪ドル)	公正価値 (百万豪ドル)
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券	4,391	4,404	5,173	5,160
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	785,429	787,694	771,547	771,763
金融負債				
預金及びその他の一般借入金	746,466	746,866	701,999	702,438
社債等発行残高	122,548	123,690	142,503	142,466
資本性証券	27,608	28,151	27,357	26,711

(b) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループの金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。公正価値の計算方法や、公正価値ヒエラルキーのレベルについての説明は、本注記の「会計方針」に記載されている。

	2020年12月31日現在の公正価値			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	34,631	5,787	-	40,418
その他	76	10,042	166	10,284
デリバティブ資産	210	32,100	88	32,398
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	68,710	20,089	873	89,672
売却目的保有資産	-	253	-	253
公正価値で測定する金融資産合計	103,627	68,271	1,127	173,025
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,922	4,333	-	7,255
デリバティブ負債	65	33,391	26	33,482
公正価値で測定する金融負債合計	2,987	37,724	26	40,737

	2020年6月30日現在の公正価値			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	33,001	5,422	-	38,423
その他	77	7,992	53	8,122
デリバティブ資産	192	29,966	127	30,285
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	60,336	18,648	565	79,549
売却目的保有資産	-	260	-	260
公正価値で測定する金融資産合計	93,606	62,288	745	156,639
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	3,615	782	-	4,397
デリバティブ負債	69	31,248	30	31,347
公正価値で測定する金融負債合計	3,684	32,030	30	35,744

(c) 公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動に関する分析

2020年12月31日に終了した6ヶ月間において、レベル1とレベル2の間に組替はなかった。

以下の表は、当中間期におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。レベル3への振替及びレベル3からの振替は、インプットの観測可能性の変動によるものであった。

2020年12月31日に終了した6ヶ月間におけるレベル3の増減分析

金融資産	金融負債
------	------

	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 投資有価証券 (百万豪ドル)	損益計算書を通 じて公正価値で 測定する資産 (百万豪ドル)	デリバティブ負 債 (百万豪ドル)
デリバティブ資 産 (百万豪ドル)			
2020年6月30日現在	127	565	53
購入	-	-	113
売却 / 決済	(18)	(2)	-
当期純利益 / (損失) :			
損益計算書に認識した額	(2)	-	-
包括利益計算書に認識した額	-	307	-
振替による増加	-	3	-
振替による減少	(19)	-	-
被支配会社の連結除外に伴い認識中止された額	-	-	-
2020年12月31日現在	88	873	166
2020年12月31日現在保有する金融商品について 損益計算書に認識した(損失)	(8)	-	-

会計方針

評価

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。当初認識する取引価格は、通常、より適した公正価値であることを示す情報が活発な市場にて観察できない限り、該当する金融商品の公正価値を表す。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループに市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。ただし、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値には、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整結果が含まれる。無担保デリバティブ資産及び無担保デリバティブ負債の公正価値には、当グループに対する資金調達費用及びベネフィットを反映するよう、資金調達評価調整が含まれる。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットリング契約を考慮した上で実施される。

公正価値ヒエラルキー

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。AASB第13号「公正価値測定」に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格 - レベル1

このカテゴリーには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は定期的に発生する実際の市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリーに含まれる金融商品は、流動性のある国債、銀行手形、上場株式及び上場デリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法 - レベル2

このカテゴリーには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリーに含まれる金融商品は、金融債及び社債、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保証券並びにOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、外貨オプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法 - レベル3

このカテゴリーには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率並びにボラティリティを含む場合がある。

このカテゴリーに含まれる当グループの金融商品は、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び非上場株式投資である。

2020年12月31日現在、レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券には、非上場の資本性金融商品813百万豪ドル(2020年6月30日：506百万豪ドル)が含まれている。この投資の評価は、比較可能な上場企業の収益マルチプルと、市場性及び流動性の調整を含む重要な観測不能なインプットを活用する手法に基づいている。2020年12月31日現在、当グループが適用した収益マルチプルの範囲は、12倍から13倍(2020年6月30日：9倍から10倍)であった。これらのインプットを合理的に可能な代替範囲である $\pm 15\%$ で調整することによる影響は、最大122百万豪ドル(2020年6月30日：75百万豪ドル)の公正価値の増加又は最大122百万豪ドル(2020年6月30日：75百万豪ドル)の公正価値の減少であり、すべての潜在的な影響は投資有価証券再評価準備金に影響を及ぼすものである。

重要な会計上の判断及び見積り

金融商品の公正価値は、評価技法を用いて見積られている。評価技法を使用する際、当グループは、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうと当グループが考えるすべての要素を組み込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンターパーティー・クレジット・リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。

7)その他の情報

注記7.1 銀行業務から生じる偶発債務、偶発資産及びコミットメント

訴訟、調査及びレビューに関連して、偶発債務及びオフ・バランス・シート商品の詳細は以下及び注記7.2に記載のとおりである。以下の信用リスク関連商品の額面(契約額)は、取引相手が金融上の債務を履行しない場合における、潜在的な損失の最高額を表している。信用相当額は、取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。また、以下の表で表示した与信コミットメントは、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、顧客が利用した場合に、貸借対照表における貸付金、割引手形及びその他の受取債権に分類される。

	額面		信用相当額	
	2020年 12月31日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 12月31日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
保証	6,086	6,448	4,840	5,034
荷為替信用状	142	272	110	210
偶発事象に関連する履行義務	5,342	5,071	2,671	2,535
与信コミットメント	183,992	168,537	175,152	159,761
その他のコミットメント	1,378	2,015	1,369	2,005
信用リスク関連商品合計	196,940	182,343	184,142	169,545

会計方針

クレジット・デフォルト財務保証は、第三者に対する顧客の金融債務を裏付けるために付与する無条件保証である。その他の形態の財務保証には荷為替信用状があり、これは、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループが保証するものである。財務保証はその他の負債に認識され、受取プレミアム価額と同額である公正価値で当初測定される。当初認識後、各保証に基づく当グループの負債は、損益計算書における当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と予想信用損失のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業利益に認識される。

偶発事象に関連する履行義務は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループが第三者に対し債務を保証することである。偶発事象に関連する履行義務は、信用リスクを移転しないため、履行保証であり財務保証の定義を満たさない。履行保証は、債務が発生した可能性が高い場合に認識される。すべての引当金の金額は、債務の履行に必要な金額の最善の見積りである。

与信コミットメントは、当グループが、顧客が確定期間に確定条件で資金借入を行うことができる信用枠(未使用の信用枠又は信用枠のうち未使用部分)を供与するすべての義務を含む。このようなローン・コミットメントは期間が固定、又は通知により当グループが取消可能なものである。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ずしも将来の現金需要を反映しているとは限らない。AASB第9号に基づき、ローン・コミットメントは認識すべき予想信用損失の金額を考慮して測定しなければならない。未使用のローン・コミットメントの場合、固有の信用リスクは、単一の信用エクスポージャーとしての使用されたコミットメントとともに当グループによって管理及び監視される。したがって、与信枠全体の債務不履行時のエクスポージャーが、累積予想信用損失の計算に使用される。取引相手がローンを引き出すと、ローンの金額が注記3.1に記載される貸付金及び債権の会計方針に沿って計上される。

その他の与信コミットメントには、特定の貸出実行に関するコミットメント、スタンドバイ信用状及び裏書手形が含まれる。

AASB第9号の減損引当金の計算に関する当グループの会計方針並びに重要な判断及び見積りの詳細は、注記3.2に記載されている。

注記7.2 顧客補償、訴訟、調査及びレビュー並びにその他の事項

顧客補償

顧客補償に係る引当金には、相当の水準の見積り及び判断が要求される。発生する金額は、影響が及ぶ年数、予想払戻率及び1件当たりの平均費用といった多くの異なる仮定により左右される。当グループは、銀行業務及び資産運用業務の顧客に関連するあらゆる補償問題に、包括的かつ効率的に取り組んでいる。すべての問題を識別しそれらに対応できるように、包括的な作業プログラムに重要な資源を投入している。

アライアンス助言業務の補償 - 継続サービス手数料

非独立的アドバイザーは当グループとは雇用関係になかったが、当グループの子会社であるフィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(FWL)、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)のライセンスの下で財務助言業務を提供する権限を与えられた代理人であった。

2019年10月1日、当グループは、カウント・フィナンシャルのカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)への売却を完了し、CFPパスウェイズを介したライセンシー・サービスの提供を2020年3月に、フィナンシャル・ウィズダムを通じた提供を2020年6月に停止した。サービスが提供されていないのに請求されていた継続中のサービス手数料を含む過去の問題の将来的な補償費用をカバーすることを目的として、当行はフィナンシャル・ウィズダム及びCFPパスウェイズと払い戻し契約を、カウントプラスと補償契約を締結した。払い戻し契約及び補償契約の詳細については、2020年度の年次報告書の注記11.2を参照のこと。

2020年12月31日に終了した6ヶ月間において、当グループはアライアンス助言業務に関する問題の補償及びプログラム費用に係る引当金繰入額118百万豪ドルを認識した。これには、サービスが提供されていないのに請求されていた継続中のサービス手数料が含まれる。

2020年12月31日現在、当グループはアライアンス助言業務の補償に関して896百万豪ドル(2020年6月30日：804百万豪ドル、2019年12月31日：529百万豪ドル)の引当金を計上している。この引当金には、顧客手数料の払い戻しに係る436百万豪ドル(2020年6月30日：418百万豪ドル、2019年12月31日：251百万豪ドル)、払い戻し対象の手数料に対する利息に係る329百万豪ドル(2020年6月30日：280百万豪ドル、2019年12月31日：123百万豪ドル)、及び補償プログラムの実行に関する費用に係る131百万豪ドル(2020年6月30日：106百万豪ドル、2019年12月31日：155百万豪ドル)が含まれる。

当グループは、払い戻し対象の手数料の割合を、サンプルテストを基に見積もり、ライセンシーにおける平均払戻率を37%(2020年6月30日：37%、2019年12月31日：24%)としている。これに対し、当グループが雇用するアドバイザーについて支払われたものの払戻率は22%であった。不備のあった業務の割合が1%上昇/(下落)した場合、引当金は約20百万豪ドル増加/(減少)することになる。当グループはオーストラリア証券投資委員会と補償アプローチに関して継続的に取り組んでいる。

銀行業務及びその他の資産運用業務に関する顧客補償

2020年12月31日現在、当グループは銀行業務及びその他の資産運用業務の顧客に関する補償プログラムについて174百万豪ドル(2020年6月30日：227百万豪ドル、2019年12月31日：262百万豪ドル)の引当金を計上している。銀行業務の補償のための引当金には、銀行保証、現預金口座、請求代行及び一部のその他貸付といった事業向け及びリテール銀行商品に関連する顧客に対する払戻金(利息を含む。)の見積り、並びに関連プログラム費用の見積りが含まれる。資産運用業務の補償のための引当金には、助言の品質、故人の財産関連の取引、顧客信用保険商品、特定の退職年金及びその他商品に関連する顧客に対する払戻金(利息を含む。)の見積り、並びに関連プログラム費用の見積りが含まれる。

訴訟、調査及びレビュー

当グループは多くの法的手続の当事者であり、様々な調査及びレビューの対象にもなっている。本注記の会計方針に明記されている原則に沿って引当金が計上されている。

訴訟

2020年12月31日現在、当グループに対する主な訴訟の内容は以下のとおりである。

株主集団訴訟

2017年10月及び2018年6月、オーストラリア取引業務分析局(以下「AUSTRAC」という。)がオーストラリア連邦裁判所に提訴した、CBAの継続開示義務違反及び民事制裁金を求める訴訟の訴訟目的に関連する誤解を招く詐欺的行為を主張するCBAに対する2件の別個の株主集団訴訟が提起された。AUSTRACの訴訟は2006年マネー・ロンダリング・テロ資金供与防止法(Cth)の違反に関わるものであった。

民事制裁金を求めるAUSTRACの訴訟の判決は連邦裁判所により2018年6月20日に承認され、CBAは罰金700百万豪ドルと法務費用を支払った。

この集団訴訟では、2014年6月16日から2017年8月3日の期間にCBA株式に対する持分を取得したCBA株主が、主張されている行為により損失を被ったと主張されている。これら2件の集団訴訟は、請求原因を1つに統一して、併せて管理されている。CBAは同社に対する申立を否定しており、現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

退職年金集団訴訟

当グループはまた、退職年金商品に関する4件の集団訴訟請求についても抗弁を行っている。

2018年10月9日、オーストラリア連邦裁判所において、コロニアル・ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッド(以下「CFSIL」という。)及びCBAに対して集団訴訟が提起された。この請求は、当初は、コロニアル・ファースト・ステート・ファーストチョイス・スーパー・ニューエーション・トラスト(以下「ファーストチョイスファンド」という。)及びコモンウェルス・エッセンシャル・スーパー(以下「CES」という。)における現金及び預金オプション(CBAが提供する現金及び預金商品)に対する投資に関するものである。2020年6月2日に、第2修正請求原因及び修正申立てが提起され、ファーストラップのプール現金勘定に係る請求に関する当事者としてアヴァンテオス・インベストメント・リミテッド(以下「AIL」という。)が加わり、CFSIL及びCBAに対する既存の請求が拡大された。この請求の主な内容は、当該現金及び預金オプションに投資したメンバーは、他行が市場で提供している同等のリスクを有する類似の商品をCFSIL/AILが提供していれば得られたであろう金利より低い金利を受け取った、またCFSIL/AILは、自社の利益のために、CBAへの預金に関する内部振替価格プロセスにより生じるマージンを確保していたというものであった。CFSIL/AILは受託者としての義務に違反し、CFSILは基礎となる運用投資スキームの責任会社としての義務に違反し、CBAはCFSIL/AILの違反に関与したとされている。CBA、CFSIL及びAILはこの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。本件は2020年9月3日の調停で解決に至らなかった。

2019年10月18日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSILに対して2件目の集団訴訟が提起された。この請求は、ファースト・チョイス・ファンドのメンバーに請求される一定の報酬に関するものである。CFSILは、2013年から2019年の期間に財務アドバイザーに対するグランドファーザー・コミッションの支払いを回避するための措置を講じなかったために、当該手数料の支払いを受けたメンバーに関してはメンバーにより支払われた報酬を減額する結果となったとして、受託者としての義務に違反し不当行為があったとされている。CFSILは、この主張を否定しており、訴訟に対して抗弁を行っている。裁判所は、当事者に2021年5月31日までに調停に参加することを命じた。

2019年10月24日、オーストラリア連邦裁判所において、2013年から2017年の期間の退職年金法上の法的義務違反及び受託者違反の疑いがあることに関連し、CFSIL及びCFSILの元執行取締役に対して3度目の集団訴訟が提起された。集団訴訟は、ファーストチョイス・エンプロイヤー・スーパーのメンバーが保有する一定のデフォルト残高をマイスーパー商品に移転することに関するものである。メンバーはより早い時点でマイスーパー製品に移転すべきであり、合理的に実用的な方法で移転された時点で直ちに移転が実行されなかったために、遅延の期間に影響を受けたメンバーがより高い手数料を支払い、より低い投資収益を受け取るようになった、というのが主な主張である。CFSILとその元取締役はこれらの主張を否定し、当該訴訟に対して抗弁を行っている。裁判所は、当事者に調停に参加することを命じた。この調停は2021年4月21日に開かれる予定である。

2020年1月22日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びコロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド(以下「CMLA」という。)に対する4度目の集団訴訟が提起された。この集団訴訟では、CFSILはCMLAから取得した団体保険契約への加入の際に、加入者の最善の利益のために行動せず、受託者としての義務に違反したと主張されている。CFSILがCMLAと締結し保持している保険契約は、市場で一般的に合理的であるとされる条件よりも加入者にとって不利な条件だった、というのが主な主張である。CMLAは、CFSILの受託者としての違反に故意に関与し、かかる違反から利益を得ていたと主張されている。CFSILとCMLAはこれらの主張を否定し、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

助言集団訴訟

2020年8月21日、オーストラリア連邦裁判所において、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド(以下「CFP」という。)、フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「FWL」という。)及びCMLAに対して集団訴訟が提起された。当該請求は、2014年8月21日から2020年8月21日までの期間において、CFP及びFWLが任命した財務アドバイザーが勧めた特定のコムインシュア(以下「CMLA」という。)生命保険契約に関連するものである。CFP及びFWL、又はその財務アドバイザーが顧客に対する受託者義務及び顧客の最善の利益のために行動する職務に違反し、また、安い保険料で利用できる実質的に同等又はより優れた保険が第三者の保険会社から提供されているにもかかわらず、顧客よりも自らの利益(及びCFP、FWLとCMLAの利益)を優先して、コムインシュアの特定の生命保険契約を勧めた、というのが主な主張である。また、CMLAは受託者義務違反を引き起こす重要な事実を知っていたことから、超過保険料に対して説明責任を果たすべきであるとも主張している。CFP、FWL及びCMLAは、当該訴訟に対して抗弁を行う意向である。

2020年9月3日、CBAは、2020年8月24日にオーストラリア連邦裁判所で開始されたカウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント」という。)に対する集団訴訟について通知を受けた。訴訟は、金融商品(保険契約を含む。)に関してカウント及びカウントが正当な権限を与えた代理人である財務アドバイザーに2014年8月21日から2020年8月21日までの期間に支払われた手数料、並びに継続的に助言を提供する財務アドバイザーの同期間における一定の義務に関するものである。請求には、カウントがオーストラリア消費者法に基づく誤解を招く又は詐欺的行為に関与し、また、カウント及びカウントが正当な権限を与えた代理人が、申立人及びグループメンバーに負う受託者義務に違反したとの(手数料の受領に関連する)主張も含まれる。この請求は、違反による利益を含む補償及び損害賠償をカウントに求めている。

カウントは、カウントプラス・リミテッドがカウントを買収した2019年10月1日まではCBAの完全子会社であった。CBAは、本件においてカウントに代わって防御活動を引き受けた。カウントは、当該訴訟に対して抗弁する意向である。

現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

US BBSW集団訴訟

2016年、ニューヨークの米国連邦地方裁判所において、CBA、他の銀行及びブローカー2社に対する集団訴訟が開始され、相互利得のためにBBSWのベンチマークを操作しようとする競合他社間の共謀があったという申立てがされている。この申立てには、米国の威力脅迫や反トラスト法違反の主張が含まれている。2018年11月、裁判所は、CBA及びその他の外国の被告に対する申立てを棄却したが、2019年4月に新たな主張及び新たな原告が追加された修正訴状が提出された。被告は当該修正訴状を棄却するよう裁判所に申立てた。2020年2月、裁判官は、新たな原告によるCBA及び他の9行に対する申立てについて、訴訟手続きが進められる可能性があるかと判断した。CBAはこれらの主張を否定しており、訴訟に対して抗弁を行っている。CBAに対する請求を行うことが認められる可能性のある集団の範囲(もしあれば)が決定されるのは、早くて2021年8月となる予定である。訴訟は現在、集団認定の証拠開示手続きの段階にあり、当事者は本件が集団訴訟として進められるべきか否かに関連する問題について証拠開示手続きを行っている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

消費者信用保険集団訴訟

2020年6月10日、オーストラリア連邦裁判所において、CBA及びCMLAに対する集団訴訟が提起された。この請求は、2010年1月1日から2018年3月7日の間に販売されたクレジット・カード及び個人ローンに係る消費者信用保険に関連するものである。この集団訴訟では、CBA及びCMLAが、不当で誤解を招く又は詐欺的な行為に関与し、顧客の最善の利益のために行動せず、不適切な助言を提供したことが主張されている。とりわけ、一部の顧客が保険契約に基づく特定の給付金の請求から除外されたため、保険が適当でなかったか無価値であったことが主張されている。保険契約の販売方法に関する主張もなされている。CBAとCMLAはこれらの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

ASICの規制執行手続

CFSILマイスーパー(29WA)

2020年3月17日、ASICは、ファースト・チョイス・ファンドのメンバーとのコミュニケーションにより2001年オーストラリア証券投資委員会法(Cth)(以下「ASIC法」という。)及び2001年会社法(Cth)(以下「会社法」という。)に違反したとして、CFSILに対する民事制裁金訴訟をオーストラリア連邦裁判所で開始した。2012年、オーストラリア政府は、CFSILのような受託者に対し、メンバーが投資指図を書面で提供しないといった特定状況下においてデフォルトマイスーパー退職年金商品にメンバーの拠出金を配分することを義務付ける法令を可決した。ASICの主な主張は、CFSILが定型的な書簡や電話でメンバーと連絡を取り、CFSILのマイスーパー商品に移行せずにCFSILのファーストチョイス・ファンドにとどまるよう誤解を招く又は詐欺的な方法で投資指図を出したというものである。

2020年7月17日、CFSILは請求に対する回答を提出した。ASICは修正請求原因を提出した。この請求原因にはとりわけ、ASICが誤解を招く又は詐欺的であると主張する追加の電話が含まれる。修正請求原因に対する抗弁が2020年12月11日に提出された。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

コモンウェルス・エッセンシャル・スーパー

2020年6月22日、ASICは、コモンウェルス・エッセンシャル・スーパー(以下「CES」という。)の分配金に関するCFSILとCBAとの間の取決めに關連して会社法の相反報酬規定に違反したとして、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びCBAに対する民事制裁金訴訟を開始した。CESはCFSILにより発行されたマイスーパー商品である。

2020年8月24日、CBAは訴訟に対する抗弁を提出し、2020年8月25日、CFSILは抗弁を提出した。CBAとCFSILはこれらの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

CBAの法人向け当座貸越に関する訴訟

2020年12月1日、ASICは特定の法人向け当座貸越口座に対する利息の過剰請求について、会社法及びASIC法の違反を主張し、オーストラリア連邦裁判所においてCBAに対して民事制裁金を求める訴訟を開始した。ASICは、2014年12月1日から2018年3月31日までの期間に発生した行為に関して制裁金を求めている。

過剰請求は2,269名の顧客に影響を及ぼした。影響を受けた顧客には返金し、CBAのプログラムは終了した。

CBAは当該訴訟に対する抗弁を行う意向はない。現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。

現在実施中の規制当局による調査及びレビュー

当グループは、違反の報告に加えて、顧客に提供される商品、助言、行動及びサービス、並びに金利、手数料及び保険料の見直しを含む継続的なコンプライアンス活動を行っている。これらの活動の一部により改善プログラムが実施され、当グループは必要に応じて、提案された是正措置について関連する規制当局と協議する。

引当金は、本注記の会計方針に明記されている基準が満たされた場合に、当グループにより認識される。これらの事項に関しては、修復義務の範囲を決定することができない、又は潜在的な債務を信頼性をもって評価することができない場合には、偶発債務が存在する。

また、規制当局がCBA又はグループ企業が法的義務又は規制上の義務に違反したかどうかについて調査を続けている事項がいくつかある。違反が発生している場合、規制当局が罰金及び／又はその他の制裁を科すか、あるいは裁判所に申請する可能性が高い。これらの事項には、APRA及びASICによる、金融サービス王立委員会からの問題の照会や、規制当局に通知された、又は特定されたその他の多くの事項が含まれる。

規制当局による措置の可能性に加えて、顧客、第三者及び株主による請求に対する金銭的なエクスポージャーの可能性もあり、これには更なる集団訴訟、顧客による是正又は賠償請求が含まれる可能性がある。このような規制当局による調査や顧客からの潜在的な請求に伴う結果や費用総額は依然として不確定である。

フェア・ワーク・オンブズマン(以下「FWO」という。)による調査

CBAが自主的に開示した従業員の契約と手当の相違に関するFWOの調査は継続中であり、CBAは引き続き、FWOに協力し、情報提供の要請に応じていく。現時点では、この調査による当グループに対する最終結果を判断することはできない。

CBAは、従業員手当について幅広い見直しを継続しており、見直しが進むにつれ、現従業員及び元従業員に影響を与える改善を進めている。見直しについては、FWO及び金融セクター連合の双方の更新を継続する。この見直しは実質的に完了しており、当事業年度中に確定する予定である。当グループは、この問題に関連する改善及びプログラム費用に対する引当金を計上している。

その他の規制事項

以下の事項は、規制当局による重要な調査及びレビューが完了したもので、当グループが必要とする継続的な行動につながったものである。

ASICに対する強制可能な取り決め(外国為替)

2016年12月、CBAは、2008年から2013年の期間に行われたホールセール・スポット外国為替(以下「FX」という。)取引に関する調査によって、ASICに強制可能な取り決め(以下「EU」という。)を提供した。EUには、研修、手続、監視を含め、近年の当社のトレーディング・オペレーティング・モデルに加えた変更を見直し、評価するための独立した専門家の関与が含まれている。

また、介護部門におけるケアの提供に関する変更に関連した金融リテラシー教育のさらなる発展を支援するための2.5百万豪ドルの任意拠出も含まれている。

CBAは、2019年3月にASICに対して、最終FX EUプログラムの実施に係る詳細を提供した。独立した専門家は、CBAの実施状況の評価を行い、2019年5月31日に最終的な専門家報告書を提出した。同報告書では、連結ベースの最終FX EUプログラムのうち、まだ実施されていない特定の契約条件、評価が不可能な一部の事項、及びその他の改善すべき分野が強調された。2020年10月16日、ASICはEUに対する変更を受け入れ、CBAは変更後のEUの条件を実行している。

CBAに対する健全性調査及びAPRAに対する強制可能な取り決め

2017年8月28日、APRAは、当グループのガバナンス、企業文化、説明責任の枠組み及び実務に焦点を当て、当グループに対して独立した健全性調査(以下「当健全性調査」という。)を行うことを公表した。当健全性調査の最終報告書(以下「当最終報告書」という。)は、2018年5月1日に公表された。当最終報告書では、当グループ内の組織的・文化的要因の複雑な相互作用及び非金融リスクの管理強化の必要性に関する様々な発見事項が示されていた。当最終報告書を受けて、当グループは、すべての勧告事項を実施することに同意し、実施した勧告事項がAPRAに認められるまで、オペレーショナル・リスクの最低所要自己資本を追加的に1十億豪ドル(リスク加重資産に対する影響12.5十億豪ドル)調整することに合意した。

CBAはEUを締結しており、これに基づき、当最終報告書に対応するCBAの改善策(以下「当改善計画」という。)はAPRAにより合意され、定期的に監視される。当改善計画は、CBAがどのようにして事業運営方法を改善し、リスクを管理し、規制当局と協力するかについて説明した詳細な変更プログラムを示している。また当改善計画では、包括的な保証の枠組みを明示し、プロモントリー・オーストラレーシア(シドニー)ピーティワイ・リミテッド(以下「プロモントリー」という。)を独立したレビューに任命し、当グループが約束したマイルストーンの進捗状況について3ヶ月ごとにAPRAに報告することが義務付けられている。

プロモントリーは引き続きAPRAに四半期ごとに進捗報告を行っており、CBAは年2回、当改善計画の進捗を公表することになっている。プロモントリーの10通の報告書がCBAから発表されている。プロモントリーは、当改善計画の作業プログラムが順調に進んでいることと、CBAが引き続き当健全性調査の勧告事項に対応しており、177のマイルストーンがすべてスケジュール通り期限までに完了予定であることを言及している。

2020年11月、APRAは当グループの進捗状況の検証レビューを完了し、当改善計画の実行が順調に進んでいることを確認した。当グループは、APRAのレビュー結果を受け、オペレーショナル・リスクの最低所要自己資本を追加1十億豪ドルから追加500百万豪ドルに減額するとしてAPRAの決定に合意した。

当グループは、当改善計画の実行に関連する費用に対して引当金を計上している。

金融犯罪コンプライアンス

前述のとおり、2018年に、当グループは、マネー・ロンダリング・テロ資金供与防止法(以下「AML/CTF」という。)の違反に関連するAUSTRACの訴訟手続を解決した。

金融犯罪との戦いにおいて当グループが果たす重要な役割を認識し、AML/CTFコンプライアンス・チームや、金融犯罪のあらゆる側面(マネー・ロンダリング防止及びテロ資金対策、制裁措置、贈収賄防止及び汚職を含む。)並びにすべての事業部門を網羅するアクションプログラムを通じて、その金融犯罪への対応能力に多額の資金を投じている。当グループは、アクションプログラムに係る費用に対して引当金を計上している。

当グループは、AUSTRAC及び当グループの他の規制当局に対し、当グループが実施したアクションプログラムに関する最新情報を提供する。

ただし、AUSTRAC又は当グループの他の規制当局が、当グループのアクションプログラムが適切であることに同意する、又はアクションプログラムが当グループの事業部門及び業務を行っている管轄区域における当グループの金融犯罪コンプライアンスプログラムを効果的に強化するという保証はない。当グループは、AML/CTFのコンプライアンスに関して、現時点では、他の国内外の規制当局による他のいかなる執行措置も認識していないが、当グループは当該規制当局と定期的に関わっており(コンプライアンスに関する事項を含む。)、今後そのような執行措置の対象とならないという保証はない。

ASIC(BBSW)に対する強制可能な取り決め

2018年6月21日、連邦裁判所は、CBAとASICとの間の、銀行手形市場における市場操作及び不当な行為に関する訴訟解決の合意を承認した。CBAは、民事制裁金5百万豪ドル及びファイナンシャル・リテラシー・オーストラリアへの地域社会に対する寄付金15百万豪ドルを支払った。また、ASICが負担した調査費用及び法務費用の支払にも合意した。当グループは、過年度に当該費用に対する引当金を計上していた。

またCBAは、和解の一環として、ASICとの間でEUを締結しており、これに基づき、プライム・バンク・ビル及びCBAのオーストラリア銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)参照商品の事業における従業員の監視及び監督のための方針、手続、統制システム、研修、指針及び枠組みに対して行われた(行われる)変更を評価するために、独立した専門家を関与させることを約束した。2018年10月5日、CBAは、EYを独立した専門家に任命した。CBAは、2018年12月21日、BBSW改善プログラムをASIC及びEYに提示した。EYはBBSWプログラムのレビューを行い、2019年4月23日付の報告書において特定の勧告事項を提示した。CBAはこれらの勧告事項をASIC及びEYと検討し、2019年7月23日にASIC及びEYに対して最終BBSWプログラムを発表した。

CBAは改良統制フレームワークを開発し、ASICに認められれば、最終BBSWプログラムの一部として組み込まれる。CBAとASICが最終BBSWプログラムの条件に合意した時点で、CBAは強制可能な取り決めの条件に従い、当該プログラムを実施する。当グループは、BBSWプログラムの実行に関する費用に対して引当金を計上している。

オーストラリア情報委員会(OAIC)に対する強制可能な取り決め

2019年6月、オーストラリア情報委員会(以下「当委員会」という。)は、CBAが提供したEUを受け入れた。これにより、CBA及び一部の子会社による顧客の個人情報の管理及び保持のさらなる改善が必要となる。

EUは、顧客の過去の取引明細を含む磁気データテープの第三者による処分、並びに内部ユーザーによる顧客の個人情報を含む特定のシステム及びアプリケーションへの不正アクセスの2件のインシデントに対処するためのCBAの取り組みを受けたものである。CBAはインシデントをそれぞれ2016年と2018年に当情報委員会に報告し、それ以降、これらのインシデントに取り組んでいる。CBAではこれまで、2016年に報告されたインシデントによって、顧客の個人情報が漏えいしたという証拠は検出されて

おらず、2018年に報告されたインシデントの結果からも、CBAの従業員若しくは第三者による不正アクセスがあったという証拠は検出されていない。このため、CBAはすべての内部調査を終了した。

当グループは、当委員会に提供されたEUの実行及びコンプライアンスに係る一部の費用に対して引当金を計上している。

その他の事項

売却された事業に対するエクスポージャー

当グループは、業務、保証及び補償の提供を含む、売却された事業に対する潜在的なエクスポージャーを有している。これらのエクスポージャーは、当グループの財務成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、エクスポージャーに関連する支払いが発生する可能性が高く、信頼性をもって測定できる場合に引当金を認識している。

会計方針

引当金は、債務返済のための支払が発生する可能性が高く、信頼性のある見積りが可能な場合に、過去の事象から発生した現在の債務について認識される。貨幣の時間的価値の効果に重要性がある場合、当該引当金の金額は、観察可能な市場金利に基づき、債務の決済に求められる費用の現在価値として測定される。

引当金が認識されない場合、偶発債務が存在する可能性がある。偶発債務とは、債務の可能性の存在することが、1つあるいは複数の将来の不確実な事象によってのみ確認される、あるいは経済的資源の流出の可能性が高くない、又はその債務が信頼性をもって測定できない場合の現在の債務をいう。偶発債務は貸借対照表では認識されないが、経済的資源の流出の可能性が極めて低い場合を除き、開示される。

注記7.3 非継続事業及び売却目的事業

当グループは引き続き、資産運用やその他の非中核事業の売却を通じて、より簡素かつ優れた基盤を創出するという戦略的優先事項を遂行していく。以下の表は、2020年12月31日、2020年6月30日及び2019年12月31日に終了した6ヶ月間に完了した売却と現在進行中の売却を要約したものである。

完了した取引

コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(以下「CFSGAM」という。)

2018年10月31日、当グループは、CFSGAMを三菱UFJ信託銀行株式会社(MUTB)に売却することを発表した。CFSGAMの売却は2019年8月2日に完了し、合計1,617百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。これに関連して、2019年12月31日に終了した6ヶ月間においては1,688百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が認識され、2019年6月30日に終了した事業年度においては71百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識されている。

カウント・フィナンシャル

2019年6月13日、当グループは、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)に対する持分の100%をカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)に2.5百万豪ドルで売却することを公表した。この売却は2019年10月1日に完了し、19百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。これに関連して、2019年12月31日に終了した6ヶ月間においては52百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が認識され、2019年6月30日に終了した6ヶ月間においては26百万豪ドルの減損損失(税引後)及び7百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識されている。完了時に、当グループは、カウントプラスに対して200百万豪ドルを上限とする補償を提供しており、この上限額は2020年7月29日に300百万豪ドルに引き上げられた。詳細については、2020年度の年次報告書の注記7.1を参照のこと。カウント・フィナンシャルは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

PTコモンウェルス・ライフ(以下「PTCL」という。)

2018年10月23日、当グループはインドネシアの生命保険事業であるPTCLに対する80%の持分をFWDグループ(以下「FWD」という。)に売却することを発表した。PTCLの売却は2020年6月4日に完了し、合計109百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用控除後)が生じた。この売却の一環として、CBAのインドネシアの銀行子会社であるPTバンク・コモンウェルスは、FWDと15年間の生命保険販売パートナーシップを締結した。

アライアンス助言

2019年8月7日、CBAは、フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「フィナンシャル・ウィズダム」という。)の閉鎖手続支援を開始し、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)のアドバイザーの自己ライセンスへの移行又は他のライセンシーへの移転を認めることを発表した。当グループは、CFPパスウェイズ及びフィナンシャル・ウィズダムを介したライセンシー・サービスの提供を、それぞれ2020年3月及び2020年

6月に停止した。フィナンシャル・ウィズダム及びCFPパスウェイズは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

ボコム・ライフ

2018年5月23日、当グループは、ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分をMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングス株式会社(三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社)に売却することを公表しており、売却には中国の規制当局による承認が必要となる。

ボコム・ライフの売却は2020年12月10日に完了し、2020年12月31日に終了した6ヶ月間において369百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用控除後)を認識した。

継続中の取引

オーストラリアにおける生命保険事業

2017年9月21日、当グループは、オーストラリアにおける生命保険事業(以下「コムインシュア・ライフ」という。)の100%をAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)に売却する契約を締結した。

2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(以下「JCA」という。)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(ただし、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分に関連する部分を除く。)。この結果、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は連結除外となり、その認識が中止された。

総収入は2,375百万豪ドル(最終価格調整前)となり、JCAに基づき分割で受け取ることになっている。当該金額にはパートナーシップの4つのマイルストーンごとに50百万豪ドルの支払いが含まれている。当グループは、コムインシュア・ライフの連結除外に係る合計316百万豪ドルの損失(税引後)を認識した。これには、2019年12月31日に終了した6ヶ月間において認識された連結除外に係る116百万豪ドルの損失(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が含まれている。2019年6月30日及び2018年6月30日に終了した事業年度において、それぞれ82百万豪ドル及び118百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識された。

コムインシュア・ライフの売却は最終的には、暦年の2021年上半期における法定の資産譲渡をもって完了する見込みであり、この時点で売却収入の残額約100百万豪ドルが支払われる予定である。

オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ

2020年4月28日、当グループは、子会社であるオーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)を野村総合研究所(NRI)に売却することを発表した。AUSIEXはコムセック・アドバイザー・サービスという銘柄で取引されている。完了時に、当グループは約85百万豪ドルの手取金を受け取る見込みであり、当該金額は最終調整の対象となる。

この売却にはオーストラリアの規制当局による承認及びその他の条件を満たすことが必要であり、暦年の2021年上半期に完了する見込みである。AUSIEXは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

コロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)

2020年5月13日、当グループはコロニアル・ファースト・ステートに対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。完了時に、当グループは約1.7十億豪ドルの手取金を受け取る見込みであり、当該金額は最終調整の対象となる。この売却にはオーストラリアの規制当局による承認が必要であり、暦年の2021年上半期に完了する見込みである。

オージー・ホーム・ローンズ

2020年12月16日、当グループは、オージー・ホーム・ローンズを、住宅ローンのオンラインプラットフォームであるレンディと合併する契約を締結した。完了時に、当グループは合併後の事業の45%の株式を保有し、レンディの既存株主は残りの55%の株式を保有することになる。当グループはまた、繰延対価及び完了前の配当として総額105百万豪ドル(調整の対象となる。)を受け取る。

この売却にはオーストラリアの規制当局による承認が必要であり、暦年の2021年中ごろに完了する見込みである。オージー・ホーム・ローンズは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

損益計算書

非継続事業の当グループに対する財務上の影響

以下に記載の表には、CFS及びボコム・ライフに対する当グループ持分に係る経営成績及び正味キャッシュ・フローが示されている。比較対象期間にはコムインシュア・ライフ、CFSGAM及びPTCLに係る経営成績及び正味キャッシュ・フローも含まれている。

	以下に終了した6ヶ月間 ¹		
	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
純受取利息	-	3	3
その他の銀行業務収益	34	39	2
銀行業務純営業利益	34	42	5
ファンド運用純営業利益	352	410	589
投資収益/(費用)	-	(1)	142
保険契約債務費用及び支払手数料	(10)	(51)	(214)
ファンド運用純営業利益	342	358	517
保険料収入	-	68	391
投資収益	-	(56)	137
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料	-	18	(469)
保険役務純営業利益	-	30	59
純営業利益合計(営業費用控除前)	376	430	581
営業費用	(248)	(403)	(371)
税引前純利益	128	27	210
法人税費用	(39)	(12)	(55)
保険契約者税	-	-	(14)
税引後純利益(取引費用及び分離費用控除前)	89	15	141
事業売却による利益(取引費用及び分離費用控除前) ²	1,011	451	1,571
非支配株主持分	-	-	(3)
当行の株主に帰属する非継続事業からの税引後純利益	1,100	466	1,709

(1)2020年6月30日に終了した6ヶ月間には、2020年6月4日までのPTCLの業績が含まれる。2019年12月31日に終了した6ヶ月間には、2019年8月2日までのCFSGAMの業績、及び2019年11月1日までのコムインシュア・ライフの業績が含まれる。

(2)過去に発表された売却に伴う完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクリングに関する会計上の調整の確定等)、並びに取引費用及び分離費用を含む。

当行の株主に帰属する非継続事業からの利益における1株当たり利益：

	以下に終了した6ヶ月間		
	2020年12月31日 (豪セント)	2020年6月30日 (豪セント)	2019年12月31日 (豪セント)
非継続事業からの1株当たり利益：			
基本	62.1	26.3	96.7
希薄化後	57.0	24.4	90.6

キャッシュ・フロー計算書

以下に終了した6ヶ月間^{1, 2}

	2020年12月31日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年12月31日 (百万豪ドル)
営業活動により生じた/(使用した)キャッシュ純額	135	(174)	(379)
投資活動により生じたキャッシュ純額	8	104	838
財務活動により生じた/(使用した)キャッシュ純額	5	(9)	(227)
非継続事業による純キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	148	(79)	232

(1) 非継続事業として分類される事業からのキャッシュ・フローを表し、売却による収入を含まない。

(2) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間には、2020年6月4日までのPTCLのキャッシュ・フローが含まれる。2019年12月31日に終了した6ヶ月間には、2019年8月2日までのCFSGAMのキャッシュ・フロー、及び2019年11月1日までのコムインシュア・ライフのキャッシュ・フローが含まれる。

貸借対照表

以下に記載の表には、CFS、オージー・ホーム・ローンズ及びAUSIEXの貸借対照表が示されている。2020年6月30日現在の残高には、CFS、AUSIEXの資産及び負債、並びにボコム・ライフに対する当グループの持分が含まれている。2019年12月31日現在の残高には、PTCLの資産及び負債、並びにボコム・ライフに対する当グループの持分が含まれている。

	2020年 12月31日現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2019年 12月31日現在 (百万豪ドル)
売却目的保有資産			
現金及び当座資産	41	44	42
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	253	260	424
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	-	-	268
無形資産	761	705	10
有形固定資産	27	1	1
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	-	403	400
繰延税金資産	22	41	4
その他の資産	511	313	52
資産合計	1,615	1,767	1,201
売却目的保有負債			
保険契約債務	-	-	491
その他の負債	655	594	71
負債合計	655	594	562

2020年6月30日及び2019年12月31日現在、非継続事業に関連する為替換算準備金はそれぞれ、2百万豪ドルの利益及び3百万豪ドルの利益である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、非継続事業に関連する投資有価証券再評価準備金はそれぞれ、35百万豪ドルの損失及び19百万豪ドルの損失である。

会計方針

非流動資産(又は処分グループ)は、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有に分類される。処分予定の非流動資産又は閉鎖予定の事業は、売却目的保有には分類されない。これは、その帳簿価額の回収が、主として継続的使用を通じて行われることになるからである。非継続事業とは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位であり、独立の主要な事業分野又は営業地域を表すもの、独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部、又は転売のみを目的に取得した子会社のいずれかに該当するものである。

注記7.4 後発事象

取締役は、1株当たり150豪セント、総額2,661百万豪ドルの中間適格配当を決定した。

2020年12月31日に終了した6ヶ月間の中間配当金に対するDRPは、約399百万豪ドルの市場での株式購入により全額充足されると当行は予想している。

2【その他】

(1) 後発事象

後発事象については、上記「1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.4 後発事象」を参照されたい。

(2) 訴訟

訴訟については、上記「1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.2 顧客補償、訴訟、調査及びレビュー並びにその他の事項」を参照されたい。

3【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。また、当財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は次のとおりである。

(1) のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（又は減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、資金生成単位に配分される。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

(2) 有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の再評価実施日における公正価値からその後の減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

(3) 減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、取引の知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産又は資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産又は資金生成単位から得られる予想将来キャッシュ・フローの現在価値（割引後）である。減損の兆候がもはや存在しない場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない（のれんの場合を除く）。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(4) 損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額を含む。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でないと判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を将来期間にわたる負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加準備金が計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険事業すべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金（以下「IBNR」という。）、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味し、負債の十分性の確率を確実に75%の信頼水準に維持する。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」により、地震、自賠責を除くすべての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

(5) 保険契約取得費用

() 投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しい取引の獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第118号の適用により制限されており、取引コストの増加分（例えば、手数料及び出来高ボーナス）のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

() 損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べ

られた取得費用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価又は回収可能価額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険取得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険取得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

（６）有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件の場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが求められる。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

（７）退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純余剰金ないし不足額は、その他の資産又は支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益又は損失を構成する。

（８）金融資産及び金融負債の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、金融商品を、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値で測定するか、又は、損益を通じて公正価値で測定するかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプションに基づき指定された負債）又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金等の金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

（９）金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価及びその他包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識以降、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が求められる。予想信用損失の算定に使用される特定の信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

日本では、有価証券（満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）については、時価又は実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが困難と認められる社債

その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（ ）から（ ）の区分に応じて測定する。

（ ）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（ ）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（ ）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

（10）研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

（11）金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却等）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的すべてを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主資本に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

- ・ 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- ・ 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- ・ 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

（12）ヘッジ会計

当グループは、AASB第139号のヘッジ会計の規定を継続して適用するという、AASB第9号で容認される会計方針を選択している。当グループは、将来の任意の報告期間の期首からAASB第9号のヘッジ規定の適用を開始する

ことができる。AASB第139号に基づき、当グループでは、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計又は在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主資本に繰延べられた金額は、取得した資産又は引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主資本上の累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主資本の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(13) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金又は別の金融資産を受け渡す契約上の債務（要項において明記されているか間接的に示されているかを問わない。）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が変動する場合には、負債に分類される。

償還条項がないか発行体のオプションにおいてのみ償還可能な優先株式で、かつ分配を発行体の裁量により行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日又は決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額又は決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還権を有しており、かつ分配を発行体の裁

量により行うことができない優先株式は、負債に分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込
プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上
の法的な形態により負債又は資本に分類される。

(14) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

オーストラリアでは、一定の要件を満たした資産は、売却目的保有に分類され、帳簿価額又は売却コスト控除
後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。売却目的保有に分類されている間、資産は減価償却されな
い。売却目的で保有する非流動資産並びに売却目的で保有する処分グループの資産及び負債は、財政状態計算書
で区分表示する。非継続事業の経営成績は包括利益計算書で区分表示され、非継続事業の営業活動、投資活動及
び財務活動から生じたキャッシュ純額は、注記又は財務書類のいずれかに表示される。

日本では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関する具体的な要件はない。

(15) 顧客との契約から生じる収益

オーストラリアでは、AASB第15号に基づき、5つのステップから成る収益の認識及び測定に関する原則主義に
基づく単一モデルを適用して収益を認識している。5つのステップは以下のとおりである。

1. 顧客との契約を識別する
2. 個別の履行義務を識別する
3. 取引価格を算定する
4. 取引価格を、ステップ2において識別された各履行義務へ配分する
5. 履行義務が充足された時点で収益を認識する

取引価格の算定に変動対価が含まれる場合、事後に重大な収益の戻入れが生じない可能性が高い場合にのみ収
益が認識される。AASB第15号は顧客との契約に適用され、金融商品、保険契約及びリース契約等から生じる収益
は適用対象外である。

日本では、通常用いられる出荷基準及び検収基準や、一定の商品及び役務の取り決めについての特定の収益認
識基準等があるが、当期において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会
計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と
大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月
1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(16) リース

2019年7月1日、当グループは、AASB第117号「リース」に置き換わる、AASB第16号「リース」を適用した。
AASB第117号では、リース開始時にその経済的実体に従ってオペレーティング・リース又はファイナンス・リー
スに分類することが要求されていた。ファイナンス・リースは貸借対照表で認識されていた。オペレーティン
グ・リースは貸借対照表では認識されず、支払賃借料はリース期間にわたって費用として認識されていた。

AASB第16号は、リース契約を認識し測定するための単一の会計モデルを導入した。貸手の会計処理は、従前の
基準からほとんど変更がない。借手の会計処理では、AASB第16号はすべてのリースを、リース債務又は使用権資
産として貸借対照表で認識することを要求しているが、資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下
である場合は除外される。リース期間にわたって認識されるリース費用の合計はAASB第117号に基づく費用合計
と比較して変わらないが、費用認識の時期が変わる。支払利息はリース期間にわたって償却されるリース債務に
ついて算定されるため、リースの初期段階で認識される費用が増加する。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。オペレーティング・リースについてはオフ・バランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（豪ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の期首から本書の提出日までに金融商品取引法第25条第1項に従い提出された書類は以下のとおりである。

参考書類	提出日
有価証券報告書	2020年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。